

令和 3 年 度

(2 0 2 1 年 度)

主 要 事 業 成 果 報 告 書

練 馬 区

令和３年度主要事業の成果を地方自治法
第 233 条第 5 項の規定に基づき提出します。

令和４年 9 月 7 日

目 次

主要事業の総括	4
---------	---

主 要 事 業

1 家庭での子育て支援サービスの充実	8
2 保育所待機児童の解消	11
3 「練馬こども園」の充実	13
4 ICTを活用した子育て関連サービスの拡充	14
5 母子健康電子システムの構築	15
6 乳幼児親子の身近な相談場所の拡充	16
7 成長発達に関わる相談サポート体制の充実	17
8 新しい児童相談体制の構築	18
9 ねりっこクラブの全小学校での実施	21
10 教育の質の向上	23
11 家庭や地域と連携した教育の推進	28
12 支援が必要な子どもたちへの取組の充実	30
13 小学校就学前からの切れ目のない取組を展開	32
14 地域包括支援センターの移転・増設	33
15 地域ごとの在宅療養ネットワークの構築	34
16 特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実	35
17 コンビニと協働した地域の見守り体制の強化	39
18 高齢者の就業機会を拡大「シニアセカンドキャリア応援プロジェクト」の実施	40
19 高齢者の活動を後押し「はつらつシニア応援プロジェクト」の実施	41
20 高齢者の福祉分野での活躍を推進	42
21 区独自の介護予防事業の拡充	43
22 重度障害者への支援の充実	46
23 就労支援の充実・農福連携の推進	49
24 障害特性に応じたきめ細やかな対応	50
25 ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実	52
26 生活保護受給世帯等の子どもに対する支援の充実	53
27 生活保護受給世帯に対する自立支援の充実	54
28 新しい児童相談体制の構築	55
29 住み慣れた地域で安心して医療が受けられる体制の整備	58
30 みどりの風の中で、自ら健康づくりに取り組めるまちの実現	60
31 地震・火災に対する防災まちづくりの推進	62
32 水害への対策（河川、下水道の早期整備および流域対策の強化）	65

33	地域危険度の啓発とリスクに即した訓練	66
34	都市インフラの計画的更新	70
35	地域の安全対策の推進	72
36	都市計画道路の整備（区施行）	73
37	外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進	75
38	放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり	77
39	補助156号線沿道等のまちづくり	78
40	西武新宿線の立体化	79
41	大江戸線の延伸	80
42	みどりバス再編等による公共交通空白地域改善の推進	81
43	生活幹線道路の整備	82
44	自転車駐車場の整備	83
45	無電柱化の推進	85
46	西武新宿線沿線まちづくり	87
47	大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり	89
48	地域の拠点である駅周辺のまちづくり	91
49	鉄道駅や周辺のバリアフリーの充実	93
50	みどりのネットワークの形成（みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト）	95
51	みどりのネットワークの形成（重要な樹林地の保全）	96
52	みどりのネットワークの形成（みどりの美しい街並みづくり）	97
53	特色ある公園等の整備	98
54	みどりを育むムーブメントの輪を広げる	100
55	自立分散型エネルギー社会に向けた取組の推進	102
56	創業への総合的な支援の充実	104
57	販路拡大など企業活動の活性化	106
58	商店街や個店の魅力づくり	108
59	都市農地の保全に向けた取組の推進	110
60	都市農業経営の支援	111
61	区民が農に親しむ取組の充実	112
62	練馬ならではの都市文化を楽しめるまち	114
63	豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち(1)	117
64	豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち(2)	118
65	区民協働による住民自治の創造	120
66	窓口から区役所を変える	122

主 要 事 業 の 総 括

主要事業の総括（施策の柱別）

施策の柱		戦略計画		予算額	執行額	執行率	財源内訳	
							特定財源	一般財源
Ⅰ	子どもたちの笑顔 輝くまち	1	子育てのかたち を選択できる社 会の実現	円 1,615,779,000	円 1,585,584,662	% 98.1	円 1,331,655,507	円 253,929,155
		2	子どもの成長に 合わせた切れ目 のないサポート の充実	177,515,000	160,755,889	90.6	52,792,981	107,962,908
		3	すべての小学生 を対象に放課後 の居場所づくり	2,045,678,000	1,837,758,533	89.8	959,738,939	878,019,594
		4	夢や目標を持ち 困難を乗り越え る力を備えた子 どもたちの育成	8,105,298,000	7,911,795,705	97.6	820,077,000	7,091,718,705
		小 計		11,944,270,000	11,495,894,789	96.2	3,164,264,427	8,331,630,362
Ⅱ	高齢者が住みな れた地域で暮ら せるまち	5	高齢者地域包括 ケアシステムの 確立	2,220,953,000	2,152,922,111	96.9	669,674,128	1,483,247,983
		6	元気高齢者の活 躍と介護予防の 推進	128,237,000	121,032,809	94.4	116,200,763	4,832,046
		小 計		2,349,190,000	2,273,954,920	96.8	785,874,891	1,488,080,029
Ⅲ	安心を支える福祉 と医療のまち	7	障害者が地域で 暮らし続けられ る基盤の整備	446,842,000	416,867,694	93.3	38,306,210	378,561,484
		8	ひとり親家庭や 生活困窮世帯等 の自立を応援	315,899,000	298,856,413	94.6	90,107,844	208,748,569
		9	住み慣れた地域 で安心して医療 が受けられる体 制の整備	5,701,435,000	5,700,061,778	100.0	5,688,704,000	11,357,778
		10	みどりの風の中 で、自ら健康づ くりに取り組め るまちの実現	135,544,000	134,820,844	99.5	551,125	134,269,719
		小 計		6,599,720,000	6,550,606,729	99.3	5,817,669,179	732,937,550
Ⅳ	安全・快適、みど りあふれるまち	11	地域の災害リス クに応じた「攻 めの防災」	1,971,248,000	1,906,245,093	96.7	927,687,472	978,557,621

施策の柱		戦略計画		予算額	執行額	執行率	財源内訳	
							特定財源	一般財源
Ⅳ	安全・快適、みどりあふれるまち	12	みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	円 1,519,038,000	円 1,478,535,021	% 97.3	円 632,156,634	円 846,378,387
		13	魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	47,946,000	45,731,898	95.4	119,000	45,612,898
		14	練馬のみどりを未来へつなぐ	989,761,000	984,918,230	99.5	283,567,200	701,351,030
		15	住宅都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会へ	139,000	138,015	99.3	0	138,015
		小 計		4,528,132,000	4,415,568,257	97.5	1,843,530,306	2,572,037,951
Ⅴ	いきいきと心豊かに暮らせるまち	16	地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	68,186,000	56,754,880	83.2	0	56,754,880
		17	生きた農と共存する都市農業のまち練馬	216,937,000	200,619,675	92.5	61,321,200	139,298,475
		18	練馬ならではの都市文化を楽しむまち	41,397,000	38,223,665	92.3	3,494,755	34,728,910
		19	豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しむまち	24,226,000	23,040,836	95.1	14,174,278	8,866,558
		小 計		350,746,000	318,639,056	90.8	78,990,233	239,648,823
Ⅵ	区民とともに区政を進める	20	区民協働による住民自治の創造	29,274,000	23,287,913	79.6	6,545,000	16,742,913
		21	窓口から区役所を変える	90,825,000	90,431,196	99.6	13,255,000	77,176,196
		小 計		120,099,000	113,719,109	94.7	19,800,000	93,919,109
合 計				25,892,157,000	25,168,382,860	97.2	11,710,129,036	13,458,253,824

主要事業の総括（款別）

会計	款	予算額	執行額	執行率	財源内訳		事業名
					特定財源	一般財源	
一般会計		円	円	%	円	円	(7)成長発達に関わる相談サポート体制の充実、(10)教育の質の向上、(24)障害特性に応じたきめ細やかな対応、(33)地域危険度の啓発とリスクに即した訓練、(35)地域の安全対策の推進、(66)窓口から区役所を変える
	総務費	216,472,000	201,830,816	93.2	36,327,853	165,502,963	
	区民費	67,679,000	67,289,138	99.4	0	67,289,138	(66)窓口から区役所を変える
	産業経済費	284,435,000	256,589,138	90.2	61,321,200	195,267,938	(56)創業への総合的な支援の充実、(57)販路拡大など企業活動の活性化、(58)商店街や個店の魅力づくり、(59)都市農地の保全に向けた取組の推進、(60)都市農業経営の支援、(61)区民が農に親しむ取組の充実、(62)練馬ならではの都市文化を楽しめるまち
	地域文化費	93,597,000	83,501,983	89.2	24,214,033	59,287,950	(62)練馬ならではの都市文化を楽しめるまち、(63)豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち(1)、(64)豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち(2)、(65)区民協働による住民自治の創造
	保健福祉費	8,902,960,000	8,776,577,844	98.6	6,494,525,405	2,282,052,439	(5)母子健康電子システムの構築、(7)成長発達に関わる相談サポート体制の充実、(14)地域包括支援センターの移転・増設、(15)地域ごとの在宅療養ネットワークの構築、(16)特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実、(18)高齢者の就業機会を拡大「シニアセカンドキャリア応援プロジェクト」の実施、(19)高齢者の活動を後押し「はつらつシニア応援プロジェクト」の実施、(20)高齢者の福祉分野での活躍を推進、(21)区独自の介護予防事業の拡充、(22)重度障害者への支援の充実、(23)就労支援の充実・農福連携の推進、(24)障害特性に応じたきめ細やかな対応、(25)ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実、(26)生活保護受給世帯等の子どもに対する支援の充実、(27)生活保護受給世帯に対する自立支援の充実、(29)住み慣れた地域で安心して医療が受けられる体制の整備、(30)みどりの風の中で、自ら健康づくりに取り組めるまちの実現、(33)地域危険度の啓発とリスクに即した訓練
	環境費	21,403,000	19,641,104	91.8	4,618,200	15,022,904	(51)(52)みどりのネットワークの形成、(54)みどりを育むムーブメントの輪を広げる、(55)自立分散型エネルギー社会に向けた取組の推進
	都市整備費	1,289,523,000	1,258,954,881	97.6	744,859,847	514,095,034	(16)特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実、(31)地震・火災に対する防災まちづくりの推進、(37)外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進、(38)放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり、(39)補助156号線沿道等のまちづくり、(40)西武新宿線の立体化、(41)大江戸線の延伸、(42)みどりバス再編等による公共交通空白地域改善の推進、(46)西武新宿線沿線まちづくり、(47)大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり、(48)地域の拠点である駅周辺のまちづくり、(49)鉄道駅や周辺のバリアフリーの充実、(59)都市農地の保全に向けた取組の推進
	土木費	3,079,228,000	3,006,318,313	97.6	1,086,027,759	1,920,290,554	(32)水害への対策(河川、下水道の早期整備および流域対策の強化)、(34)都市インフラの計画的更新、(36)都市計画道路の整備(区施行)、(43)生活幹線道路の整備、(44)自転車駐車場の整備、(45)無電柱化の推進、(50)(52)みどりのネットワークの形成、(53)特色ある公園等の整備
	教育費	8,382,820,000	8,177,526,717	97.6	1,029,357,007	7,148,169,710	(3)「練馬こども園」の充実、(10)教育の質の向上、(11)家庭や地域と連携した教育の推進、(12)支援が必要な子どもたちへの取組の充実、(13)小学校就学前からの切れ目のない取組を展開
	こども家庭費	3,404,077,000	3,175,660,275	93.3	2,089,820,439	1,085,839,836	(1)家庭での子育て支援サービスの充実、(2)保育所待機児童の解消、(6)乳幼児親子の身近な相談場所の拡充、(8)新しい児童相談体制の構築、(9)ねりっこクラブの全小学校での実施
国民健康保険事業会計	総務費	18,691,000	18,690,358	100.0	13,255,000	5,435,358	(66)窓口から区役所を変える
介護保険会計	地域支援事業費	131,272,000	125,802,293	95.8	125,802,293	0	(15)地域ごとの在宅療養ネットワークの構築、(17)コンビニと協働した地域の見守り体制の強化、(21)区独自の介護予防事業の拡充
合 計		25,892,157,000	25,168,382,860	97.2	11,710,129,036	13,458,253,824	

主 要 事 業

事業名	(1) 家庭での子育て支援サービスの充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

(1) 子育てのひろば

0～3歳の乳幼児親子が自由に来室して交流ができるほか、子育て相談も受け付けている。公設の子育てのひろばぴよぴよを運営しているほか、NPO法人等が運営する民設子育てのひろばへ補助金を交付している。

(2) 外遊びの事業（おひさまぴよぴよ）

0～3歳の乳幼児親子が、公園の中で自然とふれあいながら交流できる屋外の遊び場を提供するほか、保育士等の有資格者を配置し、子育て相談も受け付けている。

(3) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）

区内5か所の子ども家庭支援センターで、発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業を実施し、必要に応じてセンターの相談員による子育て相談を受け付けている。

(4) 憩いの森などを活用した外遊び事業

概ね3歳以上の未就学児とその保護者を対象に、大規模公園などの大きなフィールドを活用して、子どもの興味関心に合わせて親子で散策する移動型の外遊び事業を実施する。

(5) 乳幼児一時預かり事業

区内5か所の子ども家庭支援センター内のぴよぴよで、生後6か月から就学前までの児童を対象に実施している一時預かり事業。令和2年度からインターネット予約システムの運用を開始し、利便性の向上を図っている。

(6) ファミリーサポート事業

区が実施する講習会を修了した有償ボランティア（援助会員）が、利用会員登録をした区民の子どもを1対1で預かる育児支援あい事業。令和2年度からは、軽度障害児の受入れを開始している。

(7) 練馬こどもカフェ

民間カフェ等と協働し、子どもが学び、遊ぶ機会や、保護者が交流したりリラックスできる環境を提供するため、令和元年度に「練馬こどもカフェ」を創設した。民間カフェ等が無償で提供する店舗スペースを活用し、地域の幼稚園教諭や保育士等による保護者向けの子育て講座、育児相談や乳幼児向けの教育サービス等を実施することで、在宅子育て世帯への支援を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)子育てのひろば						
講師謝礼	456,000	348,000	108,000	76.3	国庫支出金 73,505,000	64,723,646
消耗品費	1,388,000	1,378,392	9,608	99.3		
玩具購入費	736,000	735,608	392	99.9		
修繕料	49,000	48,400	600	98.8		
洗濯料	70,000	46,620	23,380	66.6		
子育てのひろば運営業務委託料	57,921,000	57,920,654	346	100.0	都支出金 73,505,000	
指定管理者管理業務費	45,404,000	45,403,802	198	100.0		
遊具等購入費	2,251,000	2,250,170	830	100.0		
運営費補助金	104,662,000	103,602,000	1,060,000	99.0		
(2)外遊びの事業 （おひさまぴよぴよ）					都支出金 961,500	961,500
業務委託料	1,923,000	1,923,000	0	100		
(3)発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）					都支出金 2,450,000	2,450,300
委託料	4,901,000	4,900,300	700	100.0		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4)憩いの森などを活用した 外遊び事業 事業補助金	484,000	484,000	0	100	0	484,000
(5)乳幼児一時預かり事業 乳幼児一時預かり事業 委託料	136,894,000	136,858,017	35,983	100.0	国庫支出金 23,640,000	94,555,737
乳幼児一時預かり事業予約 管理システム保守等委託料	4,558,000	4,557,960	40	100.0	都支出金 23,640,000	
電算機賃借料	420,000	419,760	240	99.9		
(6)ファミリーサポート事業 傷害等保険料	1,462,000	1,461,880	120	100.0	国庫支出金 6,853,000	16,172,584
運営業務委託料	29,851,000	28,416,704	1,434,296	95.2	都支出金 6,853,000	
(7)練馬こどもカフェ 消耗品費	33,000	32,925	75	99.8	都支出金 612,000	354,825
講師派遣委託料	1,096,000	933,900	162,100	85.2		
合 計	394,559,000	391,722,092	2,836,908	99.3	212,019,500	179,702,592

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)子育てのひろば 計27か所	計27か所	検討	開設延期	—
(2)外遊びの事業 (おひさまびよびよ) 計8か所	計7か所	1か所	開設延期	—
(3)発達に不安のある親子の ひろば事業(のびのびひろ ば)(5か所) 月2回実施(4か所) 月1回または2回実施 (1か所)	実施	実施	実施	—
(4)憩いの森などを活用した 外遊び事業	充実(年4回実施)	実施	年4回実施	—
(5)乳幼児一時預かり事業 インターネット予約 システム運用開始	運用開始	—	—	—
(6)ファミリーサポート事業 軽度障害児受入れ実施	開始	実施	実施	—
(7)練馬こどもカフェ 7か所	5か所	2か所	1か所	50.0

4 事業実績

(1) 子育てのひろば

施設数 26 箇所（内訳：公設 11 箇所／民設 15 箇所）

利用人数 延 198,254 人（内訳：公設 143,257 人／民設 54,997 人）

※民設 15 か所のうち、1 施設は令和 3 年度末に閉室した。

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部期間において入室人数制限を実施した。

(2) 外遊びの事業（おひさまびよびよ）

実施回数 281 回（7 箇所）

利用人数 延 23,592 人

(3) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）

実施回数 計 111 回

利用人数 延 1,969 人

(4) 憩いの森などを活用した外遊び事業

実施回数 年 4 回

参加者数 延 181 人

(5) 乳幼児一時預かり事業

乳幼児一時預かり事業の利便性の向上のため、令和 2 年度からインターネット予約システムの運用を開始した。

受入枠数 年間 36,381 人分

利用人数 延 32,475 人

(6) ファミリーサポート事業

利用件数 延 15,981 件

(7) 練馬こどもカフェ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、縮小した。

店舗数 6 店舗

開催数 60 回

参加者 親子延 188 組

オンライン開催数 8 回

参加者 親子延 29 組

事業名	(2) 保育所待機児童の解消			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費 保育委託費 児童福祉施設建設費

1 事業概要

(1) 保育所の拡充

① 私立認可保育所の整備

待機児童数ゼロ継続に必要な供給量を確保するため、私立認可保育所の整備を進める。

② 区立保育園の改築

待機児童数ゼロ継続に必要な供給量を確保するため、区立保育園の改築に合わせて保育定員を拡大する。

(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり

保護者が安心して保育サービスを利用できるようにするため、各保育園の運営状況の「見える化」、利用者の相談や意見・要望等に対応する仕組みをつくる。

(3) 多様な保育サービスの充実

新規開設の私立認可保育所や区立保育園の委託拡大により、延長保育事業を充実するなど多様な保育ニーズに対応する。また、保護者からのニーズの増加を踏まえ、病児・病後児保育施設を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 保育所の拡充						
① 私立認可保育所の整備 施設整備費補助金	918,750,000	904,818,000	13,932,000	98.5	国庫支出金 336,000,000 都支出金 571,132,000	-2,314,000
② 区立保育園の改築	0	0	0	-		
(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり 保育の見える化等検討経費	-	-	-	-	-	-
(3) 多様な保育サービスの充実 扶助費	19,680,000	19,680,000	0	100	国庫支出金 700,000 都支出金 700,000	18,280,000
合 計	938,430,000	924,498,000	13,932,000	98.5	908,532,000	15,966,000

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1) 保育所の拡充				
① 私立認可保育所の整備 計181所 (定員15,660人) 計198所※ ¹ (定員16,570人)	計190所 (定員16,218人)	検討	7所 (定員381人) 〔計197所〕 〔定員計16,780人※ ² 〕	-
② 区立保育園の改築 上石神井第三保育園の 改築による定員増	中断中	工事	中断中	-
(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり	実施	-	実施	-

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(3)多様な保育サービスの充実 延長保育 計150か所	計148か所	1か所開始	10か所開始	1,000
病児・病後児保育 計8か所	計8か所	—	—	—

※¹ 平成30年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえた目標値

※² 新設園の段階的な定員拡大や既存園の定員増減を含めた数値

4 事業実績

(1) 保育所の拡充

① 私立認可保育所の整備

私立認可保育所新設7所、既存施設の定員増などにより定員を拡大した。

② 区立保育園の改築

都営住宅転居拒否者のため解体工事着手が遅れたため、上石神井第三保育園の改築工事は中断中。

(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり

① 地域型保育事業の第三者評価受審のための補助の創設。区の指導検査結果の公表

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、補助の創設は延期した。

また、区の指導検査結果の公表は令和4年度公表に向けて準備を行った。

② 区立保育園（直営・委託）への ICT ソフト導入および検討

区立委託園21園で導入を完了し、区立直営園への導入準備を行った。

③ 東京都指定キャリアアップ研修の練馬区での実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、延期したため、令和4年度実施に向けて準備を行った。

(3) 多様な保育サービスの充実

令和3年4月に開設した私立認可保育所9か所および新規区立委託園1か所で、延長保育を開始した。

事業名	(3)「練馬こども園」の充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	教育費	項	幼稚園費	目	教育振興費

1 事業概要

通年（夏・冬・春休みも含む）で11時間（標準型）保育を実施する私立幼稚園を練馬こども園として認定している。
また、令和元年度に、短時間型（9時間以上11時間未満）および低年齢型（0～2歳児）を創設した。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
一時預かり事業補助金	円 282,790,000	円 269,364,570	円 13,425,430	% 95.3	円 国庫支出金 52,957,438 都支出金 158,146,569	円 58,260,563
合 計	282,790,000	269,364,570	13,425,430	95.3	211,104,007	58,260,563

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
練馬こども園 計25園	計22園	3園認定	3園認定	% 100

4 事業実績

練馬こども園として、新たに3園（短時間型2園、低年齢型1園）を認定した。

令和3年度末時点で、25園認定（低年齢型3園のうち2園は標準型として認定している園と重複認定）。

実園数は23園。

事業名	(4) ICT を活用した子育て関連サービスの拡充			施策 の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる 社会の実現	款	—	項	—	目	—

1 事業概要

区内5か所の子ども家庭支援センター内のびよびよで、生後6か月から就学前までの児童を対象に実施している一時預かり事業。令和2年度からインターネット予約システムの運用を開始し、利便性の向上を図っている。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
インターネット予約システム 運用開始【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

※…計画1 事業(1)-(5)の再掲。事業費は事業(1)-(5)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
インターネット予約システム 運用開始	運用開始	—	—	—

4 事業実績

乳幼児一時預かり事業の利便性の向上のため、令和2年度からインターネット予約システムの運用を開始した。

受入枠数 年間 36,381 人分

利用人数 延 32,475 人

事業名	(5) 母子健康電子システムの構築			施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	保健所総務費

1 事業概要

妊娠期から子育て期までの切れ目のないサポートを実現するため、妊婦健診や乳幼児健診の健診情報等を電子化する母子健康電子システムを構築する。

電子化した情報は、保護者などがマイナポータルや電子母子手帳アプリで閲覧できるようにする。住んでいる地域にかかわらず、どの保健相談所でも健診や相談を受けられる仕組みを作る。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
母子健康電子システムの構築委託料	円 78,972,000	円 68,159,566	円 10,812,434	% 86.3	円 都支出金 389,000	円 67,770,566
合 計	78,972,000	68,159,566	10,812,434	86.3	389,000	67,770,566

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
母子健康電子システムの構築	一部運用開始	運用開始	運用開始	% -

4 事業実績

令和4年1月より、母子健康電子システムを運用開始した。また、令和4年3月に電子母子手帳アプリを運用開始した。

事業名	(6) 乳幼児親子の身近な相談場所の拡充				施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

(1) 外遊びの事業（おひさまびよびよ）

0～3歳の乳幼児親子が、公園の中で自然とふれあいながら交流できる屋外の遊び場を提供するほか、保育士等の有資格者を配置し、子育て相談も受け付けている。

(2) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）

区内5か所の子ども家庭支援センターで、発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業を実施し、必要に応じてセンターの相談員による子育て相談を受け付けている。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)外遊びの事業 (おひさまびよびよ) 業務委託料	円 3,936,000	円 3,936,000	円 0	% 100	円 都支出金 1,968,000	円 1,968,000
(2)発達に不安のある親子の ひろば事業(のびのびひろば)【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	3,936,000	3,936,000	0	100	1,968,000	1,968,000

※…計画1 事業(1)-(3)の再掲。事業費は事業(1)-(3)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)外遊びの事業 (おひさまびよびよ) (8か所) 相談員の配置 8か所	7か所配置	1か所配置	配置延期	% —
(2)発達に不安のある親子の ひろば事業(のびのびひろば)(5か所) 月2回実施(4か所) 月1回または2回実施 (1か所)	実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 外遊びの事業（おひさまびよびよ）

実施回数 281回（7か所）

利用人数 延 23,592人

(2) 発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業（のびのびひろば）

実施回数 計 111回

利用人数 延 1,969人

事業名	(7) 成長発達に関わる相談サポート体制の充実				施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健衛生費	目	一般管理費 健康推進費

1 事業概要

妊娠や子育ての不安感や孤立感を軽減するために妊娠期から子育て期までの総合的な支援を充実する。

- (1) 妊娠・子育て相談員による、全ての妊婦との面談・支援を実施する。
- (2) 子どもの成長・発達に不安な悩みを抱える保護者に対し、速やかに相談に応じられるよう、心理相談員を保健相談所に配置する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施	43,263,000	43,263,000	0	100	国庫支出金 28,842,000 都支出金 10,815,000	3,606,000
(2)保健相談所への心理相談員の配置	29,870,000	27,651,673	2,218,327	92.6	諸収入 3,216,981	24,434,692
合 計	73,133,000	70,914,673	2,218,327	97.0	42,873,981	28,040,692

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施	実施	実施	実施	% —
(2)保健相談所への心理相談員の配置	配置 (4名)	配置	配置 (6名)	—

4 事業実績

- (1) 妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施
令和3年度面談実施率 97.1%
- (2) 保健相談所への心理相談員の配置
心理相談員の配置 6名

事業名	(8) 新しい児童相談体制の構築			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2 子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 支援体制の強化

増加する相談に対応するため、専門職を増員する。

② スーパーバイザーの配置（弁護士・児童相談所 OB 等）

法的判断を含む相談の増加に対応するため、スーパーバイザーを配置する。

(2) 都児童相談センターとの連携の強化

① 都との協議

練馬区虐待対応拠点を設置し、都児童相談所と連携して虐待防止に取り組んでいくための協議を行う。

② 都児童相談センターへの区職員派遣

連携強化を図るため、区職員を都児童相談センターへ派遣する。

③ 要支援家庭を対象としたショートステイ事業

支援を要する家庭の児童（0～12 歳）を対象に、施設で養育するとともに、生活指導等を行う。

④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施

施設での実施に加えて地域の養育家庭のうち、協力いただける家庭でのショートステイ事業「家庭型子どもショートステイ事業」を実施する。

⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託

都児童相談センターとの、事案送致やルールについて共通認識に基づいた制度運用についての協議を踏まえ、区が事案対応を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実 スーパーバイザーの配置 (弁護士・児童相談所OB等)	円	円	円	%	円	円
報償費	648,000	630,000	18,000	97.2	国庫支出金	
委託料(弁護士法務相談)	1,170,000	936,000	234,000	80	909,000	657,000
(2) 都児童相談センターとの連携の強化 要支援家庭を対象とした ショートステイ事業						
短期入所(要支援ショートステイ)事業委託料	16,984,000	15,961,570	1,022,430	94.0	国庫支出金 863,000	9,526,650
協力家庭によるショートステイ事業の実施					都支出金 5,790,000	
短期入所(ショートステイ)事業委託料	2,672,000	218,080	2,453,920	8.2		
合 計	21,474,000	17,745,650	3,728,350	82.6	7,562,000	10,183,650

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実				%
① 支援体制の強化	増員 (心理2人) (福祉4人)	—	増員 (福祉5人)	—
② スーパーバイザーの配置(弁護士・児童相談所OB等)	配置 (弁護士延24人) (児童相談所OB延24人)	—	—	—
(2) 都児童相談センターとの連携の強化				
① 都との協議 都と共同で取り組む仕組みの構築	都と共同で取り組む仕組みの構築	都と共同で取り組む仕組みの構築	都と共同で取り組む仕組みの構築	—
② 都児童相談センターへの区職員派遣 拡大	課長級 (通年1人) (月2回1人) 一般職員 (通年2人)	—	—	—
③ 要支援家庭を対象としたショートステイ事業 受入対象年齢の拡大	検討	検討	検討	—
④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施	開始	実施	実施	—
⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託	実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 支援体制の強化

専門職員（福祉職）を5人増員し、初期対応の振り分けや児童相談所からの事案送致で急増している面前DVを担当する係を新設。

② スーパーバイザーの配置（弁護士・児童相談所OB）

親権等法的判断を含む相談や児童相談所からの事案送致等に対応できるよう弁護士や児童相談所OBが子ども家庭支援センターの会議へ参画し、スーパーバイズ等の支援を実施した。

弁護士 延24人 児童相談所OB 延35人（児童福祉司 延23人 児童心理司 延12人）

(2) 都児童相談センターとの連携の強化

① 都との協議

虐待通告を受け付けた時点での初期対応機関の振り分けを令和3年8月から開始した。これにより、都区それぞれの役割に注力できるようになり、これまで以上に都と区の強みを活かした支援が行えるようになった。

振り分け実績 43件

② 都児童相談センターへの区職員派遣

平成29年度に都と締結した、児童相談に係る連携強化事業の実施についての協定に基づき、区職員の派遣を実施した。

・管理職（通年1人、月2回1人）

・一般職員（通年2人）

③ 要支援家庭を対象としたショートステイ事業

支援が必要な家庭の児童（0歳～12歳）を最長14日間、施設において養育し、生活指導や行動観察を行うとともに、保護者の支援を行い、養育状況の改善を図った。

利用人数 延192人

④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施

2歳から小学6年生を対象とした家庭型子どもショートステイ事業を実施。

登録家庭数 9家庭

⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託

東京都との協議を踏まえて、区による事案対応を行った。

都児童相談センターからの送致件数 341件

事業名	(9) ねりっこクラブの全小学校での実施			施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	3	すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費 児童福祉施設費

1 事業概要

(1) ねりっこクラブの全小学校での実施

学童クラブの待機児童を解消し、すべての小学生が安全かつ充実した放課後を過ごすことができるよう、小学校の施設を活用して、「学童クラブ」「学校応援団ひろば事業」それぞれの機能や特色を維持しながら、事業運営を一体的に行う「ねりっこクラブ」を実施する。平成28年度から事業を開始し、令和4年度から計45校で実施している。

(2) 夏休み居場所づくり事業の拡充

「ねりっこクラブ」実施の進捗や待機児童の状況に応じて、夏休み居場所づくり事業を実施する。

(3) 民間学童保育の拡充

駅前での開設、長時間保育の実施など、多様な区民ニーズに応えるとともに、今後のねりっこクラブの担い手の育成のため、新規参入する民間事業者を支援する。

(4) キッズ安心メールの利用拡大

現在、ねりっこクラブ、学童クラブ、児童館等で利用されている「キッズ安心メール」を学校応援団ひろば室へも設置する。

(5) 児童館の機能の見直し

小学生の居場所となる「ねりっこクラブ」の拡大に合わせ、児童館等の機能を見直す。
中学生・高校生向け事業を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ねりっこクラブの全小学校での実施						
運営業務委託事業者選定委員会委員謝礼	240,000	240,000	0	100		
消耗品費	7,907,000	7,749,453	157,547	98.0	使用料 210,560,593	866,574,097
修繕料	766,000	286,437	479,563	37.4	国庫支出金 219,529,000	
廃棄物処理費	245,000	193,600	51,400	79.0	都支出金 526,115,706	
運営業務等委託料	2,010,993,000	1,806,174,934	204,818,066	89.8		
教室改修等工事費	1,623,000	1,622,150	850	99.9		
冷蔵庫等購入費	6,820,000	6,512,822	307,178	95.5		
(2)夏休み居場所づくり事業の拡充						
夏休み居場所づくり事業委託料	15,938,000	13,974,620	1,963,380	87.7	都支出金 3,533,640	10,440,980
(3)民間学童保育の拡充						
運営費助成	—	—	—	—	—	—
(4)キッズ安心メールの利用拡大						
運営業務等委託料	498,000	481,289	16,711	96.6		
読取端末機器賃借料	323,000	321,860	1,140	99.6	0	803,149
(5)児童館の機能の見直し 中高生カフェ事業用消耗品費	325,000	201,368	123,632	62.0	0	201,368
合 計	2,045,678,000	1,837,758,533	207,919,467	89.8	959,738,939	878,019,594

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)ねりっこクラブの実施 計35校	計27校	8校開始	10校開始	125%
(2)夏休み居場所づくり 事業の実施 11校	12校	11校	11校	100
(3)民間学童保育の拡充 運営費助成 13施設	15施設	拡大	拡大の見直し	－
(4)キッズ安心メールの利用 拡大 計20校設置	10校設置	10校設置	10校設置	100
(5)児童館の機能の見直し 中学生・高校生向け 事業を実施	縮小	充実	充実	－

4 事業実績

- (1) ねりっこクラブの全小学校での実施
 - ・平成28年4月から3小学校で開始（豊玉小、田柄第二小、向山小）
 - ・平成29年4月から5小学校で開始（中村西小、北町西小、高松小、関町小、大泉学園小）
 - ・平成30年4月から5小学校で開始（春日小、谷原小、北原小、立野小、富士見台小）
 - ・平成31年4月から6小学校で開始（豊玉東小、開進第三小、田柄小、光が丘第八小、石神井台小、上石神井小）
 - ・令和2年4月から8小学校で開始（仲町小、練馬小、光が丘春の風小、光が丘秋の陽小、石神井東小、大泉第三小、大泉学園緑小、八坂小）
 - ・令和3年4月から10小学校で開始（開進第一小、開進第二小、開進第四小、練馬第二小、練馬東小、旭町小、下石神井小、大泉第一小、大泉第六小、大泉南小）
- (2) 夏休み居場所づくり事業の拡充
当初計画11校のうち9校は本事業で実施、2校については、ねりっこクラブとして実施した。
- (3) 民間学童保育の拡充
目標である13施設を達成し、これ以上拡大する状況ではなかった。
- (4) キッズ安心メールの利用拡大
当初計画10校のうち5校は「学校応援団ひろば室」として設置、5校については、「ねりっこひろば室」として設置した。
- (5) 児童館の機能の見直し
中学生・高校生向け事業として、皆で食べ（飲み）ながら、皆で話し、職員が個々の児童に寄り添うことで「相談」機能を強化する目的で行う「中高生カフェ」を実施。

事業名	(10) 教育の質の向上			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	総務費 教育費	項	総務管理費 教育総務費 小学校費 中学校費	目	一般管理費 学校教育総務費 教育指導費 学校運営費 学校施設整備費

1 事業概要

(1) ICT 環境の整備の推進

「練馬区学校 ICT 環境整備計画」に基づき、ICT を効果的に活用し、わかりやすく理解の深まる授業を実施するために、大型提示装置（電子黒板）・教室用パソコン等の教室 ICT 機器を、区立の小中学校のすべての普通教室等に配備し、児童・生徒全員にタブレットパソコンを配備する。

(2) 学校図書館の機能強化

区立小中学校と区立図書館とが連携して、すべての学校図書館の情報化、人的配置などを推進することで、学校図書館の機能を強化する。

令和 2 年度に全区立小中学校への導入が完了した学校図書館蔵書管理システムを活用し、適切な蔵書管理を実施するとともに、学校図書館を授業で活用することで児童・生徒の調べ学習等の充実を図る。

(3) 小中学校校舎等の改築の推進

学校施設の部分改築または全部改築を行う。

(4) 小中学校体育館の空調設備の整備

令和元年度から概ね 7 か年で小中学校全校の体育館に空調設備を設置し、良好な教育環境を整備する。

(5) 小中学校トイレの改修

小中学校の 2 系統目以降のトイレ改修を計画的に進め、衛生的な環境を整備する。

(6) 区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、35 人学級編制の実施、小中一貫教育の取組等を踏まえ、区立学校の適正規模・適正配置のあり方等について検討を進める。

(7) 小中一貫教育の推進

小中一貫教育校大泉桜学園をはじめとする全区立小中学校において、「目指す 15 歳の姿」を設定し、小学校と中学校が学習指導や生活指導における連携を図り、義務教育 9 年間を見通し、児童・生徒の発達段階に応じた計画的・継続的な教育活動を行う。

(8) 教員の働き方改革

教員が子どもたちと向き合う時間を確保し、児童・生徒一人ひとりに応じた指導を充実するため、「練馬区立学校（園）における教員の働き方改革推進プラン」に基づき、教員の業務改善（働き方改革）を行う。部活動のあり方に関する方針に基づく指導・運営体制を構築するほか、会計処理を迅速・正確に行うために、令和元年度から学校徴収金管理システムを運用している。

(9) 英語指導の充実

令和 2 年度に引き続き、小学校 3～6 年生および中学校 1～3 年生の授業で、ALT（外国語指導助手）を配置する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ICT環境の整備の推進						
教室ICT環境運用経費	358,443,000	352,838,980	5,604,020	98.4		
児童生徒タブレット運用経費	694,123,000	693,311,923	811,077	99.9	0	1,046,150,903
(2)学校図書館の機能強化						
消耗品費および印刷費	2,128,000	1,365,606	762,394	64.2		
システム保守等委託料	8,193,000	8,077,300	115,700	98.6		
書誌データ作成委託料	2,480,000	2,479,400	600	100.0	0	121,162,382
読書活動支援業務委託料	105,859,000	105,858,500	500	100.0		
機器等賃借料	3,435,000	3,381,576	53,424	98.4		
(3)小中学校校舎等の改築の推進						
初度調弁費(一般需用費)	27,695,000	24,491,181	3,203,819	88.4		
移転料	17,983,000	15,387,350	2,595,650	85.6		
業務委託料	46,200,000	46,200,000	0	100		
廃棄物処理等委託料	7,162,000	7,004,800	157,200	97.8		
設計等委託料	166,339,000	166,308,193	30,807	100.0	国庫支出金 351,987,000	4,674,238,736
工事監理委託料	95,224,000	95,122,980	101,020	99.9	特別区債 145,000,000	
厨房備品移設等委託料	702,000	649,000	53,000	92.5		
仮設校舎賃借料	460,944,000	460,944,000	0	100		
改築等工事費	4,322,143,000	4,319,606,919	2,536,081	99.9		
初度調弁費(備品購入費)	28,927,000	26,938,153	1,988,847	93.1		
電気等工事負担金	8,900,000	8,573,160	326,840	96.3		
(4)小中学校体育館の空調設備の整備						
小学校						
設計等委託料(8校)	28,848,000	28,524,100	323,900	98.9	国庫支出金 50,463,000	709,043,200
一般改修工事費(6校)	645,879,000	540,140,700	105,738,300	83.6	都支出金 191,204,000	
中学校						
設計等委託料(4校)	13,620,000	13,611,400	8,600	99.9		
一般改修工事費(3校)	371,650,000	368,434,000	3,216,000	99.1		
(5)小中学校トイレの改修						
小学校					国庫支出金 23,480,000	107,976,600
校舎等改修工事費(1校)	172,807,000	148,418,600	24,388,400	85.9	都支出金 16,962,000	
(6)区立学校の適正配置						
委員謝礼	36,000	0	36,000	0		
消耗品費および印刷費	111,000	0	111,000	0	0	0
会議録作成委託料	39,000	0	39,000	0		
(7)小中一貫教育の推進						
講師等謝礼	1,180,000	967,851	212,149	82.0		
消耗品費および印刷費	1,528,000	717,660	810,340	47.0	0	1,756,779
会議録作成委託料	124,000	71,268	52,732	57.5		
会場使用料	115,000	0	115,000	0		
(8)教員の働き方改革						
①部活動のあり方に関する方針に基づく取組の実施						
部活動指導員人件費	5,268,000	3,633,558	1,634,442	69.0		
部活動外部指導員謝礼	60,333,000	43,945,000	16,388,000	72.8	都支出金 1,824,000	49,723,560
②学校徴収金管理システムの運用						
システム利用料	2,403,000	2,402,400	600	100.0		
データ入力業務等委託料	1,804,000	1,566,602	237,398	86.8		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(9)英語指導の充実 外国語指導助手派遣委託料等	268,162,000	259,483,720	8,678,280	96.8	0	259,483,720
合 計	7,930,787,000	7,750,455,880	180,331,120	97.7	780,920,000	6,969,535,880

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)ICT環境の整備の推進 電子黒板・教員用タブレットパソコン全校配備 児童生徒用タブレットパソコンの配備	全校配備 配備(完了)	－ 配備	－ 配備済み	－ －
(2)学校図書館の機能強化 ①学校図書館の情報化 計98校/98校 ②学校図書館への人的配置 支援の充実に向けた検討	計98校 検討	－ 検討	－ 検討	－ －
(3)小中学校校舎等の改築の推進 下石神井小学校 工事(完了) 石神井小学校 工事(完了) 大泉西中学校 工事(完了) 関町北小学校 工事(一部) 上石神井北小学校 工事(一部) 旭丘小学校 旭丘中学校 実施設計 令和3年度に改築に着手する学校(2校程度)基本設計	工事 工事 工事 工事 実施設計 基本設計 －	工事 工事 工事 工事 実施設計 実施設計 基本設計	工事(完了) 工事(完了) 工事(完了) 工事(一部) 実施設計(完了) 工事(一部) 実施設計 (一部) 延期	－ － － － － － －
(4)小中学校体育館の空調設備の整備 設置完了計43校	計30校	13校	11校	84.6
(5)小中学校トイレの改修 工事完了計24校	計18校	6校	1校	16.7
(6)区立学校の適正配置 適正配置の推進	新たな基本方針の 検討	適正配置の推進	新たな基本方針 の検討	－
(7)小中一貫教育の推進 ①研究発表グループの指定による小中一貫教育の研究・実践 ②2校目の小中一貫教育校の設置に向けた調整・実施設計	9グループ指定 調整 基本設計	9グループ指定 調整 実施設計	9グループ指定 調整 実施設計	100 －

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(8)教員の働き方改革 ①部活動のあり方に関する方針に基づく取組の実施 ②学校徴収金管理システムの運用	実施 運用	実施 運用	実施 運用	－ －
(9)英語指導の充実 小学校3・4年生へのALT配置	配置	－	－	－

4 事業実績

(1) ICT 環境の整備の推進

令和元年度に教室用 ICT 機器（電子黒板・教室用パソコン等）の設置、令和2年度に児童生徒用タブレットパソコン1人1台の配備を行い、区立学校における ICT 環境の整備は完了した。令和3年度は各校で ICT を活用した授業を実施した。

(2) 学校図書館の機能強化

学校図書館管理員を60校に配置し、区立図書館指定管理者による人的配置を行う38校と合わせて全校への人的配置を継続した。

全校に配置した学校図書館蔵書管理システムを活用して適切な蔵書管理を実施するとともに、貸出等の活用実態を可視化した。また、学校図書館を授業で活用し、児童・生徒の調べ学習等の充実を図った。

(3) 小中学校校舎等の改築の推進

項目 \ 施設名		下石神井小学校	石神井小学校	関町北小学校	上石神井北小学校	大泉西中学校	旭丘小学校 旭丘中学校
経費	初 度 調 弁 費 (一 般 需 用 費)	円 －	円 42,625	円 24,448,556	円 －	円 －	円 －
	移 転 料	113,850	－	5,379,000	9,894,500	－	－
	業 務 委 託 料	－	－	－	46,200,000	－	－
	廃棄物処理等委託料	－	－	3,538,150	3,466,650	－	－
	設 計 等 委 託 料	498,193	－	5,390,000	88,720,000	－	71,700,000
	工事監理委託料	7,195,180	20,078,800	25,887,000	19,300,000	22,662,000	－
	厨房備品移設等委託料	－	－	649,000	－	－	－
	仮設校舎賃借料	－	－	117,480,000	228,096,000	115,368,000	－
	改 築 等 工 事 費	376,299,673	364,861,000	2,020,028,246	854,559,000	703,859,000	－
	初 度 調 弁 費 (備 品 購 入 費)	4,639,580	703,780	21,225,908	－	368,885	－
	電気等工事負担金	－	－	－	－	8,573,160	－
	計	388,746,476	385,686,205	2,224,025,860	1,250,236,150	850,831,045	71,700,000
所 在 地		下石神井 2-20-18	石神井台 1-1-25	関町北 5-13-40	石神井台 5-1-32	西大泉 3-19-27	旭丘小学校 旭丘 2-21-1 旭丘中学校 旭丘 2-40-1
敷地面積		8,963㎡	12,814㎡	13,717㎡	13,757㎡	13,454㎡	旭丘小学校 (国有借地含む) 15,902㎡ 旭丘中学校 12,417㎡

(4) 小中学校体育館の空調設備の整備

開進第一小学校、開進第四小学校、練馬小学校、田柄小学校、谷原小学校、大泉第三小学校、大泉西小学校、橋戸小学校、練馬中学校、石神井南中学校、南が丘中学校、大泉北中学校において設計を行った。

豊玉第二小学校、北町西小学校、旭町小学校、大泉小学校、大泉第六小学校、大泉学園桜小学校、開進第一中学校、開進第二中学校、石神井西中学校において工事を行った。

改築に合わせて、関町北小学校に設置した。また、上石神井北小学校の空調設備を練馬第二小学校に移設した。

(5) 小中学校トイレの改修

北町小学校において工事を行った。

(6) 区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、35人学級編制の実施、小中一貫教育の取組等を踏まえ、現状分析や区内関係各課との情報共有を行い、区立学校の適正規模・適正配置のあり方等について検討した。

なお、練馬区立学校の適正規模・適正配置検討委員会については、開催しなかった。

(7) 小中一貫教育の推進

全小中学校からなる32の中学校区グループおよび小中一貫教育校大泉桜学園において、各中学校区で設定している「目指す15歳の姿」に向けた小中一貫教育の研究・実践に取り組んだ。2校目の小中一貫教育校について、実施設計に着手し、保護者や地域の代表および学校長等で構成する「小中一貫教育校推進委員会」等において保護者や地域等の意見を伺いながら開校に向けた検討を進めた。

(8) 教員の働き方改革

練馬区立中学校部活動のあり方検討委員会で「練馬区立中学校部活動のあり方に関する方針（令和2年3月）」に基づき、部活動の休養日や1日の活動時間の上限を定めるとともに、部活動指導員の拡充や教員の負担軽減を図った。また、平成31年4月から運用している学校徴収金管理システムについて、口座振替依頼書のデータ入力を委託し学校の負担軽減を図った。

(9) 英語指導の充実

令和2年度に引き続き、小学校3～6年生および中学校1～3年生の授業で、ALT（外国語指導助手）を配置した。

事業名	(11) 家庭や地域と連携した教育の推進			施策 の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費 教育指導費

1 事業概要

(1) 地域と連携した教育活動や体験活動の推進

- ① 学校・家庭・地域の協働体制の構築を図り、地域社会との連携協力を強化し、学校の教育活動の充実を図る「学校・地域連携事業」を全校で実施する。また、学習習慣が十分身につけていない児童・生徒を対象として、放課後の空き教室等で学習支援を行う「地域未来塾」の実施校を拡大する。

さらに、地域からのより幅広い協力を得られるよう、教育活動への協力を希望する方を「学校サポーター」として登録する人材バンク制度を充実させる。

- ② 学校外への体験活動等への参加を児童・生徒に促し、体験学習やボランティア活動等に参加できる機会を拡大する。

(2) 学校安全対策の拡充

これまでの子どもたちの安全・安心を守る取り組み内容を検証するとともに、より緊密で効果的な連携体制を構築し、児童・生徒の学校安全対策を拡充する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 地域と連携した教育活動 や体験活動の推進						
① 運営費						
コーディネーター等謝礼	11,772,000	8,249,790	3,522,210	70.1		
印刷費	138,000	90,200	47,800	65.4		
② 協働活動支援員経費						
協働活動支援員謝礼	15,339,000	11,209,137	4,129,863	73.1	都支出金 15,158,000	17,898,261
③ 帰国・外国籍児童生徒 等指導経費						
講師謝礼	8,934,000	6,584,000	2,350,000	73.7		
消耗品費	102,000	11,000	91,000	10.8		
④ 地域未来塾経費						
学習支援員謝礼	8,490,000	6,912,134	1,577,866	81.4		
合 計	44,775,000	33,056,261	11,718,739	73.8	15,158,000	17,898,261

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 地域と連携した教育活動や体験活動の推進				%
① 地域未来塾 実施 75校	74校	拡大	拡大(4校開始)	—
② 学校サポーター登録制度(人材バンク)				
登録拡大	拡大 (新規登録 個人登録 54人)	拡大	拡大 (新規登録 個人登録 43人 団体登録 3団体)	—
③ 学校外の体験学習やボランティア活動の参加促進	促進	促進	促進	—
(2) 学校安全対策の拡充				
練馬区教育委員会学校安全対策指針に基づく対策の実施	実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 地域と連携した教育活動や体験活動の推進

全ての区立小中学校・幼稚園で学校・地域連携事業を継続実施した。あわせて、学校のニーズと地域の協力者の調整役となる学校支援コーディネーターについて育成や連絡調整を行うため、「統括コーディネーター」を令和2年度から配置した。各校では、学校支援コーディネーターを通じ、地域の多様な人材の協力を得て、学校の教育活動を展開した。

また、家庭での学習が困難な児童・生徒や学習習慣が十分身に付いていない児童・生徒に対し、放課後等に地域住民の協力により学習支援を行う「地域未来塾」を、計78校で実施した。

教育活動への協力を希望する人材を「学校サポーター」として登録する、人材バンク制度を運用した。

(2) 学校安全対策の拡充

学校、保護者、土木部、警察署等と連携し、小学校24校の学区域で通学路等安全点検を実施し、点検結果に基づいて対策を実施した。

事業名	(12) 支援が必要な子どもたちへの取組の充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育支援センター費

1 事業概要

(1) 不登校対策の充実

① タブレットパソコンを活用した学習支援

登校はできるが教室に入れない児童・生徒の学習を支援する「タブレットパソコン」の学校への配備を拡大する。1人1台の配備後は、学習支援アプリを活用した支援を行う。

② 適応指導教室の拡大

1) 特別な支援を要する不登校児童・生徒への支援の拡大

特別な支援を要する不登校児童・生徒を対象とした相談・学習支援を、18歳まで拡大する。

2) 適応指導教室の増設・検証

適応指導教室を区西部地域でも実施する。

③ 居場所支援事業実施場所の拡大

不登校の子どもたちの生活習慣、学習習慣の形成や社会性の育成をねらいとした居場所支援事業を区西部地域でも実施する。

(2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施

生活保護世帯または就学援助を受けている準要保護世帯の中学3年生を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 不登校対策の充実						
① タブレットパソコンを活用した学習支援						
タブレット学習支援委託料	2,064,000	2,063,450	550	100.0		
学習支援ソフト使用料	729,000	726,000	3,000	99.6		
② 適応指導教室の拡大						
1) 特別な支援を要する不登校児童・生徒への支援の拡大					都支出金 1,250,000	52,521,483
適応指導教室機能強化事業委託料	17,739,000	17,147,383	591,617	96.7		
2) 適応指導教室の増設・検証						
学習・居場所支援委託料	29,027,000	28,953,650	73,350	99.7		
建物借上料	4,881,000	4,881,000	0	100		
③ 居場所支援事業実施場所の拡大						
(②2) 学習・居場所支援委託料を含む)	—	—	—	—		
(2) 学習支援事業						
「中3勉強会」の実施						
消耗品費	141,000	87,611	53,389	62.1	国庫支出金	
生活・学習支援委託料	71,945,000	71,890,160	54,840	99.9	22,613,000	49,364,771
合 計	126,526,000	125,749,254	776,746	99.4	23,863,000	101,886,254

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)不登校対策の充実				%
①タブレットパソコンを活用した学習支援 計15校	19校	事業検証	事業検証	—
②適応指導教室の拡大				
1)特別な支援を要する 不登校児童・生徒への 支援の拡大	定員拡大	定員拡大	拡大の見直し	—
2)適応指導教室の増 設・検証	増設 (上石神井)	検証	検証	—
③居場所支援事業実施場 所の拡大 計2か所	増設 (上石神井)	—	—	—
(2)学習支援事業 「中3勉強会」の実施 中3勉強会(7か所) 年間80回	年間80回	年間80回	年間80回	100

4 事業実績

(1) 不登校対策の充実

① タブレットパソコンを活用した学習支援

不登校生徒の学習支援の充実を目的として、タブレットパソコンで利用できる中学生用の学習支援アプリを導入し、適応指導教室および中学校で活用した。

② 適応指導教室の拡大

1) 特別な支援を要する不登校児童・生徒への支援の拡大

光が丘第一分室における個別学習支援、保護者支援を適応指導教室強化事業として委託実施した。また、令和元年度から相談・学習支援の対象を18歳まで拡大した。

令和2年度は、小中学生の定員を15人から25人に拡大した。

令和3年度登録者数 41人（うち小中学生23人、15歳～18歳 18人）

2) 適応指導教室の増設・検証

令和元年度より関町地域の区立施設を利用して出前適応指導教室を実施した。

令和3年3月、上石神井において適応指導教室を業者委託により開始した。

令和3年度上石神井登録者数 79人

③ 居場所支援事業実施場所の拡大

民間事業者へ委託し、「居場所ばれっと」を運営している。

令和3年度登録者数 14人

令和3年3月、上石神井において居場所支援事業を業者委託により開始した。

(2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施

利用者数 265人

事業名	(13) 小学校就学前からの切れ目のない取組を展開			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費

1 事業概要

- (1) 幼保小連携の推進

幼児教育・保育と小学校教育とのあり方を協議し、幼稚園・保育所（園）・小学校が教育・保育の充実に向けて連携して取り組むため、幼保小連携推進協議会を設置し、関係機関の交流促進、情報提供、研修会の実施等様々な事業を実施している。
- (2) 家庭教育支援事業の実施

家庭教育に関する悩みを軽減させるため、学校や地域、関係機関と連携し、子育てや教育に関する情報の集約や積極的な情報発信を行い、家庭の教育力向上につなげていく。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)幼保小連携の推進					国庫支出金 136,000	2,267,410
講師等謝礼	92,000	28,400	63,600	30.9		
消耗品費および印刷費	2,718,000	2,265,094	452,906	83.3		
会議録作成委託料	91,000	25,916	65,084	28.5		
会場使用料	168,000	84,000	84,000	50		
(2)家庭教育支援事業の実施					0	130,900
アドバイザー謝礼	10,000	0	10,000	0		
印刷費	131,000	130,900	100	99.9		
合 計	3,210,000	2,534,310	675,690	79.0	136,000	2,398,310

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)幼保小連携の推進 「ねりま接続期プログラム」 を活用した取組の実施	実施	実施	実施	－
(2)家庭教育支援事業の実施	未実施	実施	実施	－

4 事業実績

- (1) 幼保小連携の推進

「ねりま接続期プログラム」を活用した、教員・保育士を対象とした研修会を開催した。また、幼保小連携の取組の充実に向けて意見交換の場を設定する等の取組を実施するとともに、保護者向け冊子「もうすぐ1年生」を発行した。
- (2) 家庭教育支援事業の実施

少子化や核家族化の進行等、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、悩みや不安を抱える子育て家庭の増加や、家庭における子育て機能の低下が指摘されているため、家庭の教育力向上や保護者の子育ての悩みの軽減につながる取組を実施していく。

令和3年度は、家庭教育支援リーフレット「ネリまなび」を発行した。

事業名	(14) 地域包括支援センターの移転・増設					施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち			
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	会計	区一般会計	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	高齢者福祉費	

1 事業概要

- (1) 地域包括支援センターの移転・増設・担当区域見直し
- 地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターをより身近で利用しやすい窓口とするため、区立施設への移転、センターの増設、担当区域の見直しを行う。
- (2) ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の強化
- 健康長寿チェックシートを活用した新たな高齢者実態調査を実施し、センターによるひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯への訪問支援体制の強化に活用する。調査で把握した生活状況や心身の状況を踏まえて、一人ひとりに合った支援につなげる。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)地域包括支援センター運営費	－	－	－	－	－	－
(2)ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業経費	242,998,000	242,940,653	57,347	100.0	都支出金 126,350,000	137,768,459
ひとり暮らし高齢者等実態調査経費	21,234,000	21,177,806	56,194	99.7		
合 計	264,232,000	264,118,459	113,541	100.0	126,350,000	137,768,459

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)地域包括支援センターの移転・増設・担当区域見直し				%
①3か所移転	2か所移転	2か所移転	移転済み	－
②開設準備2か所	調整	開設準備2か所	調整	－
③担当区域見直し	実施	担当区域見直し(光が丘圏域)	見直し済み	－
(2)ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の強化				
①新たな高齢者実態調査の実施	実施	実施・検証	実施・検証	－
②訪問支援員による戸別訪問支援の強化	強化	強化	強化	－

4 事業実績

- (1) 地域包括支援センターの移転・増設・担当区域見直し
- 令和2年度に「2か所移転」、「担当区域見直し（光が丘圏域）」完了。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「開設準備2か所」については開設時期延期となった。
- (2) ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の強化
- ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の実施
- 見守り実人数 10,876 人
- ひとり暮らし高齢者等実態調査の実施
- 調査対象者 28,115 人 調査票回収者 18,120 人

事業名	(15) 地域ごとの在宅療養ネットワークの構築					施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	会計	区一般会計 介護保険会計	款	保健福祉費 地域支援事業費	項	保健福祉費 地域支援事業費	目	保健福祉総務費 地域支援事業費

1 事業概要

医療と介護が連携した在宅療養ネットワークを構築するため、地域包括支援センターが中心となって、多職種協働による地域ケア会議等を実施するほか、地域の医療・介護事業者等による自主的な事例検討会の立ち上げを支援する。

利用者が適切なケアを受けられるよう、各地域の主任ケアマネジャーによる地域同行型研修を実施するなど、ケアマネジャーの育成・支援に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
主任ケアマネジャーによる地域同行型研修等の実施						
報償費	1,018,000	519,000	499,000	51.0	介護保険料 5,442,437	- 75,925
一般需用費	73,000	4,775	68,225	6.5	国庫支出金 9,108,693	
役務費	5,000	0	5,000	0	都支出金 5,189,322	
使用料および賃借料	175,000	35,000	140,000	20	繰入金 4,665,248	
委託料	23,771,000	23,771,000	0	100		
合 計	25,042,000	24,329,775	712,225	97.2	24,405,700	- 75,925

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
地域包括支援センターを中心とした在宅療養ネットワークの構築	一部実施	充実	充実	% -
主任ケアマネジャーによる地域同行型研修の実施	一部実施	充実	一部実施	-

4 事業実績

(1) 地域ごとの在宅療養ネットワークの構築

- ・地域包括支援センターが実施する事例検討会等 66 回
- ・医療機関や民間団体等が行う事例検討会等への参加 2 回
(年間 4 回開催予定で準備をしたが新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため縮小した。)

(2) ケアマネジャーの育成・支援

- ・ケアマネジャーを対象とした医療・介護連携の研修等 8 回 (参加者数 151 人)
- ・主任ケアマネジャーとの協働による地域同行型研修 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部事業を見直して実施)

事業名	(16) 特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実	施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	款	保健福祉費 都市整備費
		項	保健福祉費 都市整備費
		目	高齢者福祉費 住宅費

1 事業概要

- (1) 特別養護老人ホーム等の施設の整備
介護保険施設等の整備
特別養護老人ホームの整備を促進する。また、今後の整備用地を確保するために、土地所有者を対象とした土地活用個別相談等を開催する。
- (2) 在宅サービスの充実
地域生活を支援する拠点等の整備
要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域生活を支援するサービスを提供する拠点の整備を進める。
- (3) 高齢者在宅生活あんしん事業
ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の在宅生活を支援するため、定期訪問等や見守り配食と緊急時の自宅への駆けつけサービスを一体的に提供する「高齢者在宅生活あんしん事業」を実施する。
- (4) 住まい確保支援事業の実施
高齢者や障害者・ひとり親家庭が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、不動産団体と連携して、入居相談、物件情報提供を行う住まい確保支援事業を実施する。実施にあたっては、不動産、福祉等関係団体との協議の場として「居住支援協議会」を設置し、事業の充実について継続的に協議を行う。
- (5) 介護人材の確保・育成・定着に向けて
区内で必要とされる介護人材の安定的な確保・育成・定着につなげられるよう、事業者の支援や介護従事者の資格取得助成、ICT 機器等の導入支援等を引き続き実施する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 特別養護老人ホーム等の施設の設備※1						
土地活用個別相談会業務委託料	2,475,000	0	2,475,000	0	都支出金	
施設整備費補助金	1,432,515,000	1,402,995,000	29,520,000	97.9	111,741,000	1,297,995,000
開設準備経費補助金	6,741,000	6,741,000	0	100		
(2) 在宅サービスの充実※1						
施設整備費補助金	340,669,000	306,570,000	34,099,000	90.0	都支出金	
開設準備経費補助金	39,363,000	38,970,000	393,000	99.0	333,256,000	12,284,000
(3) 高齢者在宅生活あんしん事業						
消耗品費	65,000	23,086	41,914	35.5		
通信費	9,000	4,368	4,632	48.5		
民間緊急通報システム事業委託料	35,024,000	34,856,770	167,230	99.5	都支出金	
生活リズムセンサー事業委託料	1,192,000	1,174,066	17,934	98.5	35,514,000	3,267,450
電話訪問委託料	2,732,000	2,723,160	8,840	99.7		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4)住まい確保支援事業						
委員謝礼	120,000	80,000	40,000	66.7	都支出金 2,646,100	2,375,260
図書購入費および印刷費	262,000	119,860	142,140	45.7		
不動産団体物件情報提供委託料	350,000	350,000	0	100		
居住支援法人入居支援等委託料	4,601,000	4,471,500	129,500	97.2		
(5)介護人材の確保・育成・定着に向けて						
①介護人材の確保支援					都支出金 35,314,978	29,633,739
練馬福祉人材育成・研修センター運営費	44,872,000	44,871,957	43	100.0		
元気高齢者介護施設業務補助事業業務委託料【再掲】※2	—	—	—	—		
②介護人材の育成支援						
介護職員初任者研修受講料補助金	5,900,000	5,900,000	0	100		
介護職員実務者研修受講料補助金	11,173,000	11,173,000	0	100		
介護福祉士資格取得費用補助金	1,297,000	1,296,760	240	100.0		
③介護人材の定着支援						
ICT機器導入支援事業補助金	1,707,000	1,707,000	0	100		
合 計	1,931,067,000	1,864,027,527	67,039,473	96.5	518,472,078	1,345,555,449

※ 1…施設整備費補助金は、工事出来高に応じ、2 か年度にわたり補助。

※ 2…計画 6 事業(20)の再掲。事業費は事業(20)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)特別養護老人ホーム等の施設の設備				%
①特別養護老人ホーム 計35施設(定員2,550人)	計33施設 (定員2,323人)	1施設 80人分 (定員2,550人)	2施設 183人分 (定員2,506人)	98.3
②短期入所生活介護 (ショートステイ) 計40施設(定員416人)	計38施設 (定員378人)	1施設 10人分 (定員416人)	2施設 22人分 (定員400人)	96.2
③都市型軽費老人ホーム 計15施設(定員290人)	計14施設 (定員270人)	1施設 20人分 (定員290人)	整備なし (定員270人)	93.1

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2)在宅サービスの充実				
①グループホーム 計38か所(定員653人)	計35か所 (定員599人)	1か所 18人分 (定員653人)	2か所 45人分 (定員644人)	98.6
②定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 計14か所	計13か所	1か所	0か所	—
③看護小規模多機能型居 宅介護 計7か所(定員203人)	計4か所 (定員116人)	1か所 29人分 (定員203人)	2か所 54人分 (定員170人)	83.7
(3)高齢者在宅生活あんしん 事業 利用者年間2,100人	年間1,921人	年間2,100人	年間2,059人	98.0
(4)住まい確保支援事業の実施				
①住まい確保支援事業の 実施	実施	実施	実施	—
②居住支援協議会の設置	設置	—	—	—
(5)介護人材の確保・育成・ 定着に向けて				
①介護人材の確保支援 練馬介護人材育成・研 修センター 研修・人材確保・相談 支援の利用者 年間3,500人	年間2,084人	年間3,500人	年間2,969人	84.8
区独自の介護従事者養 成研修の修了者 年間210人	年間130人	年間210人	年間122人	58.1
元気高齢者による介護 施設業務補助事業 対象施設の拡大	対象施設の拡大	—	—	—
②介護人材の育成支援 資格助成の利用者 年間300人	年間270人	年間300人	年間297人	99
外国人介護職員向け支援	実施	実施	中止	—
③介護人材の定着支援 ICT機器等の導入支援	実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 特別養護老人ホーム等の施設の整備

① 特別養護老人ホーム 2施設を竣工し、1施設を増床した。

さらに、2施設を短期入所生活介護から機能転換し定員を拡大した。

- ・サンライズ大泉（既存施設の増床分）（50人）
- ・練馬いやし園（55人）
- ・ケアホーム練馬（72人）
- ・練馬高松園（3人）、第2練馬高松園（3人）

② 短期入所生活介護（ショートステイ）2施設を竣工、1施設を増床し、定員を拡大した。

また、2施設を特別養護老人ホームへ機能転換し定員を減少した。

- ・サンライズ大泉（既存施設の増床分）（5人）
- ・練馬いやし園（11人）
- ・ケアホーム練馬（12人）
- ・練馬高松園（-3人）、第2練馬高松園（-3人）

③ 都市型軽費老人ホーム

工事延期により、整備実績無し。

(2) 在宅サービスの充実

① グループホーム 2か所を開設した。

- ・やはら翔裕園（18人）
- ・くらしさ練馬（27人）

② 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 新規の開設無し。

③ 看護小規模多機能型居宅介護 2か所を開設した。

- ・やはら翔裕園（25人）
- ・くらしさ練馬（29人）

(3) 高齢者在宅生活あんしん事業

利用者数 2,059人

(4) 住まい確保支援事業の実施

① 住まい確保支援事業の実施

- ・物件情報提供申込件数 187件
- ・物件情報提供件数 292件

② 居住支援協議会の設置

計2回開催

(5) 介護人材の確保・育成・定着に向けて

① 介護人材の確保支援

- ・練馬福祉人材育成・研修センターの利用者 年間 2,969人
（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業を一部中止・縮小）
- ・区独自の介護従事者養成研修の修了者 年間 122人
（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員制限のうえ研修を実施）
- ・元気高齢者介護施設業務補助事業41施設 就業人数 53名（再掲）

② 介護人材の育成支援

- ・資格助成の利用者 年間 297人
- ・外国人介護職員向け支援（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止）

③ 介護人材の定着支援

- ・ICT機器等導入費用補助金交付 3事業所

事業名	(17) コンビニと協働した地域の見守り体制の強化					施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	会計	介護保険会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	地域支援事業費

1 事業概要

「N-impro」を活用した認知症対応研修・体験会の実施

認知症高齢者の見守り体制を強化するため、区内のコンビニエンスストアの従業員や区民等を対象に、「N-impro（ニンプロ）※」を活用した認知症対応研修やニンプロ体験会を実施する。

※区の協働プロジェクトで開発された、コンビニエンスストアの店長や店員の立場になり、認知症の方と接するときの対応について考えるカードゲーム形式の研修プログラム。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
「N-impro」を活用した認知症対応研修・体験会の実施					介護保険料	
報償費	63,000	63,000	0	100	102,193	
					国庫支出金	
					171,034	
					都支出金	0
					85,523	
需用費(カード、マニュアル印刷)	549,000	383,350	165,650	69.8	繰入金	
					87,600	
合 計	612,000	446,350	165,650	72.9	446,350	0

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
「N-impro」を活用した認知症対応研修・体験会の実施	実施	実施	実施	—

4 事業実績

- ・「N-impro」実施（研修・体験会）26回（参加者数 延 444 名）
- ・「N-impro」リーダー養成研修実施 1 回（養成者数 17 名）
- ・「N-impro」リーダーフォローアップ研修実施 1 回（参加者 12 名にオンライン配信で実施）

事業名	(18) 高齢者の就業機会を拡大「シニアセカンドキャリア応援プロジェクト」の実施	施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と介護予防の推進	款	保健福祉費
		項	保健福祉費
		目	高齢者福祉費

1 事業概要

高齢者の就業機会を拡大するために、次の事業を行う。

(1) シニア職場体験事業

就労意欲のある高齢者に職場体験の場を提供することで、高齢者と企業の相互理解を進め、中小企業における高齢者雇用を促進する。

(2) シニア起業・創業支援事業

起業の方法や助成金の活用などについて学ぶ、「シニア起業・創業セミナー」を実施する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)シニア職場体験事業						
受入企業謝礼金等	702,000	102,960	599,040	14.7	都支出金	
傷害保険料	11,000	2,728	8,272	24.8	3,334,993	0
シニア職場体験事業委託料	5,958,000	5,957,732	268	100.0	繰入金	
					2,728,427	
(2)シニア起業・創業支援事業					都支出金	
シニアセカンドキャリア応援事業委託料	764,000	587,400	176,600	76.9	381,755	0
					繰入金	
					205,645	
合 計	7,435,000	6,650,820	784,180	89.5	6,650,820	0

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)シニア職場体験事業				%
就職支援セミナー・職場体験の実施	実施	実施	実施	—
(2)シニア起業・創業支援事業				
起業・創業セミナーの実施	開始	実施	実施	—

4 事業実績

(1) シニア職場体験事業

セミナー開催数 4回

セミナー参加者数 54人

(2) シニア起業・創業支援事業

令和3年度から、事業内容を拡充し、新たに「シニアセカンドキャリア応援事業」として、従来の事業内容に加えて、就職、地域活動等に関しても学ぶ場を提供するものとし、実施した。

セミナー開催数 1回

セミナー参加者数 26人

You Tube 配信 1回

You Tube 配信受講者数 30人

事業名	(19) 高齢者の活動を後押し「はつらつシニア応援プロジェクト」の実施	施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と介護予防の推進	款 保健福祉費	項 保健福祉費
			目 高齢者福祉費

1 事業概要

高齢者の社会参加を促進するために、次の事業を行う。

はつらつシニア活躍応援塾

高齢者がこれまでに得た知識や技術を効果的に教える手法を学ぶ講座を実施する。また、講座修了者のうち希望者を対象に、区立施設などで実際に一般の参加者を相手に講師体験教室を実施するとともに、講師登録名簿に掲載し、はつらつセンター等で講師を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
はつらつシニア活躍応援塾委託料	円 7,312,000	円 7,311,700	円 300	% 100.0	円 都支出金 7,311,000	円 700
合 計	7,312,000	7,311,700	300	100.0	7,311,000	700

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
はつらつシニア活躍応援塾の実施	実施	実施	実施	% —

4 事業実績

はつらつシニア活躍応援塾

セミナー開催数 10 回

セミナー参加者数 47 人

講師体験教室 延 28 件

事業名	(20) 高齢者の福祉分野での活躍を推進			施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と介護予防の推進	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	高齢者福祉費

1 事業概要

元気高齢者介護施設業務補助事業

介護現場において元気高齢者が活動できる仕組みを作り、地域で活躍する高齢者を増やす。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
元気高齢者介護施設業務補助事業業務委託料	円 6,001,000	円 4,996,117	円 1,004,883	% 83.3	円 都支出金 410,000	円 4,586,117
合 計	6,001,000	4,996,117	1,004,883	83.3	410,000	4,586,117

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
元気高齢者による介護施設業務補助事業 対象施設の拡大	対象施設の拡大	—	—	% —

4 事業実績

元気高齢者介護施設業務補助事業

特別養護老人ホーム 29 施設

認知症高齢者グループホーム 8 施設

介護老人保健施設 4 施設

就業人数 53 名

事業名	(2) 区独自の介護予防事業の拡充				施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6	元気高齢者の活躍と介護予防の推進	会計	区一般会計 介護保険会計	款	保健福祉費 地域支援事業費	項	保健衛生費 地域支援事業費
							目	健康推進費 地域支援事業費

1 事業概要

(1) 「街かどケアカフェ」の充実

高齢者をはじめとする地域の方が気軽に集い、介護予防について学べる「街かどケアカフェ」を増設する。地域団体との協働による介護予防・健康づくりのための事業や専門職による医療・介護等の総合相談を実施することにより、高齢者の在宅生活を支援する。

(2) はつらつシニアクラブの充実

高齢者が元気なうちから自主的に介護予防に取り組むきっかけづくりを進めるために、「はつらつシニアクラブ」事業を実施する。高齢者が身体状況を知るための測定会を実施し、専門的見地から健康面のアドバイスをを行うとともに、体操などの健康づくりに取り組む地域団体と、高齢者のマッチングを行う。

(3) 主体的に取り組む介護予防

介護予防と日常生活の支援を一体的に行う「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施し、栄養改善や運動機能・口腔機能の維持・向上などを目的とした多様な介護予防事業を充実する。

- ① 練馬区オリジナル三体操（健康いきいき体操・お口すっきり体操・ゆる×らく体操）を施設・団体に幅広く普及するため、指導員を派遣する。また、普及に協力するボランティアを育成する。
- ② 介護予防に取り組むサークルヘリハビリ専門職のアドバイザーを派遣することにより、地域における介護予防を支援する。
- ③ 区独自の多様な訪問型や通所型の介護予防・生活支援サービスを提供する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)「街かどケアカフェ」の充実	円	円	円	%	円	円
消耗品費および印刷費	317,000	170,469	146,531	53.8	介護保険料 6,669,985 国庫支出金 27,618,455 支払基金交付金 19,287,247 都支出金 8,929,281 繰入金 8,970,501	0
運営業務委託費	71,335,000	70,975,000	360,000	99.5		
音響設備賃借料	330,000	330,000	0	100		
(2)はつらつシニアクラブの充実						
介護予防把握事業経費	14,359,000	13,629,968	729,032	94.9	介護保険料 1,271,928 国庫支出金 5,266,685 支払基金交付金 3,677,969 都支出金 1,702,763 繰入金 1,710,623	0

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)主体的に取り組む介護予防						
①練馬区オリジナル三体操普及拡大						
・ ボランティア育成事業費	383,000	311,083	71,917	81.2	介護保険料 1,537,843 国庫支出金 6,367,758 支払基金交付金 4,446,901 都支出金 2,302,740 繰入金 2,068,254	245,229
・ 健康体操普及啓発事業費	217,000	178,146	38,854	82.1		
・ 一般介護予防事業費 健康教育教室経費	1,390,000	1,034,690	355,310	74.4		
②地域リハビリテーション活動支援事業経費	1,503,000	563,110	939,890	37.5		
③介護予防・生活支援サービス事業費						
・ 運動器機能向上事業経費	14,325,000	13,540,392	784,608	94.5		
・ 食のほっとサロン事業経費	2,706,000	717,816	1,988,184	26.5		
・ シルバーサポート事業経費	624,000	623,498	502	99.9		
合 計	107,489,000	102,074,172	5,414,828	95.0	101,828,943	245,229

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)「街かどケアカフェ」の充実				%
①常設型 出張所跡施設等での開設 計5か所	計4か所	1か所開設	1か所開設	100
②地域サロン型 計30か所	計21か所	4か所増	4か所増	100
③出張型 区立施設等での実施 コンビニ・薬局と連携した実施	一部実施 一部実施	充実 充実	一部実施 一部実施	—
(2)はつらつシニアクラブの充実				
参加者数 年間1,800人/36回 実施箇所数 計18か所	年間682人/26回 計18か所	年間1,800人/36回 —	年間1,177人/35回 —	65.4
(3)主体的に取り組む介護予防				
①練馬区オリジナル三体操普及拡大	拡大	拡大	拡大	—
②リハビリ専門職派遣 年間65団体	年間27団体	年間65団体	年間19団体	29.2
③介護予防・生活支援サービス利用者数 年間5,700人	年間4,991人	年間5,700人	年間5,176人	90.8

4 事業実績

(1) 街かどケアカフェの充実

常設型

令和3年度は、街かどケアカフェはるのひを開設した（令和3年4月1日）。

地域サロン型

令和2年度末までに、3団体が協定を終了した。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部協定締結を見送った。

令和4年2月に、新たに4団体と協定を締結した。

出張型

令和3年度は、25か所の地域包括支援センターが、区立施設・コンビニエンスストア・薬局に出向き実施した。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部中止・縮小）

(2) はつらつシニアクラブの充実

申し込み者数 1,463人 参加延べ人数 1,177人 実施回数 35回/年 実施会場 18か所

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部事業を中止）

(3) 主体的に取り組む介護予防

① 練馬区オリジナル三体操普及啓発事業

体操教室の実施や団体内で各体操指導を希望した施設・団体数に指導員を派遣した。

いきいき体操（9か所）・お口すっきり体操（12か所）・ゆる×らく体操（16か所） 延べ37か所

また、ボランティア育成方法を検討するため区オリジナル体操の普及活動をしているボランティア団体の活動についてアンケートを実施した。

② リハビリ専門職派遣数 延19団体

内訳）理学療法士13件、作業療法士2件、言語聴覚士1件、その他3件

③ 介護予防・生活支援サービス利用者数 5,176人

内訳）介護予防・生活支援サービス（訪問型サービス2,053人、通所型サービス2,374人）事業利用者数4,427人

食のほっとサロン事業（通所サービス住民主体）31人

運動器機能向上事業（通所サービス短期集中型）66人

シルバーサポート事業（訪問サービス住民主体）652人

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部事業を中止）

事業名	(22) 重度障害者への支援の充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	障害者福祉費 社会福祉施設費

1 事業概要

(1) 住まいの確保

令和3年2月、北町2丁目（都有地）に重度障害者に対応した障害者グループホーム（17室）を開設した。また、石神井町福祉園用地での整備に向けた検討を進める。

(2) 日中活動の場・福祉園の整備

旧高野台運動場用地を活用し、令和4年度を目途に、民設民営の方式により福祉園を整備する。あわせて、今後、重度障害者の利用が増えていくことを見据え、重度障害者が通所する施設の定員の見直しを検討する。

(3) 放課後等デイサービス事業所への支援

医療的ケアを要する重症心身障害児を受け入れる放課後等デイサービス事業所に対し、適切な支援と運営の安定化のため、補助制度を創設した。

(4) 居宅訪問型児童発達支援事業の開始

外出が困難な重度障害児が自宅で療育を受けることができるよう、こども発達支援センターにおいて、居宅訪問型の児童発達支援事業を開始した。

(5) 地域生活支援拠点の整備

障害者の重度化・高齢化や「親なき後」を見据え、地域生活支援拠点を整備する。

① 面的整備型

平成30年4月に区立障害者地域生活支援センターと大泉つつじ荘・しらゆり荘を中心とし、民間事業所と連携した体制を構築、運用を開始した。運用状況を検証し、運用体制の充実を図る。

② 多機能拠点整備型

令和3年2月、北町2丁目（都有地）において、重度障害者グループホームに、ショートステイと相談機能を付加した、「多機能拠点整備型」の地域生活支援拠点を整備した。また、石神井町福祉園用地での整備に向けた検討を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 住まいの確保						
グループホーム等助成費						
重度障害者グループホームの整備						
・石神井町福祉園用地での整備						
土地鑑定料	4,142,000	4,141,500	500	100.0	都支出金 865,979	46,527,646
・運営費補助金	37,419,000	34,627,754	2,791,246	92.5		
中軽度障害者グループホームの整備						
消防用設備整備費補助金	1,732,000	1,731,959	41	100.0		
開設準備経費補助金	6,893,000	6,892,412	588	100.0		
(2) 日中活動の場・福祉園の整備						
施設整備費補助金	231,074,000	230,112,000	962,000	99.6	0	230,112,000
(3) 放課後等デイサービス事業所への支援						
運営費補助金	3,000,000	275,025	2,724,975	9.2	都支出金 137,000	138,025

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4) 居宅訪問型児童発達支援事業の開始 こども発達支援センター維持運営費 通所訓練事業等業務委託料	18,782,000	13,411,018	5,370,982	71.4	分担金及び負担金 71,517 諸収入 4,630,309	8,709,192
(5) 地域生活支援拠点の整備 ① 障害者地域生活支援センターを中心とした「面的整備型」 大泉つつじ荘運営費 指定管理者管理業務費 人件費分 運営費分 ② 重度障害者グループホームと一体となった「多機能拠点整備型」 ・石神井町福祉園用地での整備【再掲】※	73,070,000 8,008,000 —	60,624,873 7,769,431 —	12,445,127 238,569 —	83.0 97.0 —	0 —	68,394,304 —
合 計	384,120,000	359,585,972	24,534,028	93.6	5,704,805	353,881,167

※…計画7 事業(22-1)の再掲。事業費は、事業(22-1)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 住まいの確保 ・重度障害者グループホームの整備(計27室程度) ・石神井町福祉園用地での整備 運営事業者選定 ・中軽度障害者グループホームの整備(計537室)	計34室 関係機関調整 計539室	— 運営事業者選定 30室	— 関係機関調整 103室	% — 343
(2) 日中活動の場・福祉園の整備 工事	実施設計(一部)	工事	工事	—
(3) 放課後等デイサービス事業所への支援 補助制度の開始	開始	実施	実施	—
(4) 居宅訪問型児童発達支援事業の開始	開始	実施	実施	—

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(5) 地域生活支援拠点の整備 ①障害者地域生活支援センターを中心とした「面的整備型」 ②重度障害者グループホームと一体となった「多機能拠点整備型」 ・石神井町福祉園用地での整備 運営事業者選定	充実 関係機関調整	充実 運営事業者選定	充実 関係機関調整	－ －

4 事業実績

(1) 住まいの確保

石神井町福祉園用地を活用した重度障害者グループホームの整備に向けて、関係機関との調整を進めた。

(2) 日中活動の場・福祉園の整備

旧高野台運動場用地を活用した福祉園について、建築工事に着手した。

(3) 放課後等デイサービス事業所への支援

障害福祉サービス等報酬改定および東京都の新規補助事業の開始を踏まえて、補助制度の見直しを行った。

(4) 居宅訪問型児童発達支援事業の開始

こども発達支援センターにおいて、居宅訪問型の児童発達支援事業を開始した。

(5) 地域生活支援拠点の整備

① 面的整備型

関係機関の機能や役割の整理、緊急時における円滑な対応に向けた協議を進めた。

② 多機能拠点整備型

石神井町福祉園用地を活用した重度障害者グループホームの整備に向けて、関係機関との調整を進めた。

事業名	(23) 就労支援の充実・農福連携の推進			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費 社会福祉施設費

1 事業概要

- (1) 障害特性や個々の能力に応じた多様な働き方ができるよう、企業や支援機関との連携を強化し、安定した就労へ結びつける。
- (2) 就労の継続が難しい障害者の生活面の課題（生活リズムや体調の管理等）に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行う就労定着支援事業を実施する。
- (3) 練馬ならではの農を活かし、障害者の方々による農作物の収穫や加工・販売作業を拡充することで、障害者が働ける場の確保を図る。また、障害者施設と農業者等が協働で行う福祉連携農園について検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)福祉施設等から一般就労した年間の障害者数	—	—	—	—	—	—
(2)就労定着支援事業の利用者数						
福祉作業所維持運営費					使用料 18,996	
・かたくり福祉作業所運営費	577,000	422,322	154,678	73.2	諸収入 8,851,637	650,902
・貫井福祉工房運営費	9,880,000	9,099,213	780,787	92.1		
(3)農福連携の推進						
・農福連携作業に携わる障害者施設数						
障害者就労支援センター運営費	14,645,000	13,685,641	959,359	93.4	都支出金 2,893,500	10,792,141
・福祉連携農園の検討	—	—	—	—	—	—
合 計	25,102,000	23,207,176	1,894,824	92.5	11,764,133	11,443,043

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)福祉施設等から一般就労した年間の障害者数 年間200人	年間187人	年間200人	年間188人	94
(2)就労定着支援事業の利用者数 年間160人	年間158人	年間160人	年間138人	86.3
(3)農福連携の推進				
・農福連携作業に携わる障害者施設数 計9施設	計11施設	1施設増	1施設増	100
・福祉連携農園の検討	検討	検討	検討	—

4 事業実績

- (1) 関係機関との連携強化により、福祉施設等から一般就労した年間の障害者数は188人であった。
- (2) 令和4年3月末日現在の就労定着支援の利用者数は138人であった。
- (3) 農福連携作業に携わる障害者施設が1件増加した。

事業名	24 障害特性に応じたきめ細やかな対応			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健福祉費 保健衛生費	目	一般管理費 社会福祉施設費 保健予防対策費

1 事業概要

(1) 精神障害者等への支援の充実

- ① 精神疾患の未治療者や治療を中断した精神障害者を、適切な治療やサービスにつなげられるよう、地域精神保健相談員による訪問支援（アウトリーチ）事業を充実させる。
- ② 障害者の社会参加と地域理解を促進するため、安心して立ち寄れる地域の居場所に関する情報を集約し発信していく。

(2) 高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し

通所する障害者の高齢化等に対応するため、福祉作業所の機能の一部を見直す。

(3) 保育所等訪問支援事業の開始

障害児が通所する保育所等で適切な生活が送れるよう、こども発達支援センターにおいて、専門的な助言を行う保育所等訪問支援事業を開始した。

障害児が通所する保育所等を支援員が訪問し、障害児への専門的なサポートおよび職員等への助言を行い、集団生活への適応につなげた。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)精神障害者等への支援の充実	円 34,980,000	円 31,434,546	円 3,545,454	% 89.9	円 国庫支出金 17,489,000 諸収入 3,348,272	円 10,597,274
(2)高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し 大泉福祉作業所運営費 作業室間仕切り工事費	2,640,000	2,640,000	0	100	0	2,640,000
(3)保育所等訪問支援事業の開始 通所訓練事業等業務委託料【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	37,620,000	34,074,546	3,545,454	90.6	20,837,272	13,237,274

※…計画7 事業22-(4)の再掲。事業費は、事業22-(4)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)精神障害者等への支援の充実				%
①相談体制の充実 ・訪問支援体制の強化	体制強化 (地域精神保健相談員 8名配置)	体制強化	体制強化 (訪問対象者の拡大)	—
②社会参加と地域理解の促進 ・居場所に関する情報の発信	検討	情報の発信	情報の発信	—
(2)高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し 福祉作業所 機能見直しの検討	検討	検討	検討 調整	—
(3)保育所等訪問支援事業の開始	開始	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 精神障害者等への支援の充実

① 相談体制の充実

地域精神保健相談員による訪問実施件数 842 件、地域精神保健相談員 8 名配置

② 社会参加と地域理解の促進

地域理解促進のため、地域での支援の担い手である民生・児童委員を対象に講演会を実施した。

また、地域理解促進のパンフレット作成を進めた。

(2) 高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し

大泉福祉作業所の民営化に合わせた生活介護事業の開始に向けて、「練馬区立大泉福祉作業所および大泉つつじ荘民営化実施計画」の作成や指定管理者との協議を行った。また、生活介護事業開始にあたり必要な作業室改修工事を実施した。

(3) 保育所等訪問支援事業の開始

こども発達支援センターにおいて、専門的な助言を行う保育所等訪問支援事業を開始した。

事業名	(25) ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	家庭福祉費

1 事業概要

ひとり親家庭の総合相談窓口で専門相談員を配置し、自立に向けた支援を行うほか、必要に応じて関係機関との適切な連携を行う。また、生活・就労・子育ての3つの支援策を組み合わせ提供し、ひとり親家庭の自立を支援する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
ひとり親家庭自立応援プロジェクト経費	円 142,075,000	円 135,463,965	円 6,611,035	% 95.3	円 国庫支出金 54,678,000 都支出金 11,905,000	円 68,880,965
合 計	142,075,000	135,463,965	6,611,035	95.3	66,583,000	68,880,965

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
相談窓口への弁護士の配置 出張相談の開始	配置 実施	－ 実施	－ 実施	% － －

4 事業実績

(1) ひとり親家庭総合相談窓口

キャリアコンサルタント等の専門相談員による総合相談・出張相談、弁護士による法律相談により、ひとり親家庭の様々な相談に応じた。(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、電話による相談対応を実施)

・総合相談 項目別相談件数 延 5,524 件 ・法律相談 84 件 ・出張相談 5 件

(2) 生活・就労・子育てにおける3つの支援事業

① 生活支援

生活向上に向け、養育費取り決めパンフレットの作成や家計相談、生活応援セミナーを実施した。

- ・家計相談 19 件
- ・生活応援セミナー 77 人 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部ライブおよび動画配信により実施)
- ・養育費の取り決めに関する公正証書作成等の費用助成 51 人

② 就労支援

就労に有利な資格取得促進事業やパソコン講習会を実施し、就労支援に向けた自立支援プログラムの策定などを実施した。

- ・自立支援教育訓練給付金事業 7 人
- ・高等職業訓練促進給付金等事業 延 76 人
- ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 延 4 人
- ・パソコン講習会 30 人
- ・在宅就業推進事業 20 人
- ・自立支援プログラム策定 策定件数 81 件 (うちハローワークへの繋ぎ 31 件)
- ・ホームヘルプサービス 49 世帯 (新型コロナウイルス感染症に係る在宅ワークへの対象拡大と、利用料の無料化を実施)

③ 子育て支援

ひとり親家庭の子どもへの学習支援や、保護者と子どもとのコミュニケーションの機会の確保を目的とした事業を実施した。

- ・訪問型学習支援事業 35 世帯 40 人
- ・親子交流事業 (収穫体験) 34 世帯 72 人
- ・ひとり親家庭等休養ホーム事業 延 146 人

事業名	(26) 生活保護受給世帯等の子どもに対する支援の充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費

1 事業概要

- (1) 生活保護受給世帯の子どもへの支援の充実
生活保護受給世帯の子どもの状況を的確に把握し、学習環境や生活習慣を改善するため、家庭訪問等による個別支援、居場所支援、学習支援を実施する。
- (2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施
生活保護世帯または就学援助を受けている準要保護世帯の中学3年生を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)生活保護受給世帯の子どもへの支援の充実						
助言指導員謝礼	1,758,000	1,620,000	138,000	92.2	国庫支出金 23,162,000 諸収入 362,844	54,028,161
光熱水費	766,000	765,896	104	100.0		
消耗品費および修繕料	116,000	67,422	48,578	58.1		
業務委託料	74,729,000	74,728,727	273	100.0		
パソコン購入費	352,000	267,960	84,040	76.1		
共益費	103,000	103,000	0	100		
(2)学習支援事業「中3勉強会」の実施【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	77,824,000	77,553,005	270,995	99.7	23,524,844	54,028,161

※…計画4 事業(12)-(2)の再掲。事業費は事業(12)-(2)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)生活保護受給世帯の子どもへの支援の充実				%
子ども支援員の体制強化	強化	—	—	—
支援拠点計2か所	2か所	—	—	—
(2)学習支援事業「中3勉強会」の実施 中3勉強会(7か所) 年間80回	年間80回	年間80回	年間80回	100

4 事業実績

- (1) 生活保護受給世帯の子どもへの支援の充実
事業利用者数 126 人
うち、居場所支援（義務教育年代） 40 人
居場所支援（高校年代） 43 人
学習支援（中学生） 9 人
学習支援（高校生） 29 人
改善等が確認できた利用者の割合 92%
- (2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施
利用者数 265 人

事業名	(27) 生活保護受給世帯に対する自立支援の充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	保健福祉費	項	生活保護費	目	生活保護総務費

1 事業概要

生活保護受給世帯の増加に対応し、きめ細やかなサポートを行うため、今後も適正なケースワーカーの人員を確保する。「就労自立の促進」、「生活自立の促進」、「次世代育成支援」、「適正支給の強化」を4つの重点項目として、生活保護受給者への自立支援を充実する。また、高齢者世帯の増加に対応するため、定期的な見守りや日常生活の支援を行う、高齢者生活支援員の体制を強化する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
職員人件費	円 96,000,000	円 85,839,443	円 10,160,557	% 89.4	円 0	円 85,839,443
合 計	96,000,000	85,839,443	10,160,557	89.4	0	85,839,443

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
生活保護受給世帯に対する自立支援の充実	充実	充実	充実	% —

4 事業実績

令和3年度は12名のケースワーカー等を増員し、4つの重点項目に則り、生活保護世帯が抱える課題に寄り添った自立支援を行った。

事業名	(28) 新しい児童相談体制の構築			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	－	項	－	目	－

1 事業概要

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 支援体制の強化

増加する相談に対応するため、専門職を増員する。

② スーパーバイザーの配置（弁護士・児童相談所 OB 等）

法的判断を含む相談の増加に対応するため、スーパーバイザーを配置する。

(2) 都児童相談センターとの連携の強化

① 都との協議

練馬区虐待対応拠点を設置し、都児童相談所と連携して虐待防止に取り組んでいくための協議を行う。

② 都児童相談センターへの区職員派遣

連携強化を図るため、区職員を都児童相談センターへ派遣する。

③ 要支援家庭を対象としたショートステイ事業

支援を要する家庭の児童（0～12 歳）を対象に、施設で養育するとともに、生活指導等を行う。

④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施

施設での実施に加えて地域の養育家庭のうち、協力いただける家庭でのショートステイ事業「家庭型子どもショートステイ事業」を実施する。

⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託

都児童相談センターとの、事案送致やルールについて共通認識に基づいた制度運用についての協議を踏まえ、区が事案対応を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)子ども家庭支援センターによる支援体制の充実 【再掲】※1	－	－	－	－	－	－
(2)都児童相談センターとの連携の強化 【再掲】※2	－	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－	－

※1…計画 2 事業(8)-(1)の再掲。事業費は事業(8)-(1)に計上している。

※2…計画 2 事業(8)-(2)の再掲。事業費は事業(8)-(2)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)子ども家庭支援センターによる支援体制の充実				%
①支援体制の強化	増員 (心理2人) (福祉4人)	—	増員 (福祉5人)	—
②スーパーバイザーの配置(弁護士・児童相談所OB等)	配置 (弁護士延24人) (児童相談所OB延24人)	—	—	—
(2)都児童相談センターとの連携の強化				
①都との協議 都と共同で取り組む仕組みの構築	都と共同で取り組む仕組みの構築	都と共同で取り組む仕組みの構築	都と共同で取り組む仕組みの構築	—
②都児童相談センターへの区職員派遣 拡大	課長級 (通年1人) (月2回1人) 一般職員 (通年2人)	— —	— —	— —
③要支援家庭を対象としたショートステイ事業 受入対象年齢の拡大	検討	検討	検討	—
④協力家庭によるショートステイ事業の実施	開始	実施	実施	—
⑤都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託	実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 支援体制の強化

専門職員（福祉職）を5人増員し、初期対応の振り分けや児童相談所からの事案送致で急増している面前DVを担当する係を新設。

② スーパーバイザーの配置（弁護士・児童相談所OB）

親権等法的判断を含む相談や児童相談所からの事案送致等に対応できるよう弁護士や児童相談所OBが子ども家庭支援センターの会議へ参画し、スーパーバイズ等の支援を実施した。

弁護士 延24人 児童相談所OB 延35人（児童福祉司 延23人 児童心理司 延12人）

(2) 都児童相談センターとの連携の強化

① 都との協議

虐待通告を受け付けた時点での初期対応機関の振り分けを令和3年8月から開始した。これにより、都区それぞれの役割に注力できるようになり、これまで以上に都と区の強みを活かした支援が行えるようになった。

振り分け実績 43件

② 都児童相談センターへの区職員派遣

平成29年度に都と締結した、児童相談に係る連携強化事業の実施についての協定に基づき、区職員の派遣を実施した。

・管理職（通年1人、月2回1人）

・一般職員（通年2人）

③ 要支援家庭を対象としたショートステイ事業

支援が必要な家庭の児童（0歳～12歳）を最長14日間、施設において養育し、生活指導や行動観察を行うとともに、保護者の支援を行い、養育状況の改善を図った。

利用人数 延192人

④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施

2歳から小学6年生を対象とした家庭型子どもショートステイ事業を実施。

登録家庭数 9家庭

⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託

東京都との協議を踏まえて、区による事案対応を行った。

都児童相談センターからの送致件数 341件

事業名	(29) 住み慣れた地域で安心して医療が受けられる体制の整備	施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち				
戦略計画名	9 住み慣れた地域で安心して医療が受けられる体制の整備	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	地域医療推進費

1 事業概要

(1) 病床の確保

① 順天堂練馬病院の増床と医療機能の拡充

令和2年度末に90床増床する。あわせて、区民からの要望が高い救急医療や周産期医療等の医療機能の拡充を進める。また、練馬高野台いきいき歩道橋を改修し、外来患者等の利便性を向上させる。

重篤な患者に対応する三次救急相当の医療機能の整備および災害時医療の充実に向けて関係機関との調整を行う。

② 練馬光が丘病院の移転・改築

平成30年3月に策定した練馬光が丘病院改築基本構想に基づき、練馬光が丘病院の移転・改築を進め、令和4年度中の開院を目指す。

(2) 在宅医療の提供体制の充実

医療と介護が必要になったときに誰もが安心して在宅療養生活を送れるよう、練馬区医師会や医療機関の協力のもと、在宅医療の担い手となる医師や医療機関の連携などを支援する医療連携・在宅医療サポートセンターを開設する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1) 病床の確保	円	円	円	%	円	円
① 順天堂練馬病院の増床と医療機能の拡充						
増床および医療機能拡充事業補助金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	100	繰入金 750,000,000 特別区債 2,250,000,000	0
② 練馬光が丘病院の移転・改築						
病院整備費補助金	2,679,435,000	2,678,704,778	730,222	100.0	繰入金 695,704,000 特別区債 1,983,000,000	778
(2) 在宅医療の提供体制の充実						
在宅医療連携推進事業補助金	22,000,000	21,357,000	643,000	97.1	都支出金 10,000,000	11,357,000
合 計	5,701,435,000	5,700,061,778	1,373,222	100.0	5,688,704,000	11,357,778

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 病床の確保				%
①順天堂練馬病院の増床と医療機能の拡充				
外来棟建設工事(完了)	工事(完了)※1	—	—	—
既存病棟改修工事(完了)	工事(完了)※1	—	—	—
練馬高野台いきいき歩道橋改修工事(完了)	工事(完了)※1	—	—	—
整備費補助	—	整備費補助	整備費補助(完了)	—
救急医療および災害時医療に関する関係機関との調整	調整	調整	調整	—
②練馬光が丘病院の移転・改築				
工事(完了)	工事※2	工事※2	工事※2	—
整備費補助	整備費補助	整備費補助	整備費補助	—
病院用地整備工事(完了)	工事(完了)	—	—	—
(2) 在宅医療の提供体制の充実				
練馬区医師会による医療連携・在宅医療サポートセンターの開設	開設準備	開設	開設	—

※ 1…工事は、学校法人 順天堂が実施する。

※ 2…工事は、公益社団法人 地域医療振興協会が実施する。

4 事業実績

(1) 病床の確保

① 順天堂練馬病院の増床と医療機能の拡充

既存病棟（1号館）の改修工事が完了し、区は工事費等の一部を補助した。

② 練馬光が丘病院の移転・改築

公益社団法人 地域医療振興協会が、令和2年度から引き続き建設工事を実施。区は工事費の一部を補助した。

(2) 在宅医療の提供体制の充実

令和3年4月、練馬区医師会に医療連携・在宅医療サポートセンターを開設。

事業名	(30) みどりの風の中で、自ら健康づくりに取り組めるまちの実現			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	10 みどりの風の中で、自ら健康づくりに取り組めるまちの実現	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	保健予防対策費 健康推進費

1 事業概要

(1) 地域で取り組む健康づくり

① みどり健康プロジェクトの実施

健康管理アプリ「ねりまちてくてくサプリ」を活用し、ウォーキングコース等のコンテンツ（内容）を充実し、日常生活の中で取り組める健康づくり事業を後押しする。

みどり豊かな練馬のまちを歩き、一定の歩数になると、特典が得られるようにするなど、区内事業者や地域団体と連携した健康キャンペーンを実施する。

② 子どもの頃からの健康教育

子どもの頃から正しい健康習慣を身につけることを目的とし、小中学校等の授業で使用できる、健康習慣、がん、感染症等の教材を作成し、各学校等における健康教育で活用できるようにする。

③ こころの健康を支える地域づくり事業

自殺を考えている人のサインに気づき、話を聞き、適切な相談機関につなぐことのできる人（ゲートキーパー）の育成を拡充する。

また、悩みを抱える人が相談・支援につながるよう、相談機関等をまとめた相談窓口案内（カード・リーフレット等）や支援者向け自殺予防の手引きを作成し、周知していく。

(2) 健診（検診）環境の充実

受診場所・時間の拡大、インターネットでの申し込みなど、練馬区医師会や医療機関の協力の下で、仕事や子育て等に忙しい方も受診しやすい環境の整備に向けた検討を進める。

胃がん検診（胃内視鏡検査）の受診場所を拡大するなど、受診環境の充実を図る。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 地域で取り組む健康づくり						
① みどり健康プロジェクトの実施						
報償費	120,000	114,430	5,570	95.4	都支出金 551,125	2,837,685
消耗品費および印刷費	549,000	500,730	48,270	91.2		
通信費	10,000	0	10,000	0		
アプリ保守委託料	2,126,000	1,900,800	225,200	89.4		
② 子どもの頃からの健康教育						
印刷費	143,000	0	143,000	0		
③ こころの健康を支える地域づくり事業						
講師謝礼	168,000	158,400	9,600	94.3		
消耗品費および印刷費	927,000	714,450	212,550	77.1		
(2) 健診（検診）環境の充実						
胃がん検診（胃内視鏡検査）委託料	130,471,000	130,470,964	36	100.0	0	131,432,034
健康診査時の保育サービス報償費	1,030,000	961,070	68,930	93.3		
合 計	135,544,000	134,820,844	723,156	99.5	551,125	134,269,719

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 地域で取り組む健康づくり				%
① みどり健康プロジェクトの実施				
・練馬健康管理アプリ「ねりまちてくてくサブリ」コンテンツの充実	充実	充実	充実	—
登録人数20,000人	登録人数 16,434人	20,000人	19,910人	99.6
・健康キャンペーンの充実	充実	充実	充実	—
② 子どもの頃からの健康教育				
がん予防教室の実施	未実施	実施	実施	100
③ こころの健康を支える地域づくり事業				
ゲートキーパー養成講座計21回実施 (受講者延べ1,050人)	年4回実施 (受講者151人)	年7回実施 (受講者350人)	年7回実施 (受講者335人)	100
相談窓口案内の周知	周知	周知	周知	—
支援者向け 自殺予防の手引きの周知	作成・周知	周知	周知	—
(2) 健診(検診)環境の充実				
受診環境の整備	関係機関調整 受診環境の整備(胃 内視鏡検査受診場 所の拡大 (47か所))	関係機関調整 受診環境の整備	関係機関調整 受診環境の整備 (胃内視鏡検査 受診場所の拡大 (48か所))	—

4 事業実績

- (1) 地域で取り組む健康づくり
 - ① みどり健康プロジェクトの実施
 - ・新たなウォーキングコース作成(計4コース)、健康コラム連載(計4回)、健康キャンペーン実施(計2回)
 - ② 子どもの頃からの健康教育
 - ・がん予防教室を実施(区内小中学校2校、96名)
 - ③ こころの健康を支える地域づくり事業
 - ・ゲートキーパー養成講座7回実施(受講者335人)
 - ・悩みを抱える人が相談・支援につながるよう、相談機関等をまとめた相談窓口案内(カード・リーフレット等)を配布した。
 - ・支援者向け自殺予防対策の手引きを配布した。
- (2) 健診(検診)環境の充実

より良い受診環境整備のため、練馬区医師会と協議を進めた。
胃内視鏡検査受診場所を47か所から48か所に拡大した。
子育て中の方が健康診査を受診しやすい環境を整えるため、保育サービスを実施した(利用者424人)。

事業名	(3) 地震・火災に対する防災まちづくりの推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

(1) 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進

老朽木造住宅が密集する地域の改善を、密集住宅市街地整備促進事業（密集事業）等により進める。

貫井・富士見台地区は、道路拡幅を進めるとともに、対象地区が広範囲であることからエリアごとに段階を追って、地区計画の策定、新防火規制の導入等に向けて取り組む。

また、新たに桜台東部地区で密集事業に着手するため、重点地区まちづくり計画の検討を進める。

(2) 防災まちづくり推進地区における改善事業

密集住宅市街地整備促進事業の実施地区に次いで、防災上の危険性が懸念される田柄、富士見台駅南側、下石神井の3地区を区独自の防災まちづくり推進地区に位置づけ、老朽木造建築物の建替え促進、狭あい道路等の拡幅、ブロック塀等の撤去などに集中的に取り組む。また、新防火規制の導入等に向けて取り組む。

(3) 建築物の耐震化

災害に強い安全なまちづくりを推進し、震災から区民の生命および財産を守るため、練馬区耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化を促進する。建築物の耐震化を図るため、「耐震改修等に対する費用助成支援」、「耐震化に係る啓発」、「建築物所有者への個別訪問、指導および助言」の3つの観点から総合的に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進						
土地鑑定料	4,976,000	4,967,600	8,400	99.8	国庫支出金	31,314,983
測量等委託料	43,390,000	31,492,788	11,897,212	72.6	300,376,000	
道路整備等工事費	12,032,000	6,369,483	5,662,517	52.9	都支出金	
用地買収費	678,361,000	677,342,090	1,018,910	99.8	122,002,000	
建替促進補助金	522,000	521,022	978	99.8	特別区債	
					267,000,000	
(2) 防災まちづくり推進地区における改善事業						
消耗品費	383,000	382,975	25	100.0	0	13,892,694
通信費	188,000	34,719	153,281	18.5		
防災まちづくり業務支援委託料	14,408,000	13,475,000	933,000	93.5		
(3) 建築物の耐震化						
消耗品費および印刷費	600,000	599,993	7	100.0	国庫支出金	55,067,093
耐震検査等委託料	21,462,000	21,301,100	160,900	99.3	32,750,000	
耐震診断等助成金 改修工事助成金	87,896,000	81,785,000	6,111,000	93.0	都支出金 15,869,000	
合 計	864,218,000	838,271,770	25,946,230	97.0	737,997,000	100,274,770

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進				
①貫井・富士見台地区				
地区計画決定(一部)	地区計画素案検討(一部)	地区計画原案作成(一部)	地区計画素案作成(一部)	—
新防火規制区域の指定(一部)		地区計画決定(一部)	関係機関調整	—
1号線用地買収(一部)	測量	用地買収	関係機関調整	—
A路線用地買収(一部)	用地買収	用地買収	関係機関調整	—
富士見台駅周辺交通施設関係機関調整	検討	関係機関調整	関係機関調整	—
②桜台東部地区				
整備計画の策定	まちづくり協議会の設立 整備計画の検討	整備計画の策定	整備計画の検討	—
重点地区まちづくり計画決定	重点地区まちづくり計画案の検討	重点地区まちづくり計画決定	重点地区まちづくり計画案の作成	—
(2)防災まちづくり推進地区における改善事業				
地区における改善事業の実施	周知・助成	周知・助成	周知・助成	—
新防火規制区域の指定	区域指定に向けた合意形成	区域の指定	区域指定に向けた合意形成・手続	—
(3)建築物の耐震化				
①特定緊急輸送道路沿道の耐震化				
耐震化計画98件／101件	実施設計 計 99件	—	—	—
耐震化済77件／101件	耐震化済 計 80件			
②一般緊急輸送道路沿道、災害時医療機関等、その他の耐震助成				
耐震診断 計129件	耐震診断 計115件	10件	8件	80
実施設計 計 39件	実施設計 計 23件	6件	0件	0
耐震改修 計 19件	耐震改修 計 26件	1件	3件	300
③住宅の耐震助成				
耐震診断 計915件	耐震診断 計812件	50件	15件	30
実施設計 計897件	実施設計 計788件	50件	14件	28
耐震改修 計743件	耐震改修 計639件	50件	47件	94

4 事業実績

(1) 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進

	事業量			
	江古田北部地区	北町地区	貫井・富士見台地区	桜台東部地区
土地鑑定料	－	－	A路線Ⅰ期 2か所 A路線Ⅱ期 5か所 1号線 3か所	－
測量等委託料	－	－	A路線 測量委託 物件調査等 1号線 測量委託 物件調査等 整備計画推進業務委託	整備計画推進業務委託
道路整備等 工事費	－	－	買収用地管理	－
用地買収費	－	－	A路線 428.10㎡	－
建替促進 補助金	家賃助成 1件	利子補給 1件	－	－

① 貫井・富士見台地区

まちづくり委員会	1回
まちづくり検討会	4回
まちづくりニュースの発行	3回

② 桜台東部地区

まちづくり協議会	4回
まちづくりニュースの発行	2回

(2) 防災まちづくり推進地区における改善事業

防災まちづくりニュースの発行	3地区各3回
防災まちづくりオープンハウス	3地区各2回
老朽木造建築物除却助成（旧耐震建築物）	19件
狭あい道路等拡幅整備助成等	3件
ブロック塀等撤去助成	17件

(3) 建築物の耐震化

耐震相談会	4回
耐震セミナー	1回
耐震改修工事に係る講習会（事業者向け）	1回

事業名	(32) 水害への対策（河川、下水道の早期整備および流域対策の強化）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費

1 事業概要

総合治水計画の改定と対策の実施

平成 23 年度に策定した練馬区総合治水計画を東京都総合治水対策協議会が各流域ごとの豪雨対策計画を改定したことを踏まえて、改定を行う。

浸水被害が懸念される地域に、公共施設などを活用し雨水浸透施設を設置するなどの対策を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
総合治水計画の改定と対策の実施 雨水浸透施設設置工事費	17,000,000	16,412,051	587,949	96.5	0	16,412,051
合 計	17,000,000	16,412,051	587,949	96.5	0	16,412,051

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
総合治水計画の改定と対策の実施	検討 改定・実施	実施	実施	% —

4 事業実績

総合治水計画の改定と対策の実施

練馬区総合治水計画の改定（令和 2 年度改定）

対策工事実施 2 か所

事業名	(33) 地域危険度の啓発とリスクに即した訓練			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健福祉費	目	危機管理費 保健福祉総務費

1 事業概要

(1) 地域別防災マップの作成・訓練の実施

ワークショップを通じて、防災に関する自助・共助の取組の必要性の理解を促し、地域の災害リスクや防災情報をまとめた地域別防災マップを区民と協働で作成する。また、マップを活用した発災対応型訓練を実施し、地域の防災力の向上を図る。

(2) 避難行動要支援者の安否確認体制の強化

災害時に自力で避難することが困難な方をあらかじめ登録する「避難行動要支援者名簿」の情報を更新する。また、要支援者の安否確認等支援活動を確実・迅速に行える体制を構築するため、名簿を活用した訓練を実施する。

(3) 備蓄物資の充実および倉庫整備

被害想定や過去の震災の教訓を踏まえ、発災時に必要な食料・飲料水や組立トイレ等の備蓄物資を充実する。併せて、充実した物資を備蓄するための備蓄倉庫を整備する。

(4) ねりま防災カレッジ事業の充実

地震をはじめとする自然災害に対する区民の防災意識の向上と地域の防災リーダーとなる人材を育成するため、自助クラスや区民防災組織向けカリキュラムのほか、事業所や女性などを対象とするカリキュラムを実施している。また、最新のVR（仮想現実）プログラムと起震車の性能を融合させ、臨場感あふれる地震体験を実施しており、区民の防災意識の向上を図っている。

(5) 区民防災組織等の取組支援

地域防災力の向上のために、区民防災組織等の自主的な防災への取組を支援する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)地域別防災マップの作成・訓練の実施	4,477,000	4,470,664	6,336	99.9	0	4,470,664
(2)避難行動要支援者の安否確認体制の強化						
消耗品費および印刷費	729,000	697,923	31,077	95.7		
通信費	526,000	362,676	163,324	68.9	0	2,427,958
入力等委託料	1,702,000	1,367,359	334,641	80.3		
(3)備蓄物資の充実および倉庫整備						
備蓄物資購入費	63,562,000	61,413,089	2,148,911	96.6	0	61,413,089
(4)ねりま防災カレッジ事業の充実						
講師等謝礼	48,000	38,580	9,420	80.4		
消耗品費および印刷費	1,228,000	1,100,848	127,152	89.6	諸収入	
通信費	589,000	403,930	185,070	68.6	5,400	
講座等運営委託料	18,678,000	18,615,300	62,700	99.7	寄付金	
講座用プロジェクター購入費	85,000	84,370	630	99.3	41,000	20,196,628

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(5) 区民防災組織等の取組支援						
訓練用資器材等購入費	315,000	301,353	13,647	95.7		
洗濯料	59,000	58,500	500	99.2		
消耗品および印刷費	1,463,000	1,462,206	794	99.9		
装備具等購入費	11,973,000	11,502,964	470,036	96.1		
訓練用資器材等購入費	766,000	635,271	130,729	82.9		
修繕料	392,000	339,900	52,100	86.7	諸収入	
スタンドパイプ等購入費	1,392,000	1,391,720	280	100.0	1,300,000	31,686,848
廃棄物処理費	288,000	111,870	176,130	38.8		
軽可搬消火ポンプ保守点検等委託料	3,621,000	3,620,210	790	100.0		
電算機賃借料等	662,000	511,500	150,500	77.3		
防災資器材格納庫設置等工事費	2,547,000	2,339,040	207,960	91.8		
訓練等経費助成金	11,740,000	10,135,314	1,604,686	86.3		
防火防災訓練災害補償等共済掛金	577,000	577,000	0	100		
合 計	127,419,000	121,541,587	5,877,413	95.4	1,347,600	120,193,987

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1) 地域別防災マップの作成・訓練の実施 3地域作成	3地域選定 2地域作成	1 地域作成	1 地域作成	100
(2) 避難行動要支援者の安否確認体制の強化	名簿の更新	名簿の更新	名簿の更新	—
避難行動要支援者名簿を活用した訓練の実施	訓練実施	訓練実施	訓練実施	—
(3) 備蓄物資の充実および倉庫整備				
① 備蓄物資拡充 (避難拠点用)				
食料等 計118,300人分	109,900人分	8,400人分	8,400人分	100
組立トイレ 計103台配備	103台	—	—	—
② 備蓄物資拡充 (帰宅困難者用)				
食料等 計84,880人分	70,880人分	14,000人分	14,000人分	100
③ 備蓄倉庫整備 計21か所	22か所	検討	検討	100

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(4)ねりま防災カレッジ事業の充実 年間受講者数 1,005人 VRプログラムの実施・充実	608人 導入・開始・充実	1,005人 充実	780人 運用	77.6 －
(5)区民防災組織等の取組支援 防災訓練年間参加者数 75,000人	12,426人	75,000人	23,868人	31.8

4 事業実績

(1) 地域別防災マップの作成・訓練の実施

- ① 災害時の危険箇所や防災資源など、地域独自の情報を掲載した関町北四・五丁目地区「地域別防災マップ」を作成した。
- ② 地域別防災マップを用いた発災対応型訓練を実施した。

(2) 避難行動要支援者の安否確認体制の強化

① 名簿の更新

避難行動要支援者名簿について、令和3年8月と令和4年2月の2回更新した。避難拠点等に配備している名簿についても、最新の名簿に更新した。

② 訓練実施

避難拠点（96 か所）、総合福祉事務所（4 所）、介護・障害福祉サービス事業所（84 事業所）、地域包括支援センター（25 か所）と安否確認報告訓練を実施した。また、避難拠点2 か所で民生・児童委員、防災会の方々とともに、安否確認訪問訓練を実施した。

(3) 備蓄物資の充実および倉庫整備

① 備蓄物資

拡充した備蓄物資は以下のとおり

- ・避難拠点用食料等（クラッカー・アルファ化米、ペットボトル飲料水） 8,400 人分
- ・帰宅困難者用食料等（クラッカー、ペットボトル飲料水、携帯トイレ）14,000 人分

② 備蓄倉庫整備

現シルバー人材センター作業所の敷地内に防災備蓄倉庫を整備することとした。

(4) ねりま防災カレッジ事業の充実

ねりま防災カレッジ一般カリキュラム		
カリキュラム名	受講者数	年間集計
自助クラス	137 人	244 人
つながるカレッジねりま防災分野共助コース	22 人	
区民防災組織向けカリキュラム	85 人	

- ① 自助クラス…自助に関わる基礎的な知識・技術について学ぶ。
- ② つながるカレッジねりま防災分野共助コース…区民防災組織に関わる基礎的な知識と技術について学び、地域での防災活動を目指す。
- ③ 区民防災組織向けカリキュラム…組織の活動に活かせる実践的な取組について学ぶ。

フォローアップ講座		
カリキュラム名	受講者数	年間集計
共助クラス・区民防災組織向けカリキュラム・つながるカレッジねりま防災分野合同フォローアップ講座	22 人	22 人

共助クラス・区民防災組織向けカリキュラム・つながるカレッジねりま防災分野合同フォローアップ講座…地域における防災活動の担い手となるように区民防災組織の活動を学ぶ。

小学生向けカリキュラム・中学生向けカリキュラム・専門カリキュラム		
カリキュラム名	受講者数	年間集計
小学生向けカリキュラム	146 人	514 人
中学生向けカリキュラム	14 人	
中高層住宅向け防災講習会	67 人	
食と防災	18 人	
事業所向け防災講習会	115 人	
女性防災リーダー育成講座	38 人	
乳幼児の保護者向け防災講習会	116 人	

- ① 小学生向けカリキュラム…防災に関する基礎的な知識の習得を図るとともに、「自分の身は自分で守ること」の大切さを学ぶ。
- ② 中学生向けカリキュラム…中学生に求められる役割とその役割を果たすための技術や知識を学ぶ。
- ③ 中高層住宅向け防災講習会…中高層住宅特有の被害を最小限にするための知識を学ぶ。
- ④ 食と防災…家庭に備蓄してある食材を使い、ライフラインが停止した中でも温かい食事を作るための調理方法を学ぶ。
- ⑤ 事業所向け防災講習会…福祉および保育事業所、学校における防災対策を学ぶ。
- ⑥ 女性防災リーダー育成講座…地域防災における女性の参画拡大を推進し、災害時における女性の視点・ニーズを取り入れた防災体制づくりを構築するための防災対策を学ぶ。
- ⑦ 乳幼児の保護者向け防災講習会…乳幼児のいる家庭ならではの防災対策を学ぶ。

VR プログラムの実施・充実		
実施プログラム	体験者数	年間集計
起震車 VR	217 人	564 人
室内版 VR 地震体験（発災体験ツアー）	347 人	

- ① 起震車 VR…起震車に乗って専用のゴーグルを装着することで、起震台の揺れに合わせた実写映像が流れ、よりリアルな地震体験を可能とする。
 - ② 室内版 VR 地震体験（発災体験ツアー）…室内版 VR 地震体験のほか、避難時の心得など体験と学習を組み合わせ、発災から避難までの流れを体験する。
- (5) 区民防災組織等の取組支援
- ① 震災総合訓練 訓練参加者数 1,377 人
 - ② 防災フェスタ（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止）
 - ③ 水防訓練（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止）
 - ④ 避難拠点運営連絡会 訓練参加者数 6,361 人
 - ⑤ 防災会 訓練等参加者数 4,716 人
 - ⑥ 市民消防隊 訓練等参加者数 74 人
 - ⑦ その他（町会・自治会、学校防災訓練など） 訓練等参加者数 10,573 人
 - ⑧ 軽可搬ポンプ操法大会 参加者数 82 人
 - ⑨ 防災功労者功労団体表彰（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため式典は中止）
 - ⑩ 防災企画展 参加者数 685 人

事業名	(34) 都市インフラの計画的更新			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	土木費	項	道路橋梁費 公園費	目	道路橋梁維持費 道路橋梁整備費 受託事業費 公園等管理費

1 事業概要

(1) 橋梁

区が管理する全ての橋梁について、練馬区橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防保全型管理を導入し、計画的な修繕を行う。

(2) 公園遊具

練馬区公園施設長寿命化計画に基づき公園遊具の予防保全型管理を導入し、安全性の確保と維持管理費の抑制を図りながら更新を行う。

(3) 公園灯・街路灯

省エネルギー化を図るため、公園灯・街路灯のLED化等を計画的に進める。

(4) 道路陥没対策

道路陥没の主な原因である枺（汚水・雨水）の取付管について、道路工事にあわせて陶製管から塩化ビニル管へ取り替えることで、道路陥没を抑制する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1) 橋梁	円	円	円	%	円	円
設計等委託料	106,101,000	103,258,650	2,842,350	97.3	国庫支出金	
橋梁修繕工事費	254,255,000	252,121,100	2,133,900	99.2	34,320,000	321,059,750
(2) 公園遊具						
遊具更新調査委託料	919,000	324,500	594,500	35.3	国庫支出金	
遊具更新等工事費	36,190,000	33,144,100	3,045,900	91.6	9,950,000	23,518,600
(3) 公園灯・街路灯						
公園灯省エネルギー化工事費	5,175,000	4,347,010	827,990	84.0		
街路灯省エネルギー化工事費	264,241,000	263,769,019	471,981	99.8	0	268,116,029
(4) 道路陥没対策 道路陥没対策工事費	277,850,000	257,085,726	20,764,274	92.5	諸収入 134,749,872	122,335,854
合 計	944,731,000	914,050,105	30,680,895	96.8	179,019,872	735,030,233

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 橋梁 調査 計25橋 設計 計20橋 工事 計24橋	調査 計23橋 設計 計15橋 工事 計19橋	2橋 4橋 6橋	0橋 5橋 4橋	% 0 125 66.7
(2) 公園遊具 更新 計227基	202基	22基	10基	45.5
(3) 公園灯・街路灯 公園灯 省エネ化 計1,847基 街路灯 省エネ化 計19,008基	1,649基 18,260基	240基 2,900基	44基 3,172基	18.3 109.4
(4) 道路陥没対策 柵取付管取替 計7,878か所 延長37,900m	計6,831か所 延長31,900m	1,000か所 延長5,000m	885か所 延長5,000m	88.5

4 事業実績

(1) 橋梁

羽根木橋	修繕設計
四の宮宿橋	修繕設計
道楽橋	修繕設計
平成みあい橋	修繕設計
中之橋	修繕設計
湿化味橋	修繕工事
仲羽橋	修繕工事
西早宮橋	修繕工事
月見大橋	修繕工事

(2) 公園遊具

10 基の公園遊具を更新した。

(3) 公園灯・街路灯

① 公園灯

水銀灯は計画を前倒して省エネ化を進めるとともに、公園改修等にあわせて更新を行ってきたことから、精査の結果、最終年度である令和3年度は32基の改修により水銀灯の省エネ化が完了した。併せて、前倒しで12基のLED化改修を行った。

② 街路灯

令和3年度の計画数2,900基に対し3,172基を改修した。

(4) 道路陥没対策

柵取付管取替 885 か所

事業名	(35) 地域の安全対策の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費

1 事業概要

(1) 地域防犯防火連携組織の充実

「地域の安全は地域で協力して守る」という考え方にに基づき、町会やPTAなどの地域の各団体が防犯・防火に係る取組や事件発生時の対応等について、連携して自主的な活動を行うことができる組織づくりを支援する。

(2) 防犯カメラの設置促進

自主的に防犯・防火活動を行う地域の団体に対し、防犯カメラの設置費用の一部を助成し、区内の設置台数の増加を図る。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 地域防犯防火連携組織の充実	1,080,000	431,580	648,420	40.0	0	431,580
(2) 防犯カメラの設置促進	16,800,000	15,538,000	1,262,000	92.5	都支出金 9,323,000	6,215,000
合 計	17,880,000	15,969,580	1,910,420	89.3	9,323,000	6,646,580

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 地域防犯防火連携組織 計39組織	計30組織	3組織設立	設立なし	% 0
(2) 防犯カメラ設置台数 新規160台 (計887台) 更新60台	新規156台 (計883台) 更新8台	新規50台 更新20台	新規24台 更新16台	48 80

4 事業実績

(1) 地域防犯防火連携組織の充実

地域防犯防火連携組織 30 組織

(2) 防犯カメラの設置促進

防犯設備整備費補助金等交付団体数 72 団体

事業名	(36) 都市計画道路の整備（区施行）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費

1 事業概要

都市計画道路の整備（区施行）

区が施行する都市計画道路の整備を着実に進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
都市計画道路の整備 （区施行）	円	円	円	%	円	円
土地鑑定料	4,866,000	4,765,200	100,800	97.9	国庫支出金 14,500,000	121,743,838
測量等委託料	160,675,000	150,678,977	9,996,023	93.8	都支出金 114,015,000	
工事請負費	257,241,000	246,548,136	10,692,864	95.8	諸収入 733,475 特別区債 151,000,000	
合 計	422,782,000	401,992,313	20,789,687	95.1	280,248,475	121,743,838

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1) 補助132号線Ⅲ期整備(一部)	設計整備	設計整備	設計整備	—
(2) 補助135号線および補助232号線 (大泉学園駅南側地区) 地区計画素案検討 事業認可(一部) 合意形成活動 生活再建支援事業	有識者委員会による検討・提言 合意形成活動 生活再建支援事業	重点地区まちづくり 計画決定 地区計画素案検討 事業認可(一部) 合意形成活動 測量 生活再建支援事業	合意形成活動 生活再建支援事業	—
(3) 補助135号線 (補助156号線交差部) 事業認可 用地買収(一部)	測量 設計 事業認可申請	用地買収	事業認可	—
(4) 補助135号線 (補助230号線交差部) 事業認可 用地買収(一部)	測量 設計 事業認可 用地買収	用地買収	用地買収	—
(5) 補助135号線 (青梅街道～新青梅街道間) 関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	—
(6) 補助230号線 (青梅街道～新青梅街道間) 設計	測量	測量 設計	測量	—
(7) 補助232号線Ⅰ-2期 事業認可	測量 設計	設計 事業認可	設計	—
(8) 補助235号線 整備(完了)	設計 整備	整備	整備	—
(9) 区画街路1号線 整備(一部)	設計 整備	設計 整備	整備	—
(10) 外環の2(上石神井駅交通広場) 用地買収(一部)	事業認可 設計	用地買収 設計	関係機関調整	—

4 事業実績

- | | |
|--|-----------------------------|
| (1) 補助線街路 132 号線Ⅲ期 | 緑地整備設計、電線共同溝引込管路等工事、街築・舗装工事 |
| (2) 補助線街路 135 号線および補助線街路 232 号線
(大泉学園駅南側地区) | 生活再建支援事業 |
| (3) 補助線街路 135 号線(補助線街路 156 号線交差部) | 事業認可 |
| (4) 補助線街路 135 号線(補助線街路第 230 号線交差部) | 用地買収 |
| (6) 補助線街路 230 号線(青梅街道～新青梅街道) | 用地測量 |
| (7) 補助線街路 232 号線Ⅰ-2 期 | 電線共同溝予備設計、認可図書作成 |
| (8) 補助線街路 235 号線 | 街築・舗装工事 |
| (9) 区画街路 1 号線 | 橋梁下部工事 |
| (10) 外環の 2(上石神井駅交通広場) | 用地補償総合技術業務 |

事業名	(37) 外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち			
戦略計画名	12	みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

(1) 外環道および外環の2沿道地区のまちづくり

外環道および外環の2の整備にあわせ、沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進める。

(2) 外環の2の整備促進

南北交通の円滑化や快適な都市環境の創出に資する外環の2の早期整備を都に働きかけていく。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)外環道および外環の2沿道地区のまちづくり	円	円	円	%	円	円
外かく環状道路沿道まちづくり業務支援委託料	5,198,000	4,411,000	787,000	84.9	0	4,411,000
上石神井駅周辺地区まちづくり業務支援委託料	—	—	—	—	—	—
【再掲】※						
合 計	5,198,000	4,411,000	787,000	84.9	0	4,411,000

※…計画13 事業(46)-(1)の再掲。事業費は事業(46)-(1)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)外環道および外環の2沿道地区のまちづくり				%
<外環道大泉JCT周辺地区>地区計画原案作成	地区計画素案検討	地区計画原案作成	地区計画素案検討	—
<外環の2沿道(新青梅街道～前原交差点間)>重点地区まちづくり計画の検討区域の指定	重点地区まちづくり計画の手続きの準備	まちづくり協議会の設立 重点地区まちづくり計画の検討区域の指定	まちづくり協議会設立の準備 重点地区まちづくり計画の検討区域指定の準備	—
<外環の2沿道(上石神井駅周辺)>地区計画決定	地区計画素案検討	地区計画決定	地区計画素案作成	—
<外環道青梅街道IC周辺地区>重点地区まちづくり計画決定	重点地区まちづくり計画の手続きの準備	重点地区まちづくり計画決定	重点地区まちづくり計画の準備	—
(2)外環の2の整備促進				
<千川通り～新青梅街道間>整備促進	整備促進	整備促進	整備促進	—
<その他区間>事業化に向けた働きかけ	働きかけ	働きかけ	働きかけ	—

4 事業実績

(1) 外環道および外環の2沿道地区のまちづくり

外環道大泉 JCT 周辺地区では、重点地区まちづくり計画（大泉・石神井・三原台周辺地区まちづくり構想）の実現に向けて、地区計画素案の検討を行った。

まちづくり検討会 3 回

外環の2沿道（新青梅街道～前原交差点間）では、今後予定している沿線地域の方々との協議に向けた準備を行った。また、外環道青梅街道 IC 周辺地区では、重点地区まちづくり計画の策定に向けた準備を行った。

(2) 外環の2の整備促進

都は千川通り～新青梅街道間では用地買収を行っており、新青梅街道～前原交差点間では事業認可取得に向けて測量に着手した。区は都が実施した地元周知の支援を行った。

事業名	(38) 放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり	施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち				
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

放射35号線および放射36号線の整備にあわせ、幹線道路沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進めるため、地区計画を定める。

平和台駅付近において環状8号線を地下で横断する通路を整備し、歩行者の利便性の向上を図る。

平和台駅および氷川台駅付近においては、駅周辺に必要な交通施設の整備を検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)放射35号線沿道周辺地区 まちづくり業務支援委託料	3,264,000	3,146,000	118,000	96.4		
仮称環状8号線横断地下 通路整備工事監理業務等 委託料	31,147,000	30,928,330	218,670	99.3	0	341,092,330
仮称環状8号線横断地下 通路整備工事費	300,000,000	300,000,000	0	100		
(2)放射36号線沿道周辺地区 まちづくり業務支援委託料	7,172,000	7,018,000	154,000	97.9		
合 計	341,583,000	341,092,330	490,670	99.9	0	341,092,330

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)放射35号線沿道地区の まちづくり <沿道周辺北町地区> 地区計画決定	地区計画決定	—	—	—
<平和台駅周辺地区> 地区計画決定(一部)	地区計画原案検討 (一部)	地区計画決定 (一部)	地区計画決定 (一部)	—
<仮称環状8号線横断地下通路> 整備(一部)	関係機関協議	整備	整備	—
<平和台駅周辺交通施設> 関係機関調整	検討	関係機関調整	関係機関調整	—
(2)放射36号線沿道地区の まちづくり <沿道周辺地区> 地区計画決定(一部)	地区計画素案検討 (一部)	地区計画決定 (一部)	地区計画素案検討 (一部)	—
<氷川台駅周辺交通施設> 関係機関調整	検討	関係機関調整	関係機関調整	—

4 事業実績

- 放射35号線沿道地区のまちづくり
平和台駅周辺地区では、地区計画を決定した。
また、仮称環状8号線横断地下通路整備工事に着手した。
- 放射36号線沿道地区のまちづくり
羽沢・桜台地区では、地区計画検討会案を作成した。
地区計画検討会 5回

事業名	(39) 補助 156 号線沿道等のまちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

補助 156 号線沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
補助156号線沿道周辺地区 まちづくり業務支援委託料	円 5,938,000	円 5,883,345	円 54,655	% 99.1	円 0	円 5,883,345
合 計	5,938,000	5,883,345	54,655	99.1	0	5,883,345

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
補助156号線沿道のまちづくり 重点地区まちづくり計画決定	重点地区まちづくり 計画案の検討	重点地区まちづくり 計画決定	重点地区まちづくり 計画案の検討	% —

4 事業実績

補助 156 号線沿道周辺地区では、まちづくり協議会でまちづくり提言書を策定した。

補助 156 号線沿道周辺地区まちづくり協議会 2 回

事業名	(40) 西武新宿線の立体化			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）の連続立体交差化について、事業主体である東京都や鉄道事業者、隣接区市と連携し、側道や交差道路、駅周辺のまちづくりの検討を進め、連続立体交差化の早期実現に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
調査等委託料	2,535,000	2,420,000	115,000	95.5	0	2,420,000
合 計	2,535,000	2,420,000	115,000	95.5	0	2,420,000

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
立体化の促進	促進	促進	促進	—
鉄道附属街路等の事業着手に向けた準備	都市計画決定に向けた準備	事業着手に向けた準備	都市計画決定事業着手に向けた準備	—
促進協議会運営	運営	運営	運営	—
沿線区市とまちづくりの取組等について連携・協議	連携・協議	連携・協議	連携・協議	—

4 事業実績

西武鉄道新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）の連続立体交差化計画等については、東京都、関係区市および西武鉄道により平成31年2月に都市計画素案の説明会が行われた。令和2年10月には、都市計画案および環境影響評価書案の説明会を行い、令和3年11月に都市計画決定した。

事業名	(41) 大江戸線の延伸				施策の柱	Ⅳ 安全・快適・みどりあふれるまち		
戦略計画名	12	みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

大江戸線の延伸については、駅・トンネル構造等の具体的な計画や費用負担のあり方など実務的な協議を東京都と進め、早期着工を目指し事業化の諸手続の促進を図る。あわせて、区民や各種団体と一体となった促進活動を引き続き展開する。また、基金の積み増しについては、東京都との協議やまちづくりの具体化を踏まえて検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
大江戸線延伸促進期成同盟補助金	5,400,000	5,250,330	149,670	97.2	財産収入 4,097,747	5,250,583
大江戸線延伸推進基金積立金	4,105,000	4,098,000	7,000	99.8		
合 計	9,505,000	9,348,330	156,670	98.4	4,097,747	5,250,583

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
諸手続の促進	促進	促進	促進	%
促進活動	促進活動	促進活動	促進活動	—
大江戸線延伸推進基金 (計50億円)	計50億円	検討	検討	—

4 事業実績

(1) 大江戸線延伸促進期成同盟

幹事会、総会	4 回
大江戸線延伸推進会議	2 回
新たな啓発看板の設置	

(2) 都市高速鉄道 12 号線延伸促進協議会

東京都知事への要請活動	1 回
埼玉県知事への要請活動	1 回
幹事会、総会	2 回

事業名	(42) みどりバス再編等による公共交通空白地域改善の推進	施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち			
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目 都市整備推進費

1 事業概要

「公共交通空白地域改善計画」に基づき、みどりバス・路線バスの再編等に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
公共交通空白地域改善検討等委託料	円 5,279,000	円 4,939,000	円 340,000	% 93.6	円 0	円 4,939,000
合 計	5,279,000	4,939,000	340,000	93.6	0	4,939,000

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
みどりバスの再編(保谷・関町・大泉・南大泉ルート)	再編に向けた調整(保谷・関町・大泉・南大泉ルート)	再編(保谷・関町・大泉・南大泉ルート)	再編に向けた調整(保谷・関町・大泉・南大泉ルート)	% —
みどりバスの運行本数の一部増便	検討	増便	検討	—
みどりバス停留所の新設	新設	新設	新設	—
既存路線バスの再編等に向けた検討	検討	検討	検討	—

4 事業実績

平成 29 年 3 月に改定した公共交通空白地域改善計画に基づき、みどりバスの再編や増便の検討に取り組むとともに、みどりバス保谷ルートに停留所を新設した。また、既存路線バスの再編等に向けて区内路線バスの運行事業者と検討・協議を行った。

事業名	(43) 生活幹線道路の整備			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費

1 事業概要

都市計画道路を補完し、地区の主要な道路となる生活幹線道路を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
土地鑑定料	5,283,000	5,282,200	800	100.0	分担金及び負担金 211,252	290,765,221
測量等委託料	22,565,000	16,267,768	6,297,232	72.1	国庫支出金 15,150,000	
工事請負費	237,192,000	231,922,015	5,269,985	97.8	都支出金 176,116,650	
用地買収費	323,135,000	323,134,624	376	100.0	特別区債 94,363,484	
合 計	588,175,000	576,606,607	11,568,393	98.0	285,841,386	290,765,221

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)練馬主要区道3号線 事業区域決定 (1工区)(2工区) 用地買収(一部)	測量 事業区域決定 (1工区)(2工区) 用地買収 設計	用地買収 設計	用地買収	% —
(2)練馬一般区道22-101号線 3工区および練馬主要区道 39号線 用地買収(一部) 整備(一部)	用地買収 設計 整備	用地買収	用地買収	—
(3)練馬主要区道30号線 関係機関調整	整備(一部)	関係機関調整	関係機関調整	—
(4)練馬主要区道32号線 整備(一部)	整備	設計 整備	設計 整備	—
(5)練馬主要区道56号線 用地買収 整備(一部)	用地買収 設計 整備	整備	整備	—
(6)練馬主要区道67号線 用地買収 整備(完了)	用地買収 整備	整備	整備	—

4 事業実績

- (1) 練馬主要区道 3 号線
用地買収
- (2) 練馬一般区道 22-101 号線 3 工区
用地買収
- (4) 練馬主要区道 32 号線
電線共同溝工事、電線共同溝引込管路等設計
- (5) 練馬主要区道 56 号線
街築・舗装工事
- (6) 練馬主要区道 67 号線
街築・舗装工事

事業名	(44) 自転車駐車場の整備			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	交通対策費	目	交通対策費

1 事業概要

(1) 自転車駐車場整備

区内各駅へ、平成 22 年度に策定した練馬区自転車利用総合計画に基づく目標台数の自転車駐車場を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 自転車駐車場整備						
練馬区氷川台三丁目用地境界標設置測量業務委託	269,000	268,400	600	99.8	0	11,389,048
練馬区立氷川台駅第十自転車駐車場新設工事	11,121,000	11,120,648	352	100.0		
合 計	11,390,000	11,389,048	952	100.0	0	11,389,048

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 自転車駐車場整備				%
平和台駅地上	関係機関調整	設計	関係機関調整	—
氷川台駅周辺	関係機関調整	関係機関調整	用地折衝 関係機関調整	—

4 事業実績

(1) 自転車駐車場整備

項目		施設名
		仮称平和台駅地上自転車駐車場
経費		円
	計	0
所在地		北町六丁目地内
敷地面積		－
建物延面積		－
構造		平面
収容台数		300 台（予定）
開設年月日		未定
備考		令和 3 年度経費なし

項目		施設名
		氷川台駅周辺
経費	練馬区氷川台三丁目用地境界標設置測量業務委託	円
	練馬区立氷川台駅第十自転車駐車場新設工事	268,400
	計	11,120,648
所在地		11,389,048
敷地面積		北町三丁目 36 番 3 号
構造		316.57㎡
収容台数		平面
開設年月日		170 台
		令和 4 年 7 月 1 日

事業名	(45) 無電柱化の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費

1 事業概要

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を目指して、区道の無電柱化を総合的・計画的に推進する。

都市計画道路、生活幹線道路を整備する際には、あわせて無電柱化を図るとともに、整備済みの都市計画道路、生活幹線道路についても防災機能向上に寄与する路線について、優先的に無電柱化する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
無電柱化モデル事業設計等委託料	1,816,000	1,386,660	429,340	76.4	分担金及び負担金 1,013,426	58,484,022
無電柱化モデル事業工事費	122,001,000	116,234,800	5,766,200	95.3	国庫支出金 19,250,000	
無電柱化支障物件移設工事費負担金	2,836,000	2,831,588	4,412	99.8	都支出金 41,705,600	
合 計	126,653,000	120,453,048	6,199,952	95.1	61,969,026	58,484,022

※練馬主要区道6号線（Ⅰ期）以外の経費は都市計画道路および生活幹線道路各路線の整備経費に計上。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
無電柱化 【事業完了】11路線 (延長2,841m) 【事業中】13路線	【事業完了】9路線 (延長2,161m) 【事業中】12路線			%
道路新設等に伴い無電柱化する路線				
補助132号線Ⅲ期 整備(一部)	設計 整備	設計 整備	設計 整備	—
補助135号線(補助156号線交 差部) 事業認可 用地買収(一部)	測量 設計 事業認可申請	用地買収	事業認可	
補助135号線(補助230号線交 差部) 事業認可 用地買収(一部)	測量 設計 事業認可 用地買収	用地買収	用地買収	
補助232号線Ⅰ-2期 事業認可	—	事業認可	設計	
補助235号線 整備(完了)	設計 整備	整備	整備	
区画街路1号線 設計	—	設計	整備	

令和3年度目標		令和2年度末現況	令和3年度		
			計画A	実施B	実施率(B/A)
外環の2(上石神井駅交通広場) 用地買収(一部)	事業認可 設計	用地買収 設計	関係機関調整	—	
練馬主要区道2号線(貫井・富士見台地区A路線) 用地買収(一部)	用地買収	用地買収	関係機関調整		
練馬主要区道3号線 事業区域決定 用地買収(一部)	測量 事業区域決定 (1工区)(2工区) 用地買収 設計	用地買収 設計	用地買収		
練馬主要区道32号線 整備(一部)	整備	設計 整備	設計 整備		
練馬主要区道56号線 用地買収 整備(一部)	用地買収 設計 整備	整備	整備		
練馬主要区道67号線 用地買収 整備(完了)	用地買収 整備	整備	整備		
既存道路を無電柱化する路線					
補助235号線 路線指定 整備(一部)	整備	整備	整備	—	
補助237号線 設計	—	設計	関係係機関調整		
補助301号線 設計 路線指定	設計	設計 路線指定	路線指定		
練馬主要区道6号線(Ⅰ期) 整備(一部)	整備	設計 整備	設計 整備		
石神井公園駅南口商店街通りの整備 設計	—	設計	街並み整備と 無電柱化に向けた 地域協議		

4 事業実績

無電柱化の推進(主な内容)

(1) 道路新設等に伴い無電柱化する路線

補助線街路第132号線Ⅲ期

電線共同溝引込管路等工事、街築・舗装工事

補助線街路第232号線Ⅰ-2期

電線共同溝予備設計

補助線街路第235号線

街築・舗装工事

練馬主要区道32号線

電線共同溝工事、電線共同溝引込管路等設計

練馬主要区道56号線

街築・舗装工事

練馬主要区道67号線

街築・舗装工事

(2) 既存道路を無電柱化する路線

練馬主要区道6号線(Ⅰ期)

電線共同溝工事、電線共同溝引込管路等設計

事業名	(46) 西武新宿線沿線まちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

- (1) 上石神井駅周辺地区のまちづくり
- 駅前では市街地再開発事業や建築物の共同化についての事業計画を権利者とともに検討する。
 - 外環の2沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを推進するため、地区計画を定める。
- (2) 武蔵関駅周辺地区のまちづくり
- 駅周辺で地区計画の策定に向けた検討を進める。また、駅前では建築物の共同化の検討を進める。
 - 交通広場の都市計画を定め、事業着手に向けた準備に取り組む。
- (3) 上井草駅周辺地区のまちづくり
- 商店街通りの整備や建築物の規制・誘導などの事業計画を地域の皆様とともに検討する。また、引き続き隣接する杉並区とは連携して、まちづくりに取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)上石神井駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料 測量等委託料【再掲】※1	14,502,000 —	13,585,000 —	917,000 —	93.7 —	0 —	13,585,000 —
(2)武蔵関駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料 測量等委託料【再掲】※2	11,247,000 —	11,171,600 —	75,400 —	99.3 —	0 —	11,171,600 —
(3)上井草駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料	1,522,000	1,504,800	17,200	98.9	0	1,504,800
合 計	27,271,000	26,261,400	1,009,600	96.3	0	26,261,400

※1…計画12 事業(36)-(10)の再掲。事業費は事業(36)-(10)に計上している。

※2…計画12 事業(36)-(6)の再掲。事業費は事業(36)-(6)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)上石神井駅周辺地区の まちづくり				%
①駅前のまちづくり 事業計画検討	事業計画検討	事業計画検討	事業計画検討	—
②外環の2沿道まちづくり 地区計画決定	地区計画素案検討	地区計画決定	地区計画素案作成	—
③交通広場の整備 用地買収(一部)	事業認可 設計	用地買収 設計	関係機関調整	—

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2) 武蔵関駅周辺地区のまちづくり ① 駅周辺のまちづくり 地区計画原案作成 建築物共同化検討 ② 交通広場の整備 事業着手に向けた準備 設計 ③ 補助230号線(青梅街道 ～新青梅街道間) 設計	地区計画素案検討 検討 都市計画決定に 向けた準備 測量	地区計画原案作成 検討 事業着手に向けた 準備 測量 設計 測量 設計	地区計画素案検討 検討 都市計画決定 事業着手に向 けた準備 測量	－ － －
(3) 上井草駅周辺地区のまちづくり 下石神井四丁目地区のま ちづくり 事業計画検討 杉並区との調整	事業計画検討 調整	事業計画検討 調整	事業計画検討 調整	－

4 事業実績

(1) 上石神井駅周辺地区のまちづくり

西武新宿線の連続立体交差化や外環の2の具体的な計画内容が明らかになったことから、上石神井駅周辺地区まちづくり構想の変更を行った。あわせて、地域の特性にあった土地利用を促すために、まちづくりルール検討会議を開催し、地区計画策定に向けた検討を行った。

また、駅北西地区の土地・建物権利者を対象に、まちづくり検討会を開催し、個別意向調査を実施した。

重点地区まちづくり計画変更案説明会	2回
まちづくり協議会	1回
まちづくりルール検討会議	2回
北西地区まちづくり検討会	2回
オープンハウスおよび個別相談会（沿線各駅共通）	2回

(2) 武蔵関駅周辺地区のまちづくり

令和3年11月、連続立体交差化計画等と同時に武蔵関駅交通広場の都市計画を決定した。計画地内の関係権利者に個別説明を行うとともに、オープンハウスや個別相談会を開催し、地域の方々に広く周知した。また、地域の方々とまちの将来イメージを共有し、具体的なまちづくりのルールについて検討した。加えて、駅前の土地・建物権利者を対象に、建物の共同化についてまちづくり勉強会を開催した。

武蔵関駅交通広場等の都市計画決定

権利者への個別説明（交通広場計画地等）

まちづくり協議会	5回
まちづくり勉強会	3回
個別相談会	2回
オープンハウスおよび個別相談会（沿線各駅共通）	2回

(3) 上井草駅周辺地区のまちづくり

地域の方々とまちづくりの課題を共有し、まちづくりの進め方について意見を伺うまちづくり広場を開催した。

まちづくり広場	1回
オープンハウスおよび個別相談会（沿線各駅共通）	2回

事業名	(47) 大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

大江戸線延伸の導入空間となる補助230号線等の整備にあわせ、延伸地域のまちづくりを引き続き進める。また、新駅予定地周辺では、都市生活を支えるサービス施設等の立地を促進し、良質な都市環境に資するまちづくりを進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
補助230号線沿道地区 まちづくり業務支援委託料	17,074,000	16,368,000	706,000	95.9	0	16,368,000
測量等委託料【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	17,074,000	16,368,000	706,000	95.9	0	16,368,000

※…計画12 事業(36)-(4)の再掲。事業費は事業(36)-(4)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)地区計画決定				%
＜大泉町二丁目地区＞ 地区計画決定	地区計画素案検討	—	地区計画素案作成	—
＜大泉学園町地区＞ 地区計画決定	地区計画原案作成	—	地区計画決定	—
＜補助233号線沿道地区＞ 地区計画決定	重点地区まちづくり 計画案の検討	地区計画原案作成 地区計画決定	重点地区まちづくり 計画案の作成	—
(2)(仮称)大泉学園町駅予定地 周辺のまちづくり	事業手法検討	事業計画作成	事業手法検討	—
(3)補助135号線 (補助230号線交差部)				
事業認可 用地買収(一部)	測量 設計 事業認可 用地買収	用地買収	用地買収	—

4 事業実績

- (1) 地区計画決定
 - < 大泉町二丁目地区 >
 - まちづくり協議会 4 回
 - 勉強会 1 回
 - < 大泉学園町地区 >
 - 地区計画決定 1 月
 - < 補助 233 号線沿道地区 >
 - まちづくり協議会 3 回
 - 重点地区まちづくり計画案の検討
- (2) (仮称) 大泉学園町駅予定地周辺のまちづくり
事業手法検討
- (3) 補助 135 号線 (補助 230 号線交差部)
用地買収

事業名	(48) 地域の拠点である駅周辺のまちづくり				施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費	

1 事業概要

石神井公園駅周辺地区のまちづくり

- ① 駅前にふさわしい土地利用を促進するため、補助 232 号線（南口交通広場～富士街道の区間）の整備にあわせた南口西地区市街地再開発事業の施行を支援する。
- ② 補助 132 号線沿道にふさわしい土地利用を誘導し、周辺環境と調和したまちづくりを進めるため、地区計画を定める。
- ③ 南口商店街通りについて、歩行者優先の安全で快適な歩行空間を確保するため、街並み整備計画を定める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
石神井公園駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料	2,121,000	1,760,000	361,000	83.0	0	2,259,400
事業計画作成補助業務委託料	500,000	499,400	600	99.9		
測量等委託料【再掲】※	－	－	－	－	－	－
工事請負費【再掲】※	－	－	－	－	－	－
合 計	2,621,000	2,259,400	361,600	86.2	0	2,259,400

※…計画12 事業(36)-(1)、(7)の再掲。事業費は(36)-(1)、(7)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
石神井公園駅周辺地区のまちづくり				%
①南口西地区市街地再開発事業 事業認可	都市計画原案作成 都市計画決定	事業認可	組合設立認可 申請の調整	－
②補助132号線沿道周辺地区 地区計画変更決定	地区計画変更原案作成 地区計画変更決定	－	－	－
③商店街通りの整備 街並み整備計画の策定 無電柱化の設計	街並み整備と無電柱化の意向確認	－ 設計	街並み整備と無電柱化に向けた 地域協議	－
④補助132号線Ⅲ期 整備(一部)	設計 整備	設計 整備	設計 整備	－
⑤補助232号線Ⅰ-2期 事業認可	測量 設計	設計 事業認可	設計	－

4 事業実績

石神井公園駅周辺地区のまちづくり

石神井公園駅南口西地区第一種市街地再開発事業の組合設立（事業計画）認可に向けた申請の調整を行った。

商店街通り沿道では、令和2年度に引き続き、街並み整備と無電柱化について商店会や関係権利者への意向確認などを行った。

事業名	(49) 鉄道駅や周辺のバリアフリーの充実			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費 建築指導費

1 事業概要

(1) 駅における2ルート目のバリアフリー化された経路の確保

光が丘駅と小竹向原駅への2ルート目のバリアフリー化された経路の確保に取り組む。

(2) 公共施設と駅を結ぶルートのバリアフリー化

主要な公共施設と駅等を結ぶルートについて、改善方針に基づき関係施設等に働きかけを行いながら、バリアフリー化を進める。バリアフリー化とあわせて、地域住民への啓発に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)駅における2ルート目のバリアフリー化された経路の確保 設計委託料	700,000	605,000	95,000	86.4	0	605,000
(2)公共施設と駅を結ぶルートのバリアフリー化 工事請負費	280,000	238,098	41,902	85.0	都支出金 119,000	119,098
合 計	980,000	843,098	136,902	86.0	119,000	724,098

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)駅における2ルート目のバリアフリー化された経路の確保 ①光が丘駅 エレベーター整備に向けた調整 エスカレーターの整備(完了) スロープ等の整備(完了) ②小竹向原駅 エレベーター整備に向けた調整	協議 設計(実施設計) 設計(実施設計) 協議	エレベーター整備に向けた調整 － － 調整	エレベーター整備に向けた調整 延期 延期 協議	% － －
(2)公共施設と駅を結ぶルートのバリアフリー化 改善方針に基づくバリアフリー化の推進	推進	推進	推進	－

4 事業実績

(1) 駅における2ルート目のバリアフリー化された経路の確保

光が丘駅は東京都交通局経営計画2022で2024年度までに整備する駅に位置付けられた。

光が丘駅のエスカレーターおよびスロープ等整備における、修正設計を行った。

(2) 公共施設と駅を結ぶルートのバリアフリー化

高齢者、障害者、子育て世代等の区民参加点検による改善方針に基づき、大泉学園駅周辺地区のバリアフリー整備を行った。

アクセスルートの分かりやすく一貫した案内誘導整備のため、東京都、警察署、鉄道事業者にバリアフリー整備を依頼した。

医療機関へのアクセスルートのうち、順天堂大学医学部附属練馬病院におけるバリアフリー整備が完了した。

事業名	(50) みどりのネットワークの形成 (みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト)			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	土木費	項	公園費	目	公園新設改修費

1 事業概要

みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクトとして、稲荷山公園は「武蔵野の面影」、大泉井頭公園は「水辺空間の創出」をテーマに、公園の拡張・整備に着手する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
稲荷山公園 オープンハウス資料作成等委託料	円 2,579,000	円 396,990	円 2,182,010	% 15.4	円 0	円 396,990
大泉井頭公園	—	—	—	—	—	—
合 計	2,579,000	396,990	2,182,010	15.4	0	396,990

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
稲荷山公園 事業説明会の開催 測量	関係機関調整 稲荷山公園基本計画(素案)作成	事業説明会の開催 測量	関係機関調整 稲荷山公園基本計画策定	% —
大泉井頭公園 関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	—

4 事業実績

地域住民等の意見を伺いながら、稲荷山公園の基本計画の検討を進めた。

事業名	(5) みどりのネットワークの形成（重要な樹林地の保全）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費	項	環境費	目	緑化推進事業費

1 事業概要

民有樹林地に関する調査結果を踏まえて、適用すべき保全制度について所有者との合意形成を図る。特に稀少な樹林地については、都市計画緑地として決定する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
土地鑑定料	1,180,000	1,179,200	800	99.9	0	1,179,200
合 計	1,180,000	1,179,200	800	99.9	0	1,179,200

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
合意形成活動 都市計画決定計7か所	合意形成活動 都市計画決定計4か所 都市計画手続き開始2か所	合意形成活動 1か所	合意形成活動 都市計画決定2か所 都市計画手続き1か所	% 200

4 事業実績

- (1) 上石神井二丁目農業公園（0.7ha）の都市計画決定（令和3年4月15日告示）
- (2) どんぐり山憩いの森（0.44ha）の都市計画決定（令和3年6月24日告示）
- (3) 高松農の風景公園の都市計画決定の手続きを開始した。

事業名	(52) みどりのネットワークの形成（みどりの美しい街並みづくり）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費 土木費	項	環境費 公園費	目	緑化推進事業費 公園等管理費

1 事業概要

(1) 緑化取組

沿道や街区単位での緑化を進めるため、協定制度や花壇づくりの支援制度を活用して、みどりの街並みを広げる。

(2) サクラ並木の維持

大泉学園通りのサクラ並木の健全度を診断し、必要に応じて精密診断を行う。その結果に基づき伐採・植替などを行い健全な樹木を維持する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)緑化取組 みどりの協定経費 苗木購入費	3,100,000	3,069,990	30,010	99.0	0	3,069,990
(2)サクラ並木の維持 更新工事	9,108,000	8,942,782	165,218	98.2	0	8,942,782
合 計	12,208,000	12,012,772	195,228	98.4	0	12,012,772

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)緑化取組 計15か所	計13か所	2か所	1か所	% 50
(2)サクラ並木の維持 外観診断 183本 精密診断 55本 更新 計63本	外観診断 203本 精密診断 61本 更新 計67本	5本	更新 5本	100

4 事業実績

(1) みどりの協定を新規に1団体と締結し、1か所で緑化の取組を開始した。みどりの協定14団体に、計1,658本の苗木を配付した。

(2) 5本のサクラを更新した。

事業名	(53) 特色ある公園等の整備			施策 の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	土木費	項	公園費	目	公園新設改修費

1 事業概要

スポーツができる公園や地域のみどりを活かした公園など拠点となる大規模で特色ある公園、暮らしに潤いをもたらす身近な公園を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
消耗品費	472,000	376,710	95,290	79.8	国庫支出金 30,300,000 都支出金 248,649,000	677,126,369
清掃および除草費等	19,289,000	19,288,938	62	100.0		
設計等委託料	23,440,000	23,230,240	209,760	99.1		
造園工事費	148,483,000	148,054,000	429,000	99.7		
公有財産購入費	765,126,000	765,125,481	519	100.0		
合 計	956,810,000	956,075,369	734,631	99.9	278,949,000	677,126,369

3 事業の進捗状況

令和3年度目標		令和2年度末現況	令和3年度		
			計画A	実施B	実施率(B/A)
新設	(仮称)石神井台六丁目緑地 事業認可	—	事業認可	延期	—
	(仮称)大泉学園町六丁目公園 事業認可	—	事業認可	延期	—
拡張	大泉学園町希望が丘公園 整備	整備	整備	整備	—
	こぐれの森緑地 設計	延期	用地買収 設計	延期	—
	北原公園 設計	延期	用地買収 設計	事業認可	—
	石神井松の風文化公園 設計	—	事業認可 設計	延期	—
	大泉町もみじやま公園	—	—	事業認可	—
	どんぐり山の森緑地	—	—	事業認可 用地買収	—
改修	田柄川緑道(放射35号線交差 部)整備	設計	整備	整備	—
	和田堀緑道 設計	設計	設計	設計	—

4 事業実績

施設名		大泉学園町 希望が丘公園	田柄川緑道 (放射35号線交差部)	和田堀緑道
項目				
経費	設計等委託料	－ 円	－ 円	8,583,740 円
	造園工事費	114,779,000	33,275,000	－
	公有財産購入費	－	－	－
	計	114,779,000	33,275,000	8,583,740
所在地		大泉学園町九丁目1番地内	北町五丁目15番地先	石神井町三丁目2番地先
面積		9,905.94㎡	411.14㎡	2,259.95㎡

施設名		どんぐり山の森緑地
項目		
経費	設計等委託料	－ 円
	造園工事費	－
	公有財産購入費	765,125,481
	計	765,125,481
所在地		北町七丁目12番地内
面積		1775.82㎡

事業名	54 みどりを育むムーブメントの輪を広げる			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費	項	環境費	目	環境総務費 緑化推進事業費

1 事業概要

- (1) 落ち葉清掃など、個人のみどりを地域で守り育てる仕組みづくりを進める。
- (2) 憩いの森を活用した自然観察会や森の育成体験などの事業を契機として、区民による憩いの森の自主管理の拡充を進める。
- (3) つながるカレッジねりまにみどり分野を開設し、みどりを守り育てる人材を育成する。卒業後は活動団体等とのマッチングや交流を進める。
- (4) 複数の事業から応援したいメニューを選択できるようにリニューアルした、練馬区みどりを育む基金を引き続き活用していく。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)個人のみどりを地域で守る 仕組みの構築 事業費補助金	236,000	54,856	181,144	23.2	0	54,856
(2)憩いの森の区民管理の拡充 管理運営委託料 事業費補助金	2,206,000 791,000	1,807,983 141,927	398,017 649,073	82.0 17.9	0	1,949,910
(3)つながるカレッジねりま みどり分野事業 事業運営委託料	11,804,000	11,374,000	430,000	96.4	諸収入 4,618,200	6,755,800
(4)練馬区みどりを育む基金 事業 消耗品費および印刷費 広報業務委託料	717,000 1,230,000	716,633 1,158,500	367 71,500	99.9 94.2	0	1,875,133
合 計	16,984,000	15,253,899	1,730,101	89.8	4,618,200	10,635,699

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)個人のみどりを地域で守る 仕組みの構築	調査・モデル事業案 の作成	モデル事業の検証 仕組みの構築	モデル事業実施・ 検証 (3か所) 仕組みの構築	% —
(2)憩いの森の区民管理の拡充 区民管理2か所	区民管理1か所 育成事業3か所	区民管理開始 2か所 新規育成事業 1か所	区民管理開始 2か所 新規育成事業 1か所	100
(3)みどりを守り育てる人材 や団体の育成、マッチン グ	実施	実施	一部実施	—
(4)新たな基金の運用	募集 基金の活用 体験事業の実施	募集 活用 実施	募集 活用 実施	—

4 事業実績

- (1) 区民ボランティアによる落ち葉清掃を、3か所の保護樹林周辺で実施した。
- (2) 憩いの森等を地域住民自ら管理・保全する区民活動団体の育成事業を、中ノ宮竹林憩いの森で実施した。西本村憩いの森および大関山の森緑地では、区民管理を開始した。
- (3) つながるカレッジねりま みどり分野 コミュニティ・ガーデナーコース（1期2年目）を実施し、17名が修了した。
- (4) 区民の森プロジェクト等の寄付募集を実施した。令和3年度寄付件数186件、寄付額80,847,294円。寄付金は、中里郷土の森のビオトープ池の設置等に活用した。また、ローズガーデンプロジェクトの寄付者向けに、シンボルローズの植付体験およびガーデンツアーを実施し、中里郷土の森プロジェクトの寄付者向けには、ホテル特別観覧会を実施した。

事業名	(55) 自立分散型エネルギー社会に向けた取組の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15 住宅都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会へ	款	環境費	項	環境費	目	環境総務費

1 事業概要

災害時のエネルギーセキュリティの確保、効率的で低炭素なエネルギーの確保の二つの観点から、住宅都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会の実現に向けた取組を推進する。

- (1) 避難拠点でのEV（電気自動車）等の活用
- (2) 区立小中学校（避難拠点）への太陽光発電設備等の導入
- (3) 地域コジェネレーションの導入

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 避難拠点でのEV(電気自動車)等の活用	—	—	—	—	—	—
(2) 区立小中学校(避難拠点)への太陽光発電設備等の導入【再掲】※	—	—	—	—	—	—
(3) 地域コジェネレーションの導入						
低圧幹線等設置施設使用料	7,000	6,015	985	85.9	0	138,015
低圧幹線等保守負担金	132,000	132,000	0	100		
合 計	139,000	138,015	985	99.3	0	138,015

※…計画4 事業(3)の再掲。事業費は事業(3)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 避難拠点でのEV(電気自動車)等の活用				%
「災害時協力登録車制度」登録者増	制度の周知および登録者への研修を実施	周知	周知	—
EVを活用した訓練の実施	協定締結事業者との共同訓練や、医療救護所での給電訓練を実施	実施	実施	—
(2) 区立小中学校(避難拠点)への太陽光発電設備等の導入 計14か所	計14か所	—	1か所	—
(3) 地域コジェネレーションの導入 練馬光が丘病院に導入	導入準備	導入	導入準備	—

4 事業実績

(1) 避難拠点での EV（電気自動車）等の活用

3 例目となる「災害時における電気自動車等からの電力供給の協力に関する協定」を三菱自動車工業株式会社および東日本三菱自動車販売株式会社と締結した。

区報、ホームページで災害時協力登録車制度を周知するとともに、協定を締結している事業者の区内 23 店舗にチラシを配架した。

開進第三中学校で開催された学校の防災訓練において、登録者への実働訓練を実施した。

石神井東中学校の医療救護所訓練において、EV からの給電訓練を実施した。

(2) 区立小中学校（避難拠点）への太陽光発電設備等の導入

関町北小学校に太陽光発電設備と蓄電池を導入した。

(3) 地域コジェネレーションの導入

順天堂練馬病院

石神井東中学校の医療救護所訓練において、病院からの給電訓練を実施した。

練馬光が丘病院

関連設備を除くコジェネレーション本体の設置が完了した。

事業名	(56) 創業への総合的な支援の充実			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1 事業概要

練馬ビジネスサポートセンターを拠点に、創業への総合的な支援を充実する。

(1) 創業セミナー・創業支援融資の実施

創業支援により起業した事業者に対し、定期的なフォローアップを行い、継続的に経営をサポートする。

(2) 学生向け創業セミナー等の実施

学生向けの創業セミナー等を実施し、起業を目指す新たな人材を育成する。

(3) 空き店舗入居促進事業の実施

商店街空き店舗入居促進事業を検証し、更に商店街の活性化などにつながるよう取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)創業セミナー・創業支援融資の実施 産業振興公社補助金・利子補給金	3,886,000	3,716,400	169,600	95.6	0	3,716,400
(2)学生向け創業セミナー等の実施 産業振興公社補助金	532,000	531,300	700	99.9	0	531,300
(3)空き店舗入居促進事業の実施 産業振興公社補助金	49,673,000	40,951,800	8,721,200	82.4	0	40,951,800
合 計	54,091,000	45,199,500	8,891,500	83.6	0	45,199,500

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)創業セミナー・創業支援融資の実施	創業セミナーの実施	実施	実施	－
	創業支援融資の実施	実施	実施	－
(2)学生向け創業セミナー等の実施	学生向け創業セミナー等の実施	実施	実施	－
(3)空き店舗入居促進事業の実施	空き店舗入居促進事業の実施	実施	実施	－

4 事業実績

(1) 創業セミナー・創業支援融資の実施

(①～⑤は、事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

- ① 起業に関心を持ち始めた方向けの「入門編」を、動画配信により開催した。

(1 日制 1 回、視聴回数 500 回)

- ② 「入門編」からのステップアップを図る「一般編」を、オンラインライブ方式により開催し、動画配信も行った。

(1 日制 1 回、参加者 21 人、視聴回数 385 回)

- ③ 女性の起業を応援する「女性編」を、オンラインライブ方式により開催した。

(1 日制 1 回、参加者 12 人、内創業者数 1 人)

- ④ 「実践編」へとつないでいく「応用編」を、オンラインライブ方式により開催し、動画配信も行った。

(1 日制 1 回、参加者 15 人、視聴回数 105 回)

- ⑤ 具体的な起業準備を始める方向けの「実践編」を、会場で開催した。

(6 日制 1 回、参加者 25 人、内創業者数 5 人)

- ⑥ 創業支援特別貸付を実施した。

(紹介 8 件 貸付 9 件)

(2) 学生向け創業セミナー等の実施

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

39 歳以下の起業に関心のある方向けの「若者編」を、オンラインライブ方式により開催した。

(1 日制 1 回、参加者 24 人)

(3) 空き店舗入居促進事業の実施

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

区内の商店街にある空き店舗に入居し、新たに开店する個人や法人に対し、店舗改修費および店舗賃借料の一部を補助するとともに、継続的な経営サポートを行う空き店舗入居促進事業を実施した。

(事業採択件数：25 件)

事業名	57 販路拡大など企業活動の活性化			施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1 事業概要

(1) 企業間交流の活性化、販路拡大支援の実施

産業見本市などを通じて、企業間交流の活性化を図るとともに、区内事業者等が参加する商談交流会を開催し、事業者間の商取引チャンスの拡大につなげる。

(2) 産学連携セミナーの実施

大学等の知的財産や研究ノウハウなどを企業において活用・事業化する産学連携活動を推進するため、セミナーの開催等を行う。

(3) 福祉・生活関連産業への支援の実施

超高齢社会を迎え、需要が高まる福祉・生活関連産業分野に取り組む事業者に専門アドバイザーを派遣し、新商品の開発やサービスの創出を支援する。

(4) 事業承継支援の実施

事業承継に取り組む事業者、商店主に対して、セミナー・個別相談会の開催や専門アドバイザーの派遣を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)企業間交流の活性化、販路拡大支援の実施 事業運営等委託料	7,175,000	6,785,900	389,100	94.6	0	6,785,900
(2)産学連携セミナーの実施 産業振興公社補助金	70,000	68,950	1,050	98.5	0	68,950
(3)福祉・生活関連産業への支援の実施 産業振興公社補助金	275,000	264,310	10,690	96.1	0	264,310
(4)事業承継支援の実施 産業振興公社補助金	275,000	264,700	10,300	96.3	0	264,700
合 計	7,795,000	7,383,860	411,140	94.7	0	7,383,860

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)企業間交流の活性化、販路拡大支援の実施	産業見本市の中止	実施	実施	—
	商談交流会の中止	実施	実施	—
(2)産学連携セミナーの実施	産学連携セミナーの実施	実施	実施	—
(3)福祉・生活関連産業への支援の実施	セミナー・個別相談会の実施	実施	実施	—
	専門アドバイザー派遣の実施	実施	既存事業へ統合	—
(4)事業承継支援の実施	セミナー・個別相談会の実施	実施	実施	—
	専門アドバイザー派遣の実施	実施	既存事業へ統合	—

4 事業実績

(1) 企業間交流の活性化、販路拡大支援の実施

① 産業見本市の実施

令和4年2月に、ねりま漬物物産展等と同時開催で産業見本市を開催した。

(出展者数34者、来場者数2,188人)

② ビジネスチャンス交流会の実施

令和4年2月に、農商連携をテーマに事業者同士の交流の場を提供するビジネスチャンス交流会を開催した。

(参加事業者数34者)

(2) 産学連携セミナーの実施

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

「大学とチームを組んで新しいビジネスを生み出す方法」をテーマとした産学連携セミナーを、会場で開催し、動画配信も行った。

(1日制1回、参加者20人、視聴回数65回)

(3) 福祉・生活関連産業への支援の実施

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

福祉・生活関連産業への事業進出のきっかけをつくるため、同分野への参入をテーマとしたセミナーを、会場で開催し、動画配信も行った。

(1日制1回、参加者23人、視聴回数74回)

(4) 事業承継支援の実施

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

事業承継に向けた早期取組の重要性について事業者の意識啓発を図るため、事業承継をテーマとしたセミナーを、会場で開催し、動画配信も行った。

(1日制1回、参加者7人、視聴回数61回)

事業名	(58) 商店街や個店の魅力づくり			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1 事業概要

(1) お客が集まる個店づくり

意欲ある個店の魅力向上につながる取組を支援する。個店のやる気を促し、個店および商店街の魅力を高める。

- ① まちゼミ支援：商店主等が講師となり、プロならではの知識や情報を伝えるゼミの開催を支援する。
- ② 個店連携支援：個店同士の連携による商品開発やイベントなどを支援する。
- ③ 店舗改修支援：事業承継や事業拡大など店舗の魅力を向上させる改修を支援する。

(2) 特色ある取組を行う商店街への支援の実施

地域の特色や統一的なコンセプトを掲げ、にぎわいづくりに資する商店街の取組を支援する。

(3) 商店街の魅力発信支援事業の実施

練馬区商店街連合会・ねりま観光センター・区の3者で連携し、商店街の魅力スポットを巡る体験ツアーや外国人から見たおすすめ店の紹介など、商店街や個店の魅力を積極的に情報発信する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)お客が集まる個店づくり						
①まちゼミ支援補助金	500,000	0	500,000	0		
②個店連携支援補助金	300,000	23,000	277,000	7.7	0	2,991,000
③店舗改修支援補助金	3,000,000	2,968,000	32,000	98.9		
(2)特色ある取組を行う商店街への支援 支援事業補助金	0	0	0	—	0	0
(3)商店街の魅力発信支援 支援事業補助金	2,500,000	1,180,520	1,319,480	47.2	0	1,180,520
合 計	6,300,000	4,171,520	2,128,480	66.2	0	4,171,520

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)お客が集まる個店づくり				
①まちゼミ支援の実施	中止	実施	中止	—
②個店連携支援の実施	実施	実施	実施	—
③店舗改修支援の実施	実施	実施	実施	—
(2)特色ある取組を行う商店街への支援の実施	実施	実施	実施	—
(3)商店街の魅力発信支援事業の実施	実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) お客が集まる個店づくり

① まちゼミ支援

練馬区商店街連合会が開催する「まちゼミねりま」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実施を見合わせた。

② 個店連携支援 1 事業

③ 店舗改修支援 3 事業

(2) 特色ある取組を行う商店街への支援事業の実施

該当事業なし

(3) 商店街の魅力発信支援事業の実施

練馬区商店街連合会による、個店の魅力発信を充実するためのホームページの改修と、SNS の活用を図るためのパンフレットの作成に対し、支援を行った。

事業名	(59) 都市農地の保全に向けた取組の推進			施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存する都市農業のまち練馬	款	産業経済費 都市整備費	項	農業費 都市整備費	目	農業振興費 都市整備推進費

1 事業概要

(1) 特定生産緑地の周知・指定

特定生産緑地制度の周知と指定を積極的に進め、生産緑地制度を活用した農地保全に取り組む。

(2) 農地を守る新たな仕組みづくりの検討

住宅と農地が共存する良好な環境を維持・保全するため、田園住居地域の指定に向けた検討を進める。
また、地区計画などの都市計画制度を活用した新たな農地保全制度を研究し、国・都と調整を進める。

(3) 制度改正に向けた取組の推進

都市農地保全推進自治体協議会の会長区として、国に改善要望をしてきた農地制度や税制度について、生産緑地の貸借が実質的に可能になるなどの要望が実現した。引き続き、都市農地の保全に向けた制度改正を実現するため、国に働きかけを行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)特定生産緑地の周知・指定 郵送料 特定生産緑地指定図作成 等委託料	32,000 1,884,000	20,848 1,815,000	11,152 69,000	65.2 96.3	0	1,835,848
(2)農地を守る新たな仕組み づくりの検討 報償費 都市農地保全調査委託料	72,000 0	0 0	72,000 0	0 -	0	0
(3)制度改正に向けた取組の 推進 都市農地保全推進自治体 協議会分担金	20,000	0	20,000	0	0	0
合 計	2,008,000	1,835,848	172,152	91.4	0	1,835,848

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)特定生産緑地の周知・指定	周知・指定	周知・指定	周知・指定	-
(2)農地を守る新たな仕組み づくりの検討	国・都との調整	新たな仕組みの創設	国・都との調整	-
(3)制度改正に向けた取組の 推進	国への要望活動	国への要望活動	国への要望活動	-

4 事業実績

(1) 特定生産緑地の周知・指定

特定生産緑地制度やその指定手続き等について周知を進め、特定生産緑地の指定を行った。

(2) 農地を守る新たな仕組みづくりの検討

地区計画制度を活用した、土地の有効利用をしつつ農地を保全する仕組みについて、国と協同して研究を進めた。

(3) 制度改正に向けた取組の推進

都市農地保全推進自治体協議会において、令和2年度に引き続き、都市農地を着実に保全していくため、農地買取の際の財政支援策など国への要望活動を行った。

事業名	(60) 都市農業経営の支援			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存する都市農業のまち練馬	款	産業経済費	項	農業費	目	農業振興費

1 事業概要

- (1) 農業経営の改善に計画的に取り組む認定農業者への支援を充実させる。また、法の改正により、生産緑地内に設置可能となった農家レストランや直売所、農産物等加工施設の整備などに取り組む農業者を支援する。
- (2) 生産緑地の貸借制度を活用して、農業経営を拡大したい農業者や新規就農者などに農地をあっせんする。
- また、自ら区内農業を担いたいと希望する区民が就農できるよう、農の学校のコース内容を見直し、農業技術習得の機会を拡充する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)①認定農業者・都市型認定農業者の新規認定 農業経営改善計画認定 審査会等委員謝礼	5,000	5,000	0	100	都支出金 36,485,000	31,573,000
②認定農業者・都市型認定農業者への支援の充実 事業費補助金	68,053,000	68,053,000	0	100		
(2)農の学校コース内容の見直し 運営協議会委員謝礼	8,000	5,000	3,000	62.5	諸収入 398,400	21,072,864
光熱水費	196,000	165,936	30,064	84.7		
消耗品費	21,000	20,944	56	99.7		
修繕料	33,000	0	33,000	0		
清掃料	656,000	655,600	400	99.9		
電話料	92,000	81,784	10,216	88.9		
傷害保険料	49,000	48,000	1,000	98.0		
運営等委託料	21,974,000	20,494,000	1,480,000	93.3		
合 計	91,087,000	89,529,264	1,557,736	98.3	36,883,400	52,645,864

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)①認定農業者・都市型認定農業者の新規認定 31経営体	30経営体	3経営体	1経営体	33.3
②認定農業者・都市型認定農業者への支援の充実	充実	充実	充実	—
(2)農の学校 コース内容の見直し	検討	実施	検討	—

4 事業実績

- (1) 認定農業者・都市型認定農業者の新規認定および支援の充実
- 令和3年度は、新たに認定農業者1経営体を認定し、認定農業者数は79経営体、都市型認定農業者は7経営体となった。また、認定農業者・都市型認定農業者PR資材の配布を行い、支援の充実を行った。
- (2) 農の学校コース内容の見直し
- 東京都が実施している「東京農業アカデミー」事業の実施状況を踏まえ、再検討した。

事業名	(6) 区民が農に親しむ取組の充実			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存する都市農業のまち練馬	款	産業経済費	項	農業費	目	農業振興費 農園費

1 事業概要

- (1) (仮称) 農の風景公園の整備
農の風景育成地区制度を活用して農地や屋敷林のある風景を保全していく。高松一・二・三丁目地区において、(仮称) 農の風景公園を整備する。
- (2) 新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備
農業者と区民が触れ合う「ねりマルシェ」の開催を積極的に推進する。
また、気軽に摘み取りが楽しめる「練馬果樹あるファーム」の開設等を推進し、情報発信を行う。
- (3) 生産緑地の貸借制度等を活用した区民農園の整備
平成30年に都市農地の賃借の円滑化に関する法律が施行され、生産緑地の賃借が可能となったため、これを活用して新たに区民農園を整備する。
- (4) 農と福祉の連携
障害者施設における農産物の収穫や加工・販売作業を拡充する。また、障害者施設と農業者等が協働で行う福祉連携農園について検討する。
- (5) 農を活用した高齢者の健康づくり
高齢者の健康づくりに農とのふれあいを積極的に取り入れていく。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) (仮称) 農の風景公園の整備						
運営連絡会準備会委員謝礼	32,000	28,000	4,000	87.5	都支出金 13,007,000	45,958,542
光熱水費	50,000	36,145	13,855	72.3		
設計委託料	1,502,000	1,496,000	6,000	99.6		
圃場管理等委託料	14,058,000	13,801,997	256,003	98.2		
防草シート敷設工事費	1,602,000	1,292,500	309,500	80.7		
造園工事費	43,356,000	42,310,900	1,045,100	97.6		
(2) 新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備 ねりマルシェ等事業						
洗濯料	14,000	0	14,000	0	0	11,978,227
傷害保険料	9,000	2,320	6,680	25.8		
企画運営等委託料	7,318,000	7,293,647	24,353	99.7		
事業費補助金	1,755,000	664,000	1,091,000	37.8		
練馬果樹あるファーム事業 紹介冊子等作成委託料	970,000	832,260	137,740	85.8		
事業費補助金	3,265,000	3,186,000	79,000	97.6		
(3) 生産緑地の貸借制度等を活用した区民農園の整備						
農園整備工事費	49,896,000	38,302,000	11,594,000	76.8	使用料 28,800 都支出金 11,402,000	26,879,994
光熱水費	5,000	0	5,000	0		
区民農園巡回業務委託料	10,000	8,794	1,206	87.9		
(4) 農と福祉の連携【再掲】 ※	—	—	—	—	—	—
(5) 農を活用した高齢者の健康づくり	—	—	—	—	—	—
合 計	123,842,000	109,254,563	14,587,437	88.2	24,437,800	84,816,763

※…計画7 事業(23)-(3)の再掲。事業費は事業(23)-(3)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) (仮称) 農の風景公園の整備	設計 整備(一部)	整備 開設	整備(一部)	% —
(2) 新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備 区主催マルシェ実施 農業者等主催マルシェの支援 実施場所3か所増 練馬果樹あるファームの開設等支援17件 情報発信	開催中止 1か所増 (12か所実施) 7件 充実	実施 1か所増 5件 充実	実施 1か所増 6件 充実	— 100 120 —
(3) 生産緑地の貸借制度等を活用した区民農園の整備 2園整備	2園整備	1園整備	1園整備	100
(4) 農と福祉の連携 農福連携作業に携わる障害者施設数計9施設 福祉連携農園の検討	計11施設 検討	1施設増 検討	1施設増 検討	100 —
(5) 農を活用した高齢者の健康づくり	検討	実施	実施	—

4 事業実績

(1) (仮称) 農の風景公園の整備

畑土入替工事等造園工事を完了した。当初予定していた管理棟工事は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、延期することとした。

(2) 新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備

11月に「ねりマルシェ実行委員会」と区の共催で、「ねりマルシェ」を開催した。農業者等団体が区内各地で開催しているマルシェは、中止が相次ぎ2団体への支援に留まったが、これまでに開催実績のない新規会場での開催を実現した。

また、「練馬果樹あるファーム事業」では、感染症対策ポスター等を作成するなどコロナ禍での開園に向けた支援・情報発信を行うとともに、新規開設または既存農園の拡充のための整備に対する支援を6件実施した。

(3) 生産緑地の貸借制度等を活用した区民農園の整備

区有地において土支田二丁目区民農園を新設した。

(4) 農と福祉の連携

農福連携作業に携わる障害者施設が1件増加した。福祉連携農園の開設については、農業者および障害者施設のメリットとニーズを踏まえた運営のあり方の検討を進めた。

(5) 農を活用した高齢者の健康づくり

高齢者が手軽に農とふれあえる収穫体験イベントについて、高齢者施設と連携し、令和4年度から実施することとした。

事業名	62 練馬ならではの都市文化を楽しめるまち			施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	18 練馬ならではの都市文化を楽しめるまち	款	産業経済費 地域文化費	項	商工生活経済費 文化・生涯学習費	目	商工振興費 文化振興総務費 文化・生涯学習施設費

1 事業概要

(1) 練馬独自の新しい美術館の創造

秋元雄史美術館長のもと、みどり豊かな都市の環境を活かした、新しい美術館へと生まれ変わらせる。サンライフ練馬など周辺の区立施設と合わせて大胆に美術館を拡張し、収蔵コレクションや優れた作品の大規模企画展、重要文化財や国宝なども鑑賞できる場へと整備する。

美術の森緑地と商店街・駅へと続く動線と一体化して、美術館を核とした街並みを実現する。

(2) 四季を感じ、誰もが楽しめる年中行事を開催

誰もが、質の高い文化芸術に触れられ、参加して楽しめるイベントを開催する。

(3) ねりまの歴史を活かした映像文化のまちづくり

「映像文化のまち構想」を策定し、映画やアニメなどの映像文化をテーマとした、ソフト・ハードが一体となった夢のあるまちづくりに取り組む。

(4) 練馬の魅力を効果的に発信

練馬の魅力の発信

ア 体験型ツアーの実施

練馬の魅力を体験できる体験型の観光ツアーを実施する。

イ 新たな情報マップの作成

地域ごと、目的別に合わせた見所を巡るための新たな情報マップを作成する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)練馬独自の新しい美術館の創造						
再整備基本構想策定庁内検討会議等謝礼	222,000	0	222,000	0		
再整備基本構想印刷費等	287,000	286,934	66	100.0	0	4,356,934
再整備基本構想策定支援業務委託料	4,828,000	4,070,000	758,000	84.3		
(2)四季を感じ、誰もが楽しめる年中行事を開催						
四季を感じられるイベントの開催						
真夏の音楽会運営委託料等	12,110,000	11,740,859	369,141	97.0	都支出金 1,390,505	14,631,719
区民自らが参加して楽しむ事業の実施					財産収入 1,777,000	
こどもアートアドベンチャー運営委託料	3,150,000	3,150,000	0	100		
区民文化祭施設使用料等	4,482,000	2,908,365	1,573,635	64.9		
(3)ねりまの歴史を活かした映像文化のまちづくり						
映像文化事業運営委託料	15,018,000	15,017,076	924	100.0	財産収入 327,250	14,689,826
(4)練馬の魅力を効果的に発信						
練馬の魅力の発信						
ア体験型ツアーの実施						
産業振興公社補助金	762,000	512,531	249,469	67.3		
イ新たな情報マップの作成						
産業振興公社補助金	538,000	537,900	100	100.0	0	1,050,431
合 計	41,397,000	38,223,665	3,173,335	92.3	3,494,755	34,728,910

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)練馬独自の新しい美術館の創造 再整備基本構想に基づく設計	構想の検討	設計	構想の策定	% —
(2)四季を感じ、誰もが楽しめる年中行事を開催 四季を感じられるイベントの開催 区民自らが参加して楽しむ事業の実施	真夏の音楽会の実施 花火フェスタの実施 練馬薪能の実施 Nerimaユニバーサルコンサートの実施 郷土芸能ねりま座の実施 ジャズイベントの実施 こどもアートアドベンチャーの実施 区民文化祭の実施	充実 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施	充実 — 中止 中止 中止 実施 実施 実施	— — — — — — — —
(3)ねりまの歴史を活かした映像文化のまちづくり 「映像文化のまち構想」策定 映像文化イベントの実施	構想策定の延期 実施(内容変更)	実施	構想の策定 実施	— —
(4)練馬の魅力を効果的に発信 ア 体験型ツアーの実施 イ 新たな情報マップの作成	充実 充実	充実 充実	充実 充実	— —

4 事業実績

(1) 練馬独自の新しい美術館の創造

美術館長を委員長とし、地元関係者や学識経験者などで構成された美術館再整備基本構想策定検討委員会の提言をもとに、区民意見反映制度により寄せられた意見等を踏まえ、令和4年3月に練馬区立美術館再整備基本構想を策定した。

(2) 四季を感じ、誰もが楽しめる年中行事を開催

練馬薪能、真夏の音楽会などのリーディングイベントやこどもアートアドベンチャー、区民文化祭などの区民が楽しむ事業を年間を通じて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部の事業を中止し、実施にあたっては規模の縮小等の対応を行った。

(3) ねりまの歴史を活かした映像文化のまちづくり

令和3年11月に「映像文化のまち構想」を策定した。

練馬区の映像文化の歴史や映画の魅力を伝えるため、区ゆかりの映画俳優による対談をオンラインで配信する「ねりま映画サロン」や映画上映イベント、その他ウェブサイトの管理運営等を実施した。

(4) 練馬の魅力を効果的に発信

練馬の魅力の発信

ア 体験型ツアーの実施

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

新たな体験を通じて練馬の魅力を再発見することを目的として、「キウイ狩りとホテルランチツアー」を企画・実施した。また、新たに農の風景育成地区において都市農業の魅力を体験してもらうことを目的として「農の恵みと風景を巡るツアー」を都市農業課と共催で開催した。(夏・秋2回×2)

イ 新たな情報マップの作成

（事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施）

心の栄養補給をコンセプトとした、観光ガイド「練馬カプセル」の第5弾と第6弾（各5種）を発行し、練馬の新しい視点での楽しみ方をカプセル型カードとしてビジュアル化した。区内観光案内所等で配布し、令和3年度は、10,000部（5種類×2回×1,000部）を発行した。

事業名	(63) 豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち(1)			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	19 豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち	款	地域文化費	項	スポーツ振興費	目	スポーツ振興総務費

1 事業概要

(1) 練馬区初 公認陸上競技場「練馬総合運動場公園」

全天候舗装のトラック、多目的に利用できる人工芝グラウンドを備えた区の中核的スポーツ施設として、練馬区体育協会などのスポーツ団体と協力し、主要な大会やイベントに活用する。

(2) 区民ニーズを踏まえたスポーツ施設の整備

区民ニーズを踏まえて、誰もがスポーツを楽しめる施設を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)練馬区初 公認陸上競技場「練馬総合運動場公園」 機材設営委託料	1,011,000	0	1,011,000	0	0	0
(2)区民ニーズを踏まえたスポーツ施設の整備 大泉学園町希望が丘公園運動場(第Ⅱ期)【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	1,011,000	0	1,011,000	0	0	0

※…計画14 事業53の再掲。事業費は事業53に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)練馬区初 公認陸上競技場「練馬総合運動場公園」 練馬総合運動場公園での事業展開	公認記録会の開催	実施	中止	—
(2)区民ニーズを踏まえたスポーツ施設の整備 大泉学園町希望が丘公園運動場(第Ⅱ期)整備	整備	整備	整備	—

4 事業実績

(1) 練馬区初 公認陸上競技場「練馬総合運動場公園」

公認記録会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

(2) 区民ニーズを踏まえたスポーツ施設の整備

大泉学園町希望が丘公園運動場(第Ⅱ期)については、整備工事を行った。

事業名	(64) 豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち(2)			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	19 豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち	款	地域文化費	項	地域振興費	目	地域振興総務費

1 事業概要

(1) ユニバーサルスポーツフェスティバルの充実

地域体育館などへ取組を広げ、パラリンピック種目のボッチャなどを多くの区民が体験できるようにする。
スポーツ団体や障害者福祉施設と連携しながら、人材の確保、育成を進める。

(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

東京2020大会に向けて、ボランティア募集、聖火リレーの実施等、大会組織委員会や東京都の大会準備・運営に協力するとともに、区民や地域活動団体と協働で機運醸成に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ユニバーサルスポーツフェスティバルの充実	—	—	—	—	—	—
(2)東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組						
①区民や関係団体との協働による取組						
委託料	959,000	958,100	900	99.9	都支出金 12,174,278 諸収入 2,000,000	8,866,558
②効果的な機運醸成事業の実施						
消耗品費	1,107,000	1,101,383	5,617	99.5		
役務費	324,000	323,644	356	99.9		
委託料	20,418,000	20,251,611	166,389	99.2		
備品購入費	407,000	406,098	902	99.8		
③各施策の充実と連動させた機運醸成の取組	—	—	—	—	—	—
合 計	23,215,000	23,040,836	174,164	99.2	14,174,278	8,866,558

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)ユニバーサルスポーツフェスティバルの充実 ユニバーサルスポーツフェスティバルの地域展開 計6か所	計3か所	1か所増	0か所	—
障害者スポーツ指導員の確保・育成	実施	実施	実施	—

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組				
① 区民や関係団体との協働による取組				
関係団体との情報共有・意見交換	実施	—	実施	—
応援プログラムへの参加促進	実施	—	実施	—
練馬区発100万人のハンドスタンプアートプロジェクトの実施	実施 (第2弾の公表・活用)	—	実施 (第2弾の活用)	—
② 効果的な機運醸成事業の実施				—
注目を集めるタイミングに合わせた事業実施	200日前事業	—	聖火リレー ホストタウン交流事業 大会期間中事業	—
集客が見込める既存イベントでの出展	実施	—	実施	—
③ 各施策の充実と連動させた機運醸成の取組 ねりまワールドフェスティバルの実施	実施	—	中止 (終了)	—

4 事業実績

(1) ユニバーサルスポーツフェスティバルの充実

ユニバーサルスポーツフェスティバルの会場数を1か所増やす予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。スポーツ推進委員に障害者スポーツ指導員の講習会の受講を促し、資格の保有者数が増加した。

(2) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

① 区民や関係団体との協働による取組

洋画家で名誉区民の野見山暁治氏が制作した東京 2020 大会応援アート「こんな風の話」を展示した。

アートには、「練馬区発 100 万人のハンドスタンプアートプロジェクト」で集めた、区立小中学校の児童・生徒をはじめとする多くの区民のハンドスタンプ（手形）を使用した。

区民とともに区ゆかりの選手等を応援するため、応援メッセージを集め、後日選手のもとに届けた。

② 効果的な機運醸成事業の実施

大会組織委員会、東京都と連携・協力し、オリンピック聖火リレー点火セレモニーを練馬総合運動場公園で開催した。また、パラリンピック聖火の採火のため、石神井公園ふるさと文化館で火起こし体験会を開催した。

ホストタウンの取組として、デンマーク王国のオリンピック射撃選手団とオンライン交流事業を実施した。

また、エクアドル共和国のパラリンピック陸上選手団の事前キャンプ受入れを行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、100 日前事業は中止した。また、聖火リレー、ホストタウン交流事業、大会期間中事業は、事業内容を変更し実施した。

③ 各施策の充実と連動させた機運醸成の取組

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会が令和 3 年度に延期となる中で、令和 3 年度の「ねりまワールドフェスティバル」は、新型コロナウイルス感染症の影響等により中止した。今後は、「文化交流カフェ」を実施する。

事業名	(65) 区民協働による住民自治の創造			施策の柱	Ⅵ 区民とともに区政を進める		
戦略計画名	20 区民協働による住民自治の創造	款	地域文化費	項	地域振興費	目	地域振興総務費 地域施設費

1 事業概要

(1) 町会・自治会の活性化

地域の見守りや防災訓練、地域の清掃、親睦を深めるお祭りなど様々な活動を行っている町会・自治会組織の基盤を強化するため、新たに作成したパンフレットを活用し、転入時や地区祭など様々な機会を捉えて加入促進を図る。

また、町会・自治会の取組事例を紹介した「これからの町会・自治会運営のヒント集」や、町会の実務担当者とともに作成した「町会・自治会運営ハンドブック」、集合住宅入居者に対して加入促進活動を行う際の基本的事項と事例をまとめた「集合住宅における加入促進ハンドブック」を活用し、活動の担い手確保を支援する。

(2) 協働の取組の活性化

① 相談情報ひろばの増設

町会・自治会やNPO等の活動拠点を活用して、地域住民の交流の場を提供するとともに、各地域の団体の活動や情報交換の拠点としての機能を持つ「相談情報ひろば」を増設し、地域における課題解決力の向上を支援する。

② パワーアップカレッジねりまのリニューアル

地域活動に参加したい区民の背中を後押しするため「つながるカレッジねりま」を令和2年9月に開講し、福祉・防災・農・みどり・環境の5つの学習コースを設けた。区民協働交流センターに「つながる窓口」を設置し、カレッジ修了生を町会・自治会を始めとした団体とマッチングし、地域で活動する人材を輩出する。

(3) 地域おこしプロジェクトの充実

区民の自由な発想から生まれたアイデアの具現化を支援する「地域おこしプロジェクト」の実施団体を増やす。

活動の発展段階に応じて助成額が増える仕組みや専門家による経営相談など支援内容を充実し、プロジェクトには区職員も参加し取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)町会・自治会の活性化 消耗品費および印刷費	3,278,000	1,478,278	1,799,722	45.1	0	1,478,278
(2)協働の取組の活性化						
①相談情報ひろばの増設 事業費補助金	13,371,000	13,091,000	280,000	97.9		
②パワーアップカレッジ ねりまのリニューアル						
講師謝礼	201,000	108,580	92,420	54.0	都支出金 6,545,000	8,984,239
消耗品費および印刷費	884,000	576,571	307,429	65.2		
回線使用料	423,000	422,400	600	99.9		
通信費	247,000	155,678	91,322	63.0		
傷害保険料	118,000	30,400	87,600	25.8		
システム保守委託料	724,000	723,470	530	99.9		
電算機賃借料	320,000	319,440	560	99.8		
施設使用料	202,000	101,700	100,300	50.3		
(3)地域おこしプロジェクト の充実						
委員謝礼	144,000	144,000	0	100		
消耗品費	100,000	84,227	15,773	84.2		
運営支援委託料	4,512,000	4,503,257	8,743	99.8		
事業費補助金	4,750,000	1,548,912	3,201,088	32.6		
合 計	29,274,000	23,287,913	5,986,087	79.6	6,545,000	16,742,913

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)町会・自治会の活性化 町会・自治会組織の基盤強化	実施	実施	実施 (一部中止)	% —
(2)協働の取組の活性化 ①相談情報ひろば 計14か所	計10か所	—	開設無し	—
②パワーアップカレッジ ねりまのリニューアル	開始	実施	実施	—
(3)地域おこしプロジェクト の支援内容の充実	充実	—	—	—

4 事業実績

(1) 町会・自治会の活性化

地区祭や練馬まつりなどの各種イベントが新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止となったことで、イベントでの加入の呼びかけはできなかった。一方で、区民事務所においては、全転入者に対して加入案内パンフレットを配付し、加入促進を図った。

また、希望する町会・自治会に対してパンフレットやチラシを提供し、町会・自治会による加入促進を支援した。

(2) 協働の取組の活性化

① 相談情報ひろばの増設

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため休止になるなど、ひろばの運営は大きな影響を受けた。地域活動団体の活動状況を見極めることとし、新規ひろばの開設については延期した。
- ・ひろば事業の目的、運営団体が行うこと、区が行うことを整理した「練馬区相談情報ひろば事業運営指針」を策定した。

② パワーアップカレッジねりまのリニューアル

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため集合型の講座実施に影響が出たが、オンラインによる配信を行うことで、予定した内容を概ね実施することができた。また、一部の講座について、カレッジ受講生以外の方にも公開して開催し、「つながるカレッジねりま」の認知度の向上を図った。

なお、区民協働交流センターに「つながる窓口」を設置し、カレッジ修了生を町会・自治会を始めとした団体とマッチングし、地域で活動する人材を輩出している。

講義開催実績

福祉（福祉コース）	28 日 受講者延 458 名
防災（共助コース）	8 日 受講者延 155 名
農（農の学校初級コース）	21 日 受講者延 278 名
みどり（コミュニティ・ガーデナーコース）	12 日 受講者延 183 名
全学習分野共通講座	3 日 受講者延 106 名

(3) 地域おこしプロジェクトの充実

2団体2事業（EKOTTO プロジェクトチーム、「ねりま」で育って良かったプロジェクトチーム）について、区との協働により事業を進めた。事業の遂行にあたっては、専門家による経営相談のもと、各プロジェクトに適した運営体制構築支援を行った。また、令和4年度から実施する新規3団体3事業（練馬春日町町会、大泉パティシエクラブ、Co もれび〜光と風が通る場所〜）を採択した。

事業名	(66) 窓口から区役所を変える					施策の柱	Ⅵ 区民とともに区政を進める		
戦略計画名	21 窓口から区役所を変える	会計	区一般会計	款	総務費 区民費	項	総務管理費 区民費 税務費	目	一般管理費 会計管理費 戸籍住民基本台帳費 税務費
			国民健康保険 事業会計		総務費		総務管理費		一般管理費

1 事業概要

区民の皆さんと直接対応する窓口は、区役所の顔というべき存在である。目に見える形で区役所全体の改革を進めるため、まず窓口から具体的な課題に着実に取り組む。窓口サービスの向上から区役所を変えていく。

(1) 「待たない」

① 区役所に行かなくても、自宅や近所で手続きができる。

(ア) 区役所に行かなくてもパソコンやスマートフォンから手続きができる電子申請を拡大する。

(イ) 公金の納付・支払い手続きが簡単にできるよう電子決済方法を多様化する。

住民税（普通徴収分）および軽自動車税種別割について、モバイルレジクレジット、LINE Pay 請求書支払い、ペイジーによる納付を導入する。

住民税（給与特別徴収分）について、地方税共通納税システムによる納付を導入する。

電子決済ができる公金の種類の拡大を検討する。

② 窓口情報提供システムの拡大により、窓口の混雑予想やリアルタイムの混雑状況をお知らせし、できるだけ空いた日時を選んで窓口へ行けるようにする。

(2) 「まごつかない」

案内を正確・迅速に行うため、区民事務所のフロアマネージャーは、来庁された方に積極的に声をかけ、用件を確認し、必要な窓口を案内する。コールセンターで活用している問い合わせ事例集（FAQ）の職員活用を進める。また、窓口情報提供システムによりスマートフォン等で順番が確認できるようにし、待ち時間を有効に使えるようにする。

(3) 「何度も書かない」

転入、転出、出産などに際して、多岐にわたる申請書を一括して作成できる支援システムを導入する。

(4) 事務処理ミスの防止

既存の業務プロセスについて、ムダな工程を捨てる・ムリな工程を改める・必要なチェック工程を設けるなど見直しを行い、新たな業務プロセスを再構築する BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の考え方を活用し、事務を改善する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)「待たない」	円	円	円	%	円	円
①区役所に行かなくても、自宅や近所で手続きができる。						
(ア)電子申請の拡大 乳幼児一時預かり事業 インターネット予約 システム運用開始 【再掲】※	—	—	—	—	—	—
(イ)電子決済方法の多様化	30,796,000	30,795,995	5	100.0	都支出金 13,255,000	32,548,789
②来庁前に、窓口の混雑状況が分かり、事前に準備ができる。 窓口情報提供システムの拡大(計18か所)	15,229,000	15,007,794	221,206	98.5		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)「まごつかない」 フロアマネージャーの常時配置 FAQの職員活用 窓口対応力向上研修の充実	30,730,000 1,535,000 1,076,000	30,729,479 1,534,500 1,074,700	521 500 1,300	100.0 100.0 99.9	0	33,338,679
(3)「何度も書かない」 申請書一括作成システムの導入(区民事務所6か所)	9,615,000	9,446,228	168,772	98.2	0	9,446,228
(4)事務処理ミスの防止 事務処理の見直し	1,844,000	1,842,500	1,500	99.9	0	1,842,500
合 計	90,825,000	90,431,196	393,804	99.6	13,255,000	77,176,196

※…計画1 事業(1)-(5)の再掲。事業費は事業(1)-(5)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	令和2年度末現況	令和3年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)「待たない」 ①区役所に行かなくても、自宅や近所で手続きができる。 (ア)電子申請の拡大 乳幼児一時預かり事業 インターネット予約システム運用開始 (イ)電子決済方法の多様化 ②来庁前に、窓口の混雑状況が分かり、事前に準備ができる。 窓口情報提供システムの拡大(計17か所)	運用開始 システム改修・運用開始 (国民健康保険料) 18か所 (練馬区民事務所ほか)	— 拡大検討 —	— 拡大 —	% — —
(2)「まごつかない」 フロアマネージャーの常時配置(区民事務所3か所) FAQの職員活用 窓口対応力向上研修の充実	4か所 (練馬・石神井・光が丘・大泉区民事務所) 実施 一部実施	— 実施 充実	— 実施 一部実施	— — —
(3)「何度も書かない」 申請書一括作成システムの導入(区民事務所6か所)	導入 (区民事務所6か所)	—	—	—
(4)事務処理ミスの防止 事務処理の見直し	実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 「待たない」

- ① 区役所に行かなくても、自宅や近所で手続きができる。

(ア) 電子申請の拡大

- ・乳幼児一時預かり事業

乳幼児一時預かり事業の利便性の向上のため、令和2年度からインターネット予約システムの運用を開始した。

受入枠数 年間 36,381 人分

利用人数 延 32,475 人

(イ) 電子決済方法の多様化

住民税（普通徴収分）、軽自動車税種別割および国民健康保険料について、PayPay 請求書払いを導入した。

国民健康保険料について、WEB での口座振替登録手続きを導入した。

- ② 来庁前に、窓口の混雑状況が分かり、事前に準備ができる。

- ・窓口情報提供システムの拡大

窓口の混雑情報をインターネットで確認できる「窓口情報提供システム」を区民事務所、税務課、国保年金課、保育課など、18 か所で運用した。

(2) 「まごつかない」

- ① フロアマネージャーの常時配置

来所された方にスムーズに手続きを案内するため、9 名のフロアマネージャーを配置した。

- ② FAQ の職員活用

職員が FAQ を用いることで、区民からの簡易な問合せについて他部署に繋ぐことなく、案内することが可能になった。

また、区ホームページで公開している FAQ により、区民の自己解決につながった。

- ③ 窓口対応力向上の取組

(ア) 窓口対応力向上プロジェクトの実施

相談窓口職場向けのワークショップ型研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため延期した。

一方で、令和元年度・2 年度の取組事例を参考に、区民部の各窓口職場が抱える課題を共有し、課題解決に取り組んだ。

参加職場 2 職場（税務課、国保年金課）

参加人数 12 名

(イ) 窓口サービス診断等調査の実施

窓口対応力向上のための取組成果や窓口サービス水準の現状等を把握するため、窓口サービス診断等調査を実施した。

(ウ) 窓口対応力向上の手引の作成

窓口サービス診断等調査の結果を踏まえ、窓口対応力向上の手引を作成し、全職員に配付した。

また、職員が手引きを参考に窓口対応力や行動マナーの向上を図るよう各職場に周知した。

(3) 「何度も書かない」

- ・申請書一括作成システムの運用（区民事務所 6 か所）

転入や転出等の手続きの際、氏名などが印字された複数の申請書を一括で作成するシステムを 6 か所の区民事務所で運用した。

(4) 事務処理ミスの防止

- ・事務処理の見直し

区民事務所担当課、介護保険課、健康推進課、生活衛生課、保健予防課、保健相談所、子育て支援課の 247 事務を対象として、BPR の考え方を活用した事務の見直しを行った。

事務処理の全体像および事務処理ミスの発生要因と対応策を可視化し、事務処理ミスの発生要因を踏まえた事務処理に見直した。